

## はしがき

本報告書は、日本国際問題研究所が、平成 24 年 1 月 29 日に上智大学において、日本国際協力財団の後援と NIHU（人間文化研究機構）プログラム・イスラーム地域研究との共催を得て主催したシンポジウム「アラブ諸国それぞれの『春』— 民衆運動と政治変動が問いかける課題」、ならびに、同じく日本国際協力財団の後援によって、同年 1 月 30 日に日本国際問題研究所で開催したワークショップ「『アラブの春』と中東の将来」における、講演、研究報告、コメント、質疑を記録したものです。

中東アラブ諸国では、2011 年 1 月以来、大きな政治変動が続いています。チュニジアとエジプトでは、独裁的な統治を続けてきたベン・アリ大統領とムバーラク大統領が、若年層を中心とした大規模な民衆デモによって退陣に追い込まれ、リビアにおいては、民衆運動によってカザーフイーの独裁体制が打倒されました。しかし、シリアとイエメンにおいては、反体制勢力と政権の抗争が続き、多くの犠牲者を出しています。こうした民衆運動の高揚による独裁政権の動揺や崩壊といった一連の出来事は、長年続いてきたアラブ諸国の権威主義的独裁体制を打倒する民主化の潮流、いわゆる「アラブの春」として高く評価される一方で、民族・宗派对立など様々な不安定要因を抱える中東地域をさらに不安定化させるのではないかと懸念も引き起こしています。事態の発端となったチュニジアの「革命」からほぼ 1 年が経った時期に行われたこのシンポジウムとワークショップでは、日本とアラブ諸国出身の研究者を、若手を中心に招くとともに、実際に民主運動に参加している青年活動家も招聘し、中東アラブ諸国における民衆運動と政治変動をどのように理解し、中東地域に民主的な社会と政治的安定を両立させるために、当該諸国と日本を含めた国際社会がどのような取り組みをするべきかを議論しました。この試みは、外部からは見えにくいアラブ諸国の民衆運動の実態と展望と課題について、運動参加者と第一線で調査研究に従事している研究者の議論を通して理解を深めるとともに、それを日本国内に広く還元する上で大きな成功を収めました。また、若手研究者と活動家の相互交流を促進したことは、今後の中東研究の進展に資するだけでなく、アラブ諸国における日本のプレゼンスの向上にも貢献したと言えます。

なお、ここに表明されている見解は全て発言者個人のものであり、当研究所の意見を代表するものではありません。

最後に、本シンポジウム・ワークショップに積極的に参加され、非常に意義ある講演・報告・コメントをおこなっていただいた講演者・報告者・討論者各位と、シンポジウム・ワークショップの開催にご協力をいただいた関係各位に対して、改めて深甚なる謝意を表します。

平成 24 年 9 月  
公益財団法人 日本国際問題研究所  
理事長 野上義二

## シンポジウム・ワークショップ 参加者リスト

Name	Affiliation
Nabil Abdel Fattah ナビール・アブドゥルファッターフ	General Director, Al-Ahram Center for Sociological Studies アフラム社会学研究センター長
Mohamed-Salah Omri ムハンマド・サーリフ・ウムリー	Lecturer, University of Oxford オックスフォード大学講師
Mohammed Al-Asaadi ムハンマド・アル＝アスアディー	Board Member, Coordinating Council of Youth Revolution for Change(CCYRC), Yemen / Freelance Journalist 変革のための青年革命調整評議会諮問委員 / フリージャーナリスト
Obaida Fares ウバイダ・ファーリス	Director, Arab Foundation for Development and Citizenship (AFDC) / Member, Syrian National Council 発展と市民社会のためのアラブ協会会長/シリア国民評議会メンバー
Nadhém Mtimet ナーズィム・ムティエーミト	Assistant Professor, University of Carthage カルタゴ大学助教
Omar Bouissi ウマル・ブーイーサー	Democratization activist チュニジア民主化運動活動家
Asari Hideki 浅利 秀樹	Deputy Director General, the Japan Institute of International Affairs 日本国際問題研究所副所長
Ezaki Chie 江崎 智絵	Research Fellow, the Middle East Research Institute of Japan 中東調査会研究員
Hosaka Shuji 保坂 修司	Senior Research Fellow and Assistant Director, JIME Center, the Institute of Energy Economics Japan 日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究理事
Horinuki Koji 堀抜 功二	Research Fellow, JIME Center, the Institute of Energy Economics, Japan 日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究員
Ikeda Akifumi 池田 明史	Professor, Toyo Eiwa University 東洋英和女学院大学教授
Imai Kohei 今井宏平	Ph.D. Candidate, Graduate School of Law, Chuo University 中央大学大学院博士後期課程
Iwasaki Erina 岩崎 えり奈	Associate Professor, Kyoritu Women's University 共立女子大学准教授
Kisaichi Masatoshi 私市 正年	Professor, Sophia University 上智大学教授
Kawashima Junji 川嶋 淳司	Adjunct Lecturer, the Open University of Japan 放送大学非常勤講師
Matsumoto Hiroshi 松本 弘	Professor, Daito Bunka University 大東文化大学教授
Moriyama Teruaki 森山 央朗	Research Fellow, the Japan Institute of International Affairs 日本国際問題研究所研究員
Miyokawa Hiroko 三代川 寛子	Research Fellow, Center for Area Studies, National Institutes for the Humanities 人間文化研究機構地域研究推進センター研究員
Nagasawa Eiji 長澤 榮治	Professor, the University of Tokyo 東京大学教授
Nogami Yoshiji 野上 義二	President, the Japan Institute of International Affairs 日本国際問題研究所理事長
Sakanashi Sachi 坂梨 祥	Senior Researcher, JIME Center, the Institute of Energy Economics, Japan 日本エネルギー経済研究所中東研究センター主任研究員
Tateyama Ryoji 立山 良司	Professor, National Defense Academy of Japan 防衛大学校教授

## 目次

はしがき.....	i
シンポジウム・ワークショップ 参加者リスト.....	ii
目次.....	iii
公開シンポジウム.....	1
プログラム.....	2
サマリー.....	4
ワークショップ.....	29
プログラム.....	30
サマリー.....	32



公開シンポジウム

---

アラブ諸国それぞれの「春」

－ 民衆運動と政治変動が問いかける課題－

---



NIHUプログラム  
イスラーム地域研究  
NIHU Program: Islamic Area Studies



公益財団法人 日本国際問題研究所  
The Japan Institute of International Affairs



財団法人 日本国際協力財団

## 公開シンポジウム

# アラブ諸国それぞれの「春」 － 民衆運動と政治変動が問いかける課題－

主催：日本国際問題研究所（JIIA）

共催：NIHU プログラム・イスラーム地域研究（IAS） 後援：日本国際協力財団

2012年1月29日（日）開催

於：上智大学図書館講堂 9階（911号室）

### ◆プログラム

**09:45 – 10:00** 開会の辞：野上義二（日本国際問題研究所理事長）

**10:00 – 12:15** 【第1セッション】

二つの革命：チュニジアとエジプトにおける成果と課題

<司会> 私市正年（上智大学教授）

<講演者> ムハンマド・サーリフ・ウムリー（オックスフォード大学講師）  
「特異なチュニジア革命の歩んだ道とは？そして、なぜそれが重要か？」

ナビール・アブドゥルフアッターフ（アフラーム社会学研究センター長）  
「エジプトの傷ついた宗教的自由：困難な現実における苦難の変革」

<討論者>

岩崎えり奈（共立女子大学准教授）

ウマル・ブーイーシー（チュニジア民主化運動活動家）

長澤榮治（東京大学教授）

保坂修司（日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究理事）

ナーズィム・ムティーマイト（カルタゴ大学助教）

**13:00 – 15:00 【第2セッション】民主化か混乱か：シリアとイエメン**

<司会> 松本弘（大東文化大学教授）

<講演者> ムハンマド・アル=アスアディー

（変革のためも青年革命調整評議会諮問委員／フリーランス・ジャーナリスト）  
「イエメンの蜂起」

ウバイダ・ファーリス

（発展と市民社会のためのアラブ協会会長／シリア国民評議会メンバー）  
「シリアの蜂起」

<討論者> 川嶋淳司（放送大学非常勤講師）

森山央朗（日本国際問題研究所研究員）

今井宏平（中央大学大学院博士後期課程）

**15:15 – 17:15 【第3セッション】**

**「春」の周辺：アメリカ、パレスチナ、イスラエル、湾岸諸国、イランの関与と影響**

<司会> 立山良司（防衛大学校教授）

<講演者>

江崎智絵（中東調査会研究員）

『アラブの春』がパレスチナに与える影響」

坂梨祥（日本エネルギー経済研究所中東研究センター主任研究員）

「イランの関与」

<討論者>

池田明史（東洋英和女学院大学教授）

堀抜功二（日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究員）

**17:15 – 17:30** 閉会の辞：私市正年（上智大学教授）

# サマリー

## 第 1 パネル Panel 1

### 「二つの革命：チュニジアとエジプトにおける成果と課題」

#### Two Revolutions: Successes and Challenges in Tunisia and Egypt

司会 Moderator:	私市正年 KISAICHI Masatoshi
講演者 Lecturers:	ムハンマド・サーリフ・ウムリー Mohamed-Salah Omri ナビール・アブドゥルファッターフ Nabil Abdel Fattah
コメンテーター: Commentators	岩崎えり奈 IWASAKI Erina ウマル・ブーイースイー Omar Bouissi 長澤榮治 NAGASAWA Eiji 保坂修司 HOSAKA Shuji ナーズィム・ムティーム Nadhem Mtimet

このパネルでは、2010年12月から2011年2月にかけて急速に進行したチュニジアとエジプトにおける「革命」、すなわち、ベンアリとムバーラクの権威主義政権の崩壊を取りあげ、その歴史的・社会的背景と「革命」の推移を分析し、今後の展望を論じた。まず、チュニジアについて、近現代文学研究を通して社会や政治を見ているムハンマド・サーリフ・ウムリー氏が講演を行い、エジプトについては、社会学者のナビール・アブドゥルファッターフ氏が講演を行った。この両者の講演を下に、岩崎えり奈、ウマル・ブーイースイー、長澤榮治、保坂修司、ムティーム・ナーズィムの5氏が、実際の民主化活動家、および、人口動態、農業経済、メディアなどの分野における研究者の視点からコメントを加えた。

#### ■ 第 1 講演 Lecture 1 ■

#### ムハンマド・サーリフ・ウムリー「特異なチュニジア革命の歩んだ道とは?そして、なぜそれが重要か?」

Mohamed-Salah Omri, "In What Ways is the Path of the Tunisian Revolution Singular? And Why Does This Matter?"

アラブ諸国の変革は、外部、特に、アメリカの陰謀によるという根強い噂がある。しかし、仮に外部からの働きかけがあったとしても、変革を始めたのはアラブ諸国内部の人々であるし、チュニジアで始まった変革は、サブ・サハラ諸国などには波及せず、アラブ諸国にのみ波及しているのも確かである。もちろん、アラブ諸国も様々であり、これまでの歴史的条件、変革の推移、および見通しも各国ごとに異なっている。この多様性を適切に捉えなければ、今回のアラブ諸国の変革を的確に分析することもできない。

以上の認識を前提として、チュニジアに焦点を当てる。チュニジアは、アラブ諸国の中では経済的に繁栄している方で、最近の十数年間は政治的にも比較的安定しており、革命が起こるとは考えられてこなかった。そのため、チュニジアで起こった革命は世界と周辺諸国を驚かし、革命を支援し、あるいは、それに倣おうとする動きと、その波及を食い止めようとする動きの双方を引き起こすこととなった。現在のチュニスには、観光客は来なくなってしまったが、各国の外交官、報道関係者、NGO関係者などがたくさんやって来て、活発に活動している。チュニジアは、革命の実験と研究の舞台となったのである。

この講演では、チュニジアがこれまでに歩んできた経緯を振り返り、革命を生んだ社会のダイナミズムを論じることとする。現状に至るまでのチュニジアの歴史的経緯と、それによって準備された社会的諸条件は、チュニジアに特有のもので、他のアラブ諸国にそのまま当てはめられるわけではない。例えば、チ



チュニジアにおける労働運動は、他のアラブ諸国と比べて強い影響力を持っており、チュニジア労働総同盟（UJTT）が、現在の移行期の動向にも、将来の改革に対しても大きな決定力を行使している。また、チュニジア特有の社会状況や革命の雰囲気は、焼身自殺したアフマド・ブーアズィーズィーと同じ、南部のスイーディー・ブーゼイト出身の詩人、ムハンマド・スハイル・アウラード・アフマドが詠み、2010年12月28日にテレビで全国放送された詩、『蝶』に良く現れている。この詩には、北部の地中海沿岸地域に経済活動と政治的権限が集中するチュニジアにおいて、発展から取り残された南西部内陸地方の苦しみと、国民と支配層の断絶が読み込まれている。

地域間格差や支配層に対する不満は、チュニジアの近現代を通して続いてきた問題であり、フランスに対する反植民地闘争から2008年のガフサ盆地での抗議に至るまで、一連の革命や蜂起を引き起こしてきた。今回の革命も、同じ社会状況や問題を背景として起こったものである。今回の革命を含んだ一連の闘争や蜂起は、偶発的な事件ではなく、1930年代の詩人のアブー・アル＝カーシム・アッ＝シャーッビーが書いたように、全て必然的な変革だったのである。したがって、チュニジアの革命を理解するためには、それを支えたチュニジアの社会的要素や特徴を見なければならない。

チュニジアの革命は、例えばエジプトの革命が都市を中心に進行したのとは異なり、内陸部の農村地域が重要な役割を果たした。独裁者を倒そうとする運動は、まず、内陸部の農村地域で発生し、それが北部の都市部へと波及していったのである。これは、1864年の反乱と同じ経緯である。ただし、農村地帯と言っても、実際に革命の中心となったのは、村落部ではなく、地方の中心となる中小都市であった。こうした地方中小都市には、高学歴の若年層の就職難など、大都市部と共通する問題が見られ、同時に、農業・農村経済の核であり、村落共同体や部族社会とも連続した要素が見られる。

チュニジアのもう一つの特徴としては、軍が政治的な党派性を持たず、独裁政権を支持するのではなく、国民を庇護する立場にあったことがあげられる。また、労働組合が職種ごとに労働者をまとめ、ストライキを組織したこともチュニジアの特徴となる。こうしたストライキも地方から始まり、全国ストライキへと広がっていった。そして、携帯電話やネットのソーシャル・ネットワーク・メディアが動員され、ジャズィーラやフランス24、BBCといった国際マスメディアとともに、弾圧の模様を同時中継したことで、革命の波が速やかに全国に広まっていったのである。以上が、チュニジアにおける「革命の文法」であり、「変革の道」であったのである。

こうした変革の要素は、新しく制定された選挙法に反映されている。まず、ベンアリ政権下の与党であった立憲民主連合（RCD）の幹部が立候補することを禁じている。また、選挙人リストにおける男女の平等を確立し、少数政党や無所属の候補者が議席を確保できるような仕組みを制定した。そして、様々な政党が野党として活動できるようにしたことが何より重要である。これまでのチュニジアにおいては、野党は地下で活動しなければならなかったが、現在では、マルクス主義から、汎アラブ主義、イスラーム主義まで、多様な意見やイデオロギーに則った政党が公然と活動できるようになったのである。

新選挙法制定にいたる過程で重視しなければならないのは、それが、変革を実行する中での合意形成の過程であったことである。つまり、高等政治改革委員会などの公共の場で様々な意見が戦わされ、そこから合意が立ち上げられてきたということである。この過程では、暴力の放棄と政治的な制度作りのために、イデオロギーの相違を強調することを避けて政治勢力間の融和が図られ、包摂性と丁寧な議論が重視された。その一方で、高等政治改革委員会の世俗派と左派が協力して市民社会の形成に努めたため、今後のチュニジアの制度は、世俗的で左派的な傾向が強くなると予想される。

デモの開始から選挙法制定に至る市民革命期においては、国民の連帯と共通の敵である旧体制、すなわち、独裁体制と権力の世襲、立憲民主連合があり、この共通の敵を打ち倒し、旧体制の復活を防ぐという共通の目標があった。そうした連帯感に基づいて、2011年10月23日の選挙は成功した。しかし、あれだけの革命と国民意識の高揚にも関わらず、投票率は49パーセントと意外と低く、また、それまではあまり目立った活動をしていなかったイスラーム主義政党のナフダが最も多くの議席を確保した。この選挙

結果における重要な点は、選挙を通して国民による現状確認が行われたことと、単独で政権を運営できる圧倒的な勝者が選出されなかったことである。第1党となったナフダも、世俗派などと協調しなければ議会を運営することはできない。イデオロギーを墨守するのではなく、現実主義的な政治が必要とされたのである。

この時点において、二つの問題があった。一つは制憲議会の開催であり、もう一つは新政権の発足である。このうち、制憲議会の開催については合意が成されたが、政権の組織については意見の対立があった。政権のあり方をめぐると意見は、挙国一致政権、連立政権、移行政権の存続の三つに分かれたのである。こうした状況の中で、ナフダが単独で政権を組織すると宣言し、進歩主義民主党（PDP）が野党に残ると宣言したことが、新政権の発足をより困難にした。つまり、新政権の立ち上げは政争的となり、市民革命期には避けられていた政治勢力間のイデオロギー対立が激しくなったのである。こうして、選挙法制定までに見られた合意形成を重視する政治は終焉を迎えた。今後の政治過程の中では、活発に草の根的な支持を広げている野党各党の連携や、連立与党の内部分裂などに注視していく必要がある。

また、イスラーム主義勢力も多様である。イスラーム主義の範疇が大きく拡大されたのである。例えば、厳格なイスラーム理解を主張するヒズブ・アッ=タフリール（解放党）は、独自の憲法草案を発表し、大学での若者の立ち居振る舞いをイスラーム的でないとして批判し、『ペルセポリス』という映画を非難したりしている。他方、最大のイスラーム主義勢力であるナフダは、強い指導力と穏健で民主主義的なイメージを持っているものの、内部崩壊の危険もはらんでいる。イスラームに基づいた訴えというのは、選挙のアピールとしては有用ではあるが、選挙後にはサラフィー主義の台頭を招くなど大きな問題を残す。チュニジアの今後の政治の中では、イスラーム主義の動向も重要な要素となるのである。

チュニジア人は、イデオロギー対立や政治的議論というものに慣れてこなかった。現在、新政権の発足や、制憲議会での議論を通して、政治的議論と民主主義的プロセスの訓練を積んでいるところであり、1年後には、より強固な市民社会ができあがっているものと期待される。その中で、メディアの変化も重要な要素となる。ベンアリ政権下において、チュニジアのメディアは政府の宣伝機関に過ぎなかった。現在では、報道と言論の自由が保障されているが、それがサラフィー主義者や政府から批判されるという問題もある。というのも、現在のチュニジアは、ソーシャル・メディアによって全てが公開される状況にあり、様々な主義主張や問題、美談が配信される一方で、醜聞が暴かれ、誹謗中傷がソーシャル・メディアを通してばらまかれるという状況にもなっているからである。こうした状況は、国家による報道統制に慣らされてきたチュニジアの人々にとっては危機感を覚える状況でもあり、これまでの市民革命期においては、ソーシャル・メディアの肯定的な役割が注目を集めてきたが、今後、その否定的な側面が問題となる可能性もある。

そして、最大の問題は、経済や社会の構造が従来のものであることである。先に述べた「変革の道」の経緯からしても、今回の革命は、社会や経済の構造そのものを変革するものではなかった。革命の目的は、腐敗した独裁政権を倒すことに収斂していたのである。その過程で、地域間格差や経済の停滞といった問題も議論されてきたが、現在でも約90万人の失業者がおり、内陸部では約30パーセントが失業したままである。この経済問題が、今後の動向に決定的な要因となる。カタルやEU、アメリカ、国際金融機関の経済的介入によって、自由主義的資本主義体制は維持されるであろうし、ナフダも自由主義経済に疑問を呈してはいない。社会主義的革命という、革命を支持した人々の一部が持っていた夢は、夢で終わることになるだろう。

革命から約1年が経って明瞭になってきたのは、革命の意味が人それぞれによって異なってきて、全ての人々が一つの目標を共有して前進しようという時期は終わったということである。これは、この革命が指導者を持たず、選挙の結果が既定されたものではなく、移行政府と制憲議会があくまで過渡的な機関であることから当然導かれる結果であった。そうした錯綜した状況の中で、チュニジアは指導者と方向付けを求めているのである。

第1党のナフダにしても、単独で政権を運営することはできず、様々な党派と調整しなければならないし、在地の利害にも目を配らなければならない。ナフダの選択肢としては、リベラル派・世俗派と協力するか、サラフィー主義者と協力するかという限られたものしかない。そして、ナフダがリベラル派・世俗派と協調する道を選ぶことが、革命の進歩を護持する唯一の道なのである。今後のチュニジアの動向は、中東におけるイスラーム主義と民主主義の展開に大きな影響を及ぼし、それ故に、チュニジアの問題は中東全体の問題でもあるのである。

ここで注意しなければならないのは、ベンアリ独裁政権を作り出した過ちを繰り返してはいけないということである。革命後、ベンアリ政権の高等教育大臣を努めた言語学者のマフムード・ミサッリーの証言が出版された。彼は、その中で、独裁政権の再現を防ぐために、何が独裁政権を作り上げたのかを述べている。そこから読み取れるのは、現在のチュニジアが直面している課題であり、それは、変革における正義をどのように継承するかということである。1988年から1990年までのベンアリ政権の最初の2年間においては、チュニジアの人々は良い方向への変化が起こると期待していた。ベンアリは、政治・社会制度を開放的なものへと改革し、国民の政治参加と権利拡大を進めていた。その時期に自由を手にしたメディアは、ベンアリ以前の政権を批判し、ベンアリのクーデターは国民全体の革命だという論調で、ベンアリの改革を支持する世論を作り出した。ところが、その後、ベンアリが述べた正義が実現されることはなく、強固な市民社会も築かれなかった。そして、一部の国民は過激な手段でベンアリに反抗し、残り的人々は口を閉ざした。こうして、強権支配体制が築かれていったのである。この過程こそ、今回の革命とその後の動向における歴史の教訓としなければならないのである。

## ■ 第2講演 Lecture 2 ■

### ナビール・アブドゥルファッターフ「エジプトの傷ついた宗教的自由：困難な現実における苦難の変革」

Nabil Abdel Fattah, "Wounded Religious Freedom in Egypt: Distressed Transition in a Troubled Reality."

ムバーラク退陣後、変革期にあるエジプトは、様々な課題に直面している。イデオロギーや国家の正統性をめぐる対立もその一つである。タフリール広場に集まった人々に代表される民衆的な主張と、選挙で選出された議会の権限、および、1952年の自由将校団による革命の理想を継承する軍事最高評議会の実効統治の間の軋轢が高まっており、そこに、国民のアイデンティティの基礎をイスラームに求めるのか、エジプトという国家に求めるのかをめぐる論争が加わっている。こうした論争の中で、ムスリム同胞団やサラフィー主義者たちは、法のイスラーム化を主張しているが、これは、女性の権利や市民社会の自由に対する重大な脅威となっている。

エジプトの社会は、宗教的・思想的多様性を特徴とする一方で、そうした多元主義に対する脅威も存在してきた。その脅威の代表的なものとして、ムスリムとコプトの対立があげられる。その対立は、様々な社会的・経済的・政治的要件と関連して起こってきた。社会的・政治的・経済的な対立が宗派の名の下で争われることによって、一人のムスリムと一人のコプトの個人的な争いが大きな宗派对立に発展することもあった。また、宗派的指導者の出現も対立を助長してきた。宗派的指導者とは、社会的・政治的基盤ではなく、宗派的感情に依拠した指導者である。

2011年2月の革命の後、強権支配体制の崩壊ともなう治安の悪化と政治的不安定が高まる中で、宗派的指導者の活動が目立ち、イスラーム主義・サラフィー主義勢力が国民を宗教的に動員しようとする動きが活発になっている。その結果、ムスリムとコプトの宗派对立が激しくなり、民主的な新政権の選出と自由な市民社会の形成を妨げることとなっているのである。そして、エジプトの法を1971年憲法以来の近代法として維持するのか、それとも、イスラーム法的なものへと改変するのかという、エジプトの国家と社会の将来に大きな影響を及ぼす問題についても、論争が起こっているのである。

この法をめぐる問題について、エジプトのエリートの大半と現在統治に当たっている人々の多くは、イ

スラームを国教とし、イスラーム法を「立法上の主要な法源」と定めた憲法第2条に修正を加えながらも維持し、その大義名分の下で、これまで通りの近代法定的実定法を維持しようとしている。これに対して、イスラーム主義者やジハード主義者、地方の保守的名望家の一部は、憲法第2条の字義通りの施行を求めて、様々な宗教的・政治的動員を行っている。さらには、憲法の修正論議を越えて、エジプトを世俗的国家とするのか、イスラーム国家とするのかという、エジプトの国家のあり方そのものをめぐる議論も行われるようになってきている。その中で、宗派主義が顕著になる一方で、勸善懲悪的な議論の限界に対する認識も広まり、移行期や戦時において危機にさらされることの多い宗教的少数派の権利をいかに守るかという問題も深刻に捉えられるようになってきている。

実際に、革命の前後を通して、コプトに対する宗派的反感が高まってきており、アレキサンドリアの教会が爆破されるなどの事件が起こっている。特に、カイロやアレキサンドリア、上エジプトといった、コプトの住民が多く、ムスリムとの共存と軋轢が長く続いてきた地域では、革命後の治安の悪化の責任をコプトに帰すことで、問題の本当の原因から目をそらすムスリムを見ることもできるし、ムスリムの宗派的煽動者が処罰されないことも多い。こうした宗派主義の高まりは、移行期にある現在のエジプトにとって、治安の維持と宗教の自由、さらには、国家の統一に対する深刻な危険となっているのである。

こうした、宗教の自由に対する脅威にどのように対処すればよいのであろうか。まず、「外国の陰謀」という長く流布してきた言説を排除することである。「外国の陰謀」論は、エジプトにおいては、民衆から政治エリートに至るまで、広く受容されてきた言説であるが、これが、ムバーラク政権下では人権抑圧の口実ともなってきたし、様々な問題に対して責任を回避する論理としても働いてきた。

また、宗教的・慣習的な協議の乱用も抑えなければならない。政府は、上エジプトとカイロ近郊で起きた問題を、サラフィー主義者や宗教的に保守的な名望家による慣習的協議に委ねる傾向が強い。この傾向が、宗教の自由の侵害や、宗教的少数派に対する攻撃を引き起こす仕組みを作ってしまった。このことが、宗教の自由に対する脅威となり、エジプトにおける法の支配を脅かしているのである。

## ■ コメント1 Comment 1: 岩崎えり奈 IWASAKI Erina

チュニジアの革命が内陸の地方都市から始まり、沿岸部への大都市へと広がっていったということは、まさにウムリー氏の講演にあったとおりであり、それが、首都のカイロを中心としたエジプトの革命との相違点であったこともそのとおりである。そして、チュニジアの革命が成功しているのは、中央に限定された運動ではなく、チュニジア人の大半が暮らしている地方から広範に立ち上げられた運動であったことに起因すると考えられる。

しかし、チュニジアの革命を「農村的」と言うことはできない。なぜなら、チュニジアにおいて、農村居住者は全人口の約34パーセントを占めるに過ぎず、残りの約66パーセントは都市に住んでいるからである。この都市居住者の約66パーセントのうち、約6パーセントが首都のチュニスに住んでいるので、チュニジア人の約60パーセントが地方の中小都市に暮らしていることになる。つまり、チュニジアの地方は相当に都市化が進んでいるのであって、チュニジアの革命は地方から始まったとは言えるが、地方に住む人々の多くが都市生活者であり、貧富の格差や農業以外の分野における失業問題など、中央のチュニスの人々と共通した問題を抱えていたのである。一方、エジプトの場合には、人口の約57パーセントが地方に住んでいるが、その大半は、農村居住者である。したがって、チュニジア、エジプトともに中央と地方の格差が問題であることは共通しているものの、チュニジアにおける格差が都市部での格差であるのに対して、エジプトのそれは都市と農村の格差なのである。

イスラーム主義の台頭については、その背景に不明な点が多い。自由な選挙を行った場合にナフダが大きな支持を集めることは予測されたものの、その影響力がここまで大きくなるとは予想されなかった。というのも、ナフダは、エジプトのムスリム同胞団とは異なり、ベンアリ政権下において徹底的に弾圧され

たため、その指導部は国外に亡命していた。また、ムスリム同胞団がエジプトの革命に関与していたのに対して、ナフダがチュニジア国内で本格的に活動を始めたのは、ベンアリ政権が倒れた後からであった。そのナフダが、革命後の選挙で勝利した原因については、ベンアリ政権下で国内に残っていたメンバーが地下で草の根的に活動し、強い動員力を育てていたからであるとか、他の政党の動員力が弱かったためであるとか、あるいは、反ベンアリの象徴として票を集めた結果であるとか、様々な説明が試みられている。しかし、何れの説明を不十分なものと思われる。ナフダの勝利を的確に理解するためには、政治的・経済的な側面からの分析とともに、チュニジアにおけるイスラーム理解の変化や社会とイスラームの変化といった、社会文化的な側面からの分析が必要と考えられるのである。

## ■ コメント 2 Comment 2 : ウマル・ブーイースイー Omar Bouissi

まず、ウマリー氏が最初に述べたチュニジアの革命をアメリカの陰謀とする噂については、事実無根と言える。ベンアリ政権の打倒という事態は、アメリカやヨーロッパにとって予想外であっただけでなく、チュニジア国民自身にとっても予想外であり、国外の誰かが準備した事態とは考えられない。

とはいえ、アメリカやヨーロッパがチュニジアの革命をどのように捉え、どう反応したのかは重要な点である。まず、アメリカは、オバマ大統領がチュニジアの民主化を歓迎する声明を出すなど、民主革命として評価しつつ、チュニジアの革命が中東・北アフリカに広がるのがアメリカの国益を損なうのではと警戒していた。特に、チュニジアやアラブ諸国において資本主義に代わる経済システムが出現し、既に弱体化しつつある資本主義システムを崩壊に導くことを警戒していたと思われる。ただし、アメリカにとって、チュニジアは、アフリカ・中東への門戸としての戦略的重要性は持つものの、アメリカ企業の投資も少なく、経済的にはそれほど重要ではない。

これに対して、多くの投資を行っている西欧諸国は、チュニジアとの経済的関係が深い。中でも、旧宗主国であるフランスの動向は無視できない。フランス政府は、最後までベンアリ政権を支持していた。革命後、新しい大使としてブリス・ビヨンを任命したが、この人物は、アルジェリアやイラクで宗派間対立を煽ってきたことで知られる。チュニジアにおいても同様であり、例えば、フランス人のキリスト教徒が殺害された際に、フランスのメディアはサラフィー主義者が犯人であると報じた。しかし、実際の犯人はサラフィー主義とは何の関係もなかった。フランスは、ブルギバやベンアリ、立憲民主連合と密接な関係があり、彼らと多くの利益を共有してきた。そのため、あまり関係のないナフダが第1党となったことで、フランスの利益が脅かされていると感じているのである。

現在、フランスは、チュニジアにおいて非常に反動的な活動を行っており、イスラーム主義者と世俗派の緊張を煽っている。この緊張については、講演の中でも言及されたが、政治的駆け引きの産物であって、社会状況を反映したものではない。チュニジアにおいて、世俗国家とイスラーム国家のどちらを選択するかというような、国民アイデンティティの危機は存在しないのである。

ただ、フランスから見ると、チュニジアの選挙の結果は理解しがたいものであった。フランスは、植民地統治を経てチュニジアは完全に西欧化したと見なしてきた。アラブ人の中でも、「チュニジア人はヨーロッパ人」だと言われてきた。そうした西欧化されたと思われていたチュニジアにおいてイスラーム主義政党が勝利したことがフランスを驚かせたのである。しかし、この事態は、チュニジアの社会を良く理解していた人々にとっては意外なものではなかったはずである。

ナフダは、指導部が亡命していた間も、国内においてネットワークを構築していた。今日のチュニジアには115の政党があるが、ナフダに勝る組織を持つ政党はない。また、ベンアリ政権の幹部でもあった移行政権の指導者は、立憲民主連合から50の政党の立党を許可したが、革命に参加したチュニジアの人々がこうした旧政権の隠れ蓑政党に投票することはないのである。ナフダの勝利は、多くの人々が革命を守ると考えた政党に投票した結果に過ぎない。チュニジアにおいてもイスラーム主義の脅威が喧伝されてい

るが、それは、軍が民主主義を庇護するという名目で実権を握り、独裁体制を再現することにつながる危険を帯びているのである。

### ■ コメント3 Comment 3 : 長澤榮治 NAGASAWA Eiji

---

今回の革命がチュニジアとエジプトで始まったことは偶然ではない。この二つの国は、19世紀にアラブ諸国において初めて憲法を作った国々である。そうした国作りの努力は、西欧の植民地主義によって弾圧されてしまったが、両国は長い社会運動の歴史を持ち、今回の革命もそうした歴史的経緯の先に位置づけられる。これまでの講演とコメント中でも触れられているとおり、外国の介入がないわけではないが、両国の革命は、基本的には、両国の国内事情によって引き起こされた内発的な運動と理解すべきである。ただし、フランスがベンアリ政権の警察・治安部隊に武器を供給していたことは忘れてはならない。また、武器の禁輸を原則としてきた日本は、武器の供給を通じた紛争や弾圧への関与はなかったが、その原則を排そうとする動きが昨今見られることにも注意しなければならない。

チュニジアとエジプトの今後を見通す上で、大きな焦点となるのが、ムハーバラート（秘密警察）が国民を監視する警察国家的体制からいかに脱却するかという問題である。エジプトでは、この1年間、軍が警察の役割を代替する部分が多く、革命1周年の恩赦の際に、軍刑務所から約2000名が釈放された。ここからは、革命後の1年の間においても、軍が様々な政治・社会運動を抑圧してきたことがうかがえる。エジプトの治安・秘密警察は、一部名称を変更するなどはしているものの、改革の方向は明確ではない。今後、チュニジアとエジプトの治安・警察機構がどのように改革され、それが他のアラブ諸国にどのようなインパクトを与えるかということが、大きな問題として浮かび上がるのである。

もう一つの大きな問題は、経済である。ウマリー氏の講演の中で、チュニジアにおいては、革命の後もそれまでの自由主義的資本主義経済は維持されるだろうという見通しが述べられた。しかし、旧体制下で採られた新自由主義的経済政策の失敗が、今回の革命の大きな背景となっている。したがって、経済改革に関する議論が今後どのような方向性を持っていくのかも、大きな問題となると考えられる。

一方、ナビール氏が述べたように、エジプトにおいては、昨年夏あたりから、政治的議論の焦点がイスラーム国家か市民国家かという論点に移ってきている。これは、革命が求めた目標のすり替えではないかと危惧される。革命が求めた目標は、自由と公正であった。ムスリム同胞団の政党は、まさに自由公正党という名称を掲げており、革命の目標を良く理解しているようにも見えるが、実際に論点になっているのは、イスラーム国家か市民国家かという問題である。

とはいえ、ナビール氏の講演にあったように、宗教をめぐる議論が、少数派の宗教的自由をめぐる文脈で展開するようになったことは興味深い点であり、改宗や教会の建設といった、宗派間の問題を処理するために、各宗派の代表が集まる公的機関の設置につながるのではないかと期待される。また、そうした宗派間調整において、スンナ派の宗教的権威であるアズハルが果たす役割にも、注目していかなければならない。

### ■ コメント4 Comment 4 : 保坂修司 HOSAKA Shuji

---

ここまでの講演・コメントの中で、チュニジアの革命を指して「ジャスミン革命」という言葉が一度も使われていないのは興味深い点である。チュニジアに関する報道の中では、「ジャスミン革命」という言葉が盛んに使われ、その根拠として、ジャスミンがチュニジアの国花であるという説明がなされているが、そのことを確証する証拠は見つからない。

日本に暮らす我々が、チュニジアやエジプトの革命を外から見る際には、当然、メディアを通して見ることになるのだが、メディアによって語られる革命と、現地で実際に起こっていることとは相当に異なる

場合がある。典型的な事例が、チュニジアの革命のきっかけになったと言われる、2010年12月に起こったムハンマド・ブーアズィーズィーの焼身自殺である。焼身自殺自体は事実であるのだが、ブーアズィーズィーが、大学を卒業しているにも関わらずに職に就けず、やむなく露天で野菜を売っていたというメディアの報道は事実ではない。実際のブーアズィーズィーは、大学を卒業しておらず、高校にも行っていない。また、失業者ではなく、れっきとした露天商であった。何より、自殺の直接の原因として語られた、女性警官がブーアズィーズィーに賄賂を要求し、ブーアズィーズィーが拒否したので彼を殴打したということは、革命後に行われた当の女性警官に対する裁判によって事実ではないと裁定されている。女性警官による賄賂の要求、および、殴打と、殴打された露天商が大卒であり、殴打を受けた屈辱に耐えきれずに焼身自殺を遂げたというストーリーは、マスコミ的に非常にキャッチーであったこともあって、様々なメディアで繰り返し伝えられ、邪悪で腐敗した独裁政権と抑圧される正しい人々というイメージを広める上で大きな役割を果たした。しかし、それは事実ではなかったのである。

ここからは、もしブーアズィーズィーの自殺に関する事実がメディアを通して広められていたならば、チュニジアの革命は起きなかったかもしれないという疑問が生じる。私自身は、チュニジアやエジプトの革命はメディアがなければ起こらなかったというように、メディアの役割を過大評価すべきではないと考えるが、その一方で、様々なメディアを通して配信される魅力的で共感しうる物語が、事態の進展に与えてきた影響は正確に分析すべきであるとも考えている。独裁政権が情報を隠蔽し、民衆が正しい情報を求めるというのが、一般的に語られる革命の筋立てであるが、民衆の側の情報が常に正しいわけではない。しかし、例え虚偽の情報であっても、事態を大きく動かすことがあるというのは、重要な事実なのである。

また、もう一つの問題は、ウムリー氏の講演の中でも述べられていたが、メディア、特にネット上のソーシャル・ネットワーク・メディアを使って革命をリードしていた若者たちが、革命後、あまり見えなくなっていることである。革命後の選挙で、主要な役割を果たしたのは、若者たちではなく、既存の政党や勢力であるのだが、そうした状況に対して、若者たちがメディアを使って何をするのかということも注視していかなければならない。

## ■ コメント5 Comment 5: ナーズィム・ムティーマト Nadhem Mtimet

2010年12月から2012年1月にかけてチュニジアで進行した事態を、「革命」と呼ぶか「蜂起」と呼ぶかについては、日本の中東研究者の間でも議論があるようであるし、チュニジア国内においても議論が続けられている。しかし、私を含めて多くのチュニジア人は、「革命」であったと評価している。というのも、我々は、単に独裁者の退陣を目指したのではなく、社会体制の変革を目標とし、実際に憲法の改正など、社会体制の変革に向けて動き出しているからである。

また、選挙におけるナフダの勝利については、投票率が49パーセントであることに注意しなければならない。ナフダは、確かに最も多くの票を得たのだが、国民の過半がナフダを支持しているわけではないのである。ナフダが選挙で勝利した背景については、これまでの講演・コメント中でその組織力の強さなど述べられてきた。加えて、カタルやUAEからの援助による潤沢な資金も見逃せない。そして、さらに重要な背景は次の点である。すなわち、ナフダに投票した人々の多くが、ベンアリ政権下で最も弾圧されてきた政党に対する同情と、ムスリムとしての宗教感情に基づいて投票したことである。ナフダは貧困層から多くの支持を得ているのであるが、その経済政策は非常に資本主義的で自由主義的である。実は、今回のチュニジアの選挙では、裕福なエリートが社会主義的な政党に投票し、貧しい人々が自由主義的な経済政策を掲げるナフダに投票したという逆説が見られた。ここからは、ナフダに投票した人々の多くが、その経済政策を理解していなかったことがうかがえる。

ウムリー氏は、講演の中で、今回の革命を理解するためには、それまでの歴史的経験を踏まえなければならないと述べた。私は、チュニジアの近現代史における今回の革命の背景として、1950年代のブルギ

バ政権期が重要であったと考えている。ブルギバ政権もまた、強権的ではあったが、チュニジア国民に教育を普及させたことは評価しなければならない。チュニジアは、大きな社会的無秩序や生活の破綻を経験することなく、今回の革命を成し遂げた。それを可能にしたのは、ブルギバ政権の教育政策によって、チュニジア国民全体が一定の教育を受けてきたことであつたと考えられるのである。

他方、エジプトの革命については、ナビール氏の講演で語られたように、ムスリムとコプトの緊張が高まっていることは事実である。その一方で、革命の最中においては、ムスリムとコプトの協力も見られ、タフリース広場で礼拝を行うムスリムたちを、コプトが人垣を作って守っている写真も配信された。ここから見えるのは、宗派間の緊張を高めているのは一般の人々ではなく、政治勢力の目論見ではないかということである。チュニジアにおいても、革命後、様々な政治勢力間の緊張が見られるが、そうした政治的・宗派的な緊張を解消し、革命の中で見られた人間的な相互扶助の精神が発揮される市民社会の構築に向けて、何をすればいいのかということを考えていかなければならないのである。

そして、最も協調しておきたい問題は、経済の問題である。革命後のチュニジアにおいても、多くの失業者がいる。特に熟練労働者の失業は深刻で、そうした抑圧の下での多くの不幸が革命をもたらした最大の原因であつたと考えられるのである。

## ■ 質疑応答 Question and Discussion

---

以上の講演・コメントに対して、聴衆から、穏健なイスラーム教徒が多いといわれるエジプトでサラフィー主義政党が議席の4分の1を占めた原因、革命後の軍の動向、選挙におけるメディアの役割、および、エジプトがトルコ型の世俗主義国家をめざすのか、イラン型のイスラーム共和制を目指すのかといった質問が寄せられた。

これらの質問と上記5つのコメントに対して、講演者のウムリー氏とアブドゥルファッターフ氏から応答がなされた。まず、ウムリー氏は、革命の背景として、都市化や宗教とアイデンティティの変化に関してさらに分析を進める必要性を述べ、ネットを通じた革命のロマンとプロパガンダの氾濫や、革命後の市民社会における政治的権力闘争といった現実について補足した。その上で、イスラーム主義は資本主義の対立概念ではないことを指摘し、イスラーム主義者の台頭は、より好ましい自由主義をもたらすと期待することもできることなどを論じた。

続いて、アブドゥルファッターフ氏は、「蜂起」か「革命」かという問題について、社会制度・体制全体の変革を「革命」と定義するならば、旧体制のシステムや思考などが多く残っている現在のエジプトは、「革命的蜂起」に続く「革命的過程」にあつて、「革命」を達成するかは尚不明瞭であるとの認識を示した。その認識に基づいて、単純な宗教的アピールで支持を広げるイスラーム主義・サラフィー主義と、国民の要求や市民社会の建設といった新しい問題に対処しきれない旧来の世俗主義者の無力を対比した。また、国家が社会福祉や社会的ネットワークの構築を等閑視してきた中で、ムスリム同胞団やサラフィー主義者たちが貧困層の生活改善やネットワーク作りを担い、また、デジタル・ネットワークにも上手に対応できたことが、昨今の躍進につながっているという見解を示した。そして、エジプトの人々は、宗教的な自由に対する弾圧は、それがいかなる宗派・勢力からのものであつても告発を続けてきたし、そうした監視を今後も継続していかなければならないことなどを主張した。



## 第2パネル Panel 2

### 「民主化か混乱か：シリアとイエメン」

#### Democratization or Chaos? The Uprisings in Syria and Yemen

司会 Moderator:	松本弘 MATSUMOTO Hiroshi
講演者 Lecturers:	ムハンマド・アル＝アサディー Mohammed Al-Asaadi ウバイダ・ファーリス Obaida Fares
コメンテーター: Commentators	川嶋淳司 KAWASHIMA Junji 森山央朗 MORIYAMA Teruaki 今井宏平 IMAI Kohei

第1パネルにおいて、民衆的なデモによって独裁的な大統領を退陣させたチュニジア、エジプトを取りあげたのに対して、第2パネルでは、民衆デモと権威主義体制の衝突が続いているイエメンとシリアの状況が論じられた。まず、イエメンにおける民衆デモの組織作りや活動の実態について、首都のサナアで実際に反体制デモに参加してきたフリー・ジャーナリストのムハンマド・アル＝アサディー氏が講演を行い、続いて、シリアにおける反体制運動について、ロンドンを拠点に反体制グループを組織してきたウバイダ・ファーリス氏が講演を行った。こうした、反体制運動内部からの講演に対して、日本における中東研究の視点から、川嶋淳司氏がイエメン情勢についてコメントを加え、森山央朗氏がシリア情勢についてコメントを加えた。そして、「アラブの春」に様々な形で関与し、特にシリアの反体制派を積極的に支援しているトルコについて、同国の外交政策を研究している今井宏平氏が補足した。

#### ■ 第1講演 Lecture 1 ■

##### ムハンマド・アル＝アサディー「イエメンの蜂起」

Mohammed Al-Asaadi, "The Uprising in Yemen."

イエメンは、様々な困難に直面している。それは、貧困であり、教育の不足であり、汚職の蔓延であり、法の支配の欠如であり、そして、長期にわたる独裁政権である。独裁政権を率いるサーリフ大統領は、2011年、国民の変革要求に反して、自らを終身大統領とし、息子への権力世襲を正当化する憲法修正案を提出した。この修正案が、若年層を中心とした今回の反体制運動を引き起こす原因の一つとなった。

2011年2月3日、野党勢力が全国に向けて憲法修正案に反対するデモを呼びかけた。この呼びかけに呼応し、また、チュニジア、エジプトにおけるデモの成功に触発されて、主要都市で大規模なデモが発生した。しかし、これらのデモは、サーリフ大統領の退陣を求めるものではなく、あくまで憲法修正案への反対を表明するものであった。その後、2月11日にエジプトのムバーラク大統領が退陣したことを受けて、ムバーラク退陣を祝い、エジプトの民衆との連帯を示すデモがサナアで行われた。このデモの参加者の一部が、サーリフ退陣を始めて叫んだ。すると、理性的で平和的なデモであったにも関わらず、中央治安機関の取締を受けることとなった。これが、今に至る衝突の始まりであった。

イエメンにおける反体制運動は、サナア大学前の広場に集まり、そこにテントを張って住み込んでいる人々を中心としている。我々は、この広場を「変革広場」と呼んでいる。「変革広場」には様々な人々が集まっている。大学生などの若者がいて、野党勢力の人々もいるし、市民運動家や政権を離反した軍人や閣僚、高官もいる。内外のメディアの記者たちもやって来るし、政権が送り込んでいるスパイもいる。さらには、地方の部族の人々も変革への支持を表明するために武器を持たずにやって来ている。

2011年2月以降、イエメン全土に騒乱が拡大していく中で、サナアでも、5月と9月に激しい衝突が発

生し、変革広場の人々の中からも多くの死傷者と逮捕者が出た。このように、2月から11月まで衝突が続いてきたが、サーリフ大統領がGCC（湾岸協力会議）の調停案を受け入れて、ハーディー副大統領に権限を委譲したことにより、ようやく事態は沈静化した。とはいえ、GCCの調停案によって組織された政権は、反体制派とサーリフ派が閣僚ポストを半々に分け合う妥協の産物であり、また、サーリフの息子の指揮下にある軍を統制する力はない。ハーディーを正式な大統領とする選挙は、2012年2月21日に予定されているが、彼の任期は2年である。したがって、正式な新政権の発足は2014年に予定されている大統領選挙で行われることになるだろう。変革広場に集まった人々は、政権移行の間も解散せず、ハーディーが執務している副大統領官邸への平和的なデモを行うなどの行動を通して、自分たちの存在を示し、人々が移行政権を監視していることを示し続けているのである。

サーリフは、これまでの騒乱において、アル=カーイダを権力維持の道具として利用している。現在、アル=カーイダ系のグループが南部のアブヤン州に勢力を伸ばしている。これは、サーリフ前大統領からのメッセージである。すなわち、現在、内務省が反サーリフ派の下にあることを考えると、サーリフは、自分が大統領でなければアル=カーイダの勢力を広めると脅しているのである。また、2011年6月3日に起こったサーリフ自身の負傷と治療のための出国も、彼の権力維持のための施策の一環である。負傷の原因となった大統領官邸のモスクへの砲撃は、反サーリフ派の部族や離反軍人によるものと疑われているが、多くの若者たちは、サーリフ派の内部抗争によると見ている。

そしてサーリフは、GCC調停案の下で、訴追免除を保障されている。多くの若者たちは、これまで千人以上の人々を殺してきたサーリフの訴追を免除することは、国際人道法に違反しており、不法だと考えている。しかし、変革広場に集っている我々は、訴追免除は確かに不法ではあるものの、状況を打開する出口になり得るとも考えている。もし、サーリフの訴追を追求した場合には、より多くの衝突が起き、より多くの血が流されるであろう。そう考えると、サーリフの訴追を追求するよりも、選挙による新政権の選出に望みをかけた方が適切なのである。国連は現在の移行政権を支援し、選挙の準備を支援している。日本も、国際機関を通して選挙を支援するだろう。私は、そうした国際的な支援を得た選挙は、サーリフと彼の支持者たちによる妨害を克服して、成功すると信じているのである。

こうしたイエメンにおける事態の推移を特徴付けている背景とは何であろうか。まず、教育の不足があげられる。イエメンは、アラブ諸国の中で最も非識字率が高い国であり、国民の55パーセントが文字を読めない。また、非常に若い国であり、18歳以下の若年層が国民の50パーセント以上を占める。そして、貧しい国であり、国民の半数以上が1日2ドル以下という貧困ラインを下回る生活を送っている。武器も大量に出回っており、約2400万の人口に対して、約6000万丁の銃器がある。アル=カーイダがイエメン国内に拠点を持ち、地域社会の脅威になっている。中央政府は弱体で、首都のサナアであっても半分を掌握しているに過ぎない。残り半分は、サーリフ派の部隊が掌握している。そのため、私は、普通に行けば自宅から車で15分かからない職場に行くために、六つの検問所を通り、安全なルートを考えながら、1時間以上かけて毎朝通勤しているのである。こうした腐敗や法の支配の欠如が、サーリフの統治を特徴付けてきた。サーリフ政権下では、都合の良いように法を曲げることが行われてきたのである。

現在のイエメンは、様々な勢力がせめぎ合う錯綜した状況にある。それらの勢力の中には、まず、既存の政治政党があるが、サーリフ政権下の与党であった国民全体会議と、ムスリム同胞団系のイスラーフ（改革）党などの主要な旧野党は、現在、皮肉なことに連立政権を組んでいる。一方、軍は、約60パーセントのサーリフ支持派と40パーセントの反サーリフ派に分裂している。ただし、反サーリフ派の部隊は統一されておらず、また弱体である。これに対して、サーリフ派は、サーリフの息子や親族の指揮下にある共和国護衛隊、治安・情報部隊、空軍などの精鋭部隊を未だに押えている。そして、軍以外の武装勢力として、北部のザイド派シーア派の宗教・政治運動であるフーシー（ホーシー）派があげられる。彼らは、サーリフ政権への抵抗を続けてきた人々であり、我々の変革広場にも参加している。また、1990年の統一前の南イエメンの系譜を引く南部運動も、北部の支配からの分離を求めてサーリフ政権と戦ってきた。

こうした主義主張を掲げてサーリフ政権と戦ってきた勢力に対して、部族の軍事力は金銭によって動く。つまり、より高く買ってくれるところに軍事力を提供するのが部族であり、現在は、サーリフに買われている。これらの政党や武装勢力に加えて、サラフィー主義者たちが、2014年の選挙に向けて政党の立ち上げを準備しつつあり、さらに、GCC、カタル、EU、アメリカなどの外部勢力もイエメンの状況に大きな影響を与えている。

こうした非常に錯綜した状況にあって、なかなか将来が見通せないのが現在のイエメンである。しかし、希望がないわけではない。それは、イエメンの人々が停滞した現実に対する諦念を捨て、変化を信じるようになったことであり、サーリフ政権に恐怖を抱かなくなっ、自分たちの主張を自由に表現するようになったことである。そして、様々な異なる背景や意見を持つ人々の間で共存の精神が見られるようになったことである。そうした、変化への希求や言論の自由、共存の精神を象徴しているのがサナアの変革広場である。

変革広場は、サナア大学内の3キロ四方の広場で、そこに多くのテントが立ち並んでいる。2月3日の最初のデモの際、元々はサナアのダウン・タウンで座り込みを行う予定だったが、警察・治安部隊に阻まれたため、サナア大学の広場で座り込みを行うことにして、そこを変革広場と名付けたのである。以来、この変革広場には、イエメンの各地から、様々な出自・背景・世代の数千の男女が集まってきてデモを行い、生活を共にするようになった。先に述べたとおり、イエメンでは、一人が3丁の銃器を所有するような状況があるが、変革広場に集まっている人々は武装していない。デモの最中に政権側の武器で殺害される人々もいるが、それでも武装はしないのである。

ほぼ1年間にわたって変革広場を維持し、デモなどを組織してきた中で、広場の内部にジャズイーラを含めて、3局の放送局が置かれ、自由や変革への希求を表現する芸術活動も行われてきた。また、イエメン市民としての意識や、女性の社会的活動に対する理解なども培われてきた。その一方で、意見の対立が見られることも事実である。対立の多くの部分は、サーリフ政権の工作によって扇動されたものであるが、イエメンを市民国家に変えていくという目標は一致しているものの、どのような市民国家を目指すかという点で意見の違いが見られることが大きな問題である。スンナ派イスラーム主義者はイスラーム的な市民国家を描き、世俗的な若者は世俗主義国家を市民国家と見なす。フースィー派はイラン的なイスラーム共和体制をあるべき市民国家として掲げている。そして何より、人々の生活と経済の悪化が懸念される。高い失業率や物価の高騰、その背景となっている経済発展の遅れをいかに解決していくかということが、今後のイエメンに、健全な市民社会を形成していくための最大の課題となるのである。

## ■ 第2講演 Lecture 2 ■

### ウバイダ・ファールス 「シリアの蜂起」 Obaida Fares, “The Uprising in Syria.”

シリアは、1970年にハーフィズ・アル＝アサド前大統領がクーデターで政権を掌握して以来、北朝鮮やキューバのような閉鎖的な国であり、人権問題などに関する報道は著しく制限されてきた。1982年2月2日に、中部の都市ハマーにおいて、反体制運動に対するアサド政権の弾圧があり、約3万人が殺され、ハマーの市街も大きく破壊された。ところが、この大事件が報道されたのは、それから2週間後であり、現場の写真も、欧米の記者が撮影した7枚しか伝えられていない。2010年6月に、フランス24が、このハマー虐殺の特番を組もうとしたところ、動画が全く存在しないという問題に直面したという。一方、現在の革命に関しては、YouTube上だけでも膨大な動画が配信されている。この変化は、どこから来たのだろうか。

変化の一部は、2000年にハーフィズ・アル＝アサドが死去して、次男のバッシュャール・アル＝アサドに権力が世襲されたことに発する。ハーフィズ前大統領の統治下にあつては、国民が情報機器を持つことは厳しく制限され、ファックスの所持すら禁じられていた。バッシュャールは、海外からの投資を呼び込む

ために統制の一部を緩和し、その一環としてファックスの所持も解禁された。とはいえ、バッシヤール大統領の下でも、統制は続けられ、シリアの権威主義体制は盤石のものと見られていた。

そのため、2011年2月に、チュニジアのベンアリとエジプトのムバーラクが、民衆デモによって相次いで退陣に追い込まれた状況を見ても、シリアで同様のデモや革命が起きるとは予見されなかった。チュニジアとエジプトの革命を受けて、フェイスブック上に「バッシヤール・アル＝アサド打倒のためのシリア革命 2011」というページが立ち上げられたときも、海外在住のシリア人にとってさえ、現実性のある呼びかけとは思われなかった。恐らく、ページを立ち上げた当人たちにしても、何か具体的な計画や政権打倒の現実可能性が見えていたわけではなく、チュニジアとエジプトで独裁政権が打倒されるのを見て、同じような権威主義体制下にあるシリアについても何かしなければ、あるいは、何かやってみようという心情にかられての行動であったと推測される。実際、このページ上で行われた最初のデモの呼びかけには、首都のダマスカスにおける反体制デモを呼びかけたものであったが、全く反応がなかった。

しかし、ダマスカスでも、その他の都市でも、次第に緊張が高まっていき、シリア政府当局も何らかの事態の出来を警戒するようになっていった。その一環として、警察官に市民とのトラブルを避けるように命令したと言われる。ところが、シリアの警察と治安当局は、幾つかの失策を犯した。今日の革命は、彼ら治安当局の失策のおかげとも言えるかもしれない。どんな失策を犯したかという、2011年3月に、南部の街のダルアーで、警察が数名の小学生を逮捕したのである。警察は、この小学生たちが政権打倒のスローガンを壁に書いたとして逮捕したのであるが、8歳から10歳の小学生たちが意味を理解してスローガンを書いたとは思えない。大人たちがこっそりと口にしていた政権打倒のスローガンをたまたま耳にして、それをそのまま壁に書いてしまったのだろう。しかし、ダルアーの公安司令官はこの子供たちを拷問にかけた。その司令官は、バッシヤール大統領の従兄弟であった。この一連の事件が、ダルアーにおける革命の原因となり、それが全土に波及していったのである。

その後、今日まで約11ヶ月にわたってシリア全土で革命が持続している。この持続力と波及力の源泉として大きな役割を果たしているのが、ネットや携帯電話といった新しいメディアである。特に、フェイスブックページなどのネット・メディアは、革命の作戦司令室のような役割を果たしていて、それらのページに集まった人々が現地の活動家に指示を出し、現地のデモ参加者などから各地の様子がアップされてくる。ネットを通して集まった人々の一部は、広報チームのようなグループを形成して、アップされた動画を放送メディアに提供し、あるいは、ビデオストリーミングとしてネット上に配信し続けた。また、別のグループは、人権状況に関する監視を続けている。

メディアを通して革命に参加している人々の多くは、国外に居住するシリア人である。先に述べたハマー事件など、ハーフィズ前大統領が行った様々な弾圧を逃れて、1980年代に20万人近くのシリア人が国外に逃亡した。これらの国外在住シリア人は、これまでシリア国内の出来事にほとんど関心を払ってこなかった。また、彼らにシリア国内の状況が伝えられることも少なかった。ところが、今回の革命が始まってから、数千人の国外在住シリア人が非常に活発にシリア国内の動きに関与するようになった。その結果、ヨーロッパやアメリカ、アラブ諸国など、世界の各地で様々な分野において活動してきたシリア人を動員できるようになった。このことが、革命の進展に大きく寄与していると言える。

シリアにおける革命は、以上の経緯と背景によって、今日まで継続されてきた。しかし、現状は明暗入り交じっている。2011年3月から2012年1月までの間に、約6千人が殺害されて、約5万人が逮捕され、あるいは、行方不明になり、約2万5千人が国外への避難を余儀なくされた。そうした厳しい現状においても、蜂起は拡大し続け、政権の基盤を揺るがしているものの、アサド政権を倒すことはなお容易ではない。それは、アサド政権がロシアやイランなどから援助を得ているためでもあるが、それ以上に、パレスチナ問題やレバノン情勢、クルド問題といった、周辺の複雑な状況と密接に関係してきたからである。国際社会は、中東地域の様々な問題に深く関与してきたアサド政権が崩壊することは、地域全体の不安定化につながるのではと懸念しており、アサド政権はそうした懸念に乗じているのである。

そうした困難な状況にあるものの、シリアの人々は、自ら運命に立ち向かっていかなければならない。また、国際社会も、アサド政権に対するロシアやイランの支援をやめさせ、シリアの人々が自由を獲得するのを援助していかなければならない。アサド政権の権威主義体制は40年近くにわたって継続し、戒厳令も50年近くにわたって発出され続けてきた。そうした長い抑圧に比べれば、革命はまだ始まったばかりであり、長い変革が必要であろう。それでも尚、シリアの人々は変革をもたらす準備を整えているのである。

---

#### ■ コメント1 Comment 1 : 川嶋淳司 KAWASHIMA Junji

---

革命前の大統領が完全に失脚したチュニジアやエジプトとは異なり、イエメンにおいては、これまで政権を率いてきたサーリフ大統領が、大きな影響力を残して大統領職を辞任した。この点が、イエメンの特徴としてあげられる。サーリフは、大統領職は辞任するものの、サーリフ政権の与党であった国民全体会議の党首には留まるのである。そして、現在大統領権限を暫定的に引き継いでいるハーディー副大統領も、サーリフが党首を務める国民全体会議の党員である。したがって、2月の選挙でハーディーが大統領になっても、国民全体会議内部の序列においては、サーリフがハーディーの上位に位置することになるのである。

こうした特異な権力委譲と政権移行に関して、一つの問題となるのが、イエメン国民、特に、サーリフ退陣に向けての動きを作った若者たちに、どのように経緯や正統性を説明するのかということである。2011年11月に署名された、GCCの調停案の中では、説明委員会という機関を設けて、改革の経緯などを説明することになっているが、変革広場に集まっている若者たちは、この委員会にどのような説明を求めているのであろうか。この問題は、変革広場の若者たちと移行政権の間に成されている連絡・交渉を理解する上でも重要と思われる。

また、変革広場の若者たちの動向としては、彼らが日本を含めた国際社会にどのような援助や関与を期待しているのかという点も見逃せない。変革広場の若者たちは、治安部隊に包囲された状況にありながら、ネットを通して、日本などの援助提供国に対して、サーリフ政権への援助を停止するように呼びかけた。包囲や政府を飛び越して、外国にアピールする手段を持ったイエメンの若者たちが、今後、日本やその他の援助提供国に対して何を求めていくのかも、事態の進展を決める重要な要素となる。

---

#### ■ コメント2 Comment 2 : 森山央朗 MORIAYAM Teruaki

---

シリア国内の状況を正確に把握し、誰もが納得できるような評価を付けることは難しい。反政府活動家の立場から講演を行ったファーリス氏は、「革命」の進行として肯定的に評価したが、別の立場からは、混乱や暴力の継続と否定的に評価することもできる。そうした錯綜した状況について、一つ言えることは、ネットやメディアが大きな影響を与えてきたことである。ファーリス氏が講演の中で述べたように、各地のデモの映像がネットにアップされ、そうしたネット映像を国際衛星メディアなどが放送することで、さらにデモが拡大していったことは確かである。また、国際メディアが反体制運動を支援する立場で報道を行ったことが、国際社会におけるアサド政権非難をもたらしたことも看過できない。アサド政権の側も、ネットやメディアを使った宣伝を行ってきたが、ネット上のヴァーチャル空間と国際世論の舞台においては、反体制運動が政権を圧倒してきたのである。

しかし、ネットや国際メディアに流されている「革命」のストーリーが、シリア国内の現実を反映しているかに関しては大きな疑問がある。シリア各地で発生していると伝えられる大規模な民衆デモや、デモを弾圧するアサド政権に対する国際的非難にも関わらず、アサド政権を打倒する見通しは立っていない。アサド政権は、ネットや国際メディアに流れているデモと弾圧の様子は帝国主義的な陰謀であり、国内の

現実を伝えるものではないと繰り返し宣伝してきた。もちろん、こうした宣伝を鵜呑みにすることはできないが、ネットや国際メディアの中で、国内の現実からは乖離した「革命」のストーリーが増殖してきたのではないかという問題を放置することもできないのである。

この問題を反体制運動の側から考えると、国際世論とヴァーチャル空間で達成した勝利をいかに国内の現実と及ぼしていくかが課題となる。そして、この課題を克服するためには、未だに相当数のシリア国民がバッシュール大統領を支持している、あるいは、少なくともアサド政権の打倒を望んではいないことをどのように理解し、どのように反体制運動への支持を取り付けていくかといった点が重要である。また、宗派状況の複雑なシリアにおいて、政権と反体制運動の衝突が、宗派对立へと変換されることを防ぐことも十分に考慮しなければならない。

### ■ コメント3 Comment 3 : 今井宏平 IMAI Kohei

---

トルコの公正発展党政権の外交は、近隣諸国との良好な関係を重視する「ゼロ・プロブレム外交」として知られており、以下の3点を基軸とする。第1点は、状況や環境の変化を的確に捉えることに多くの努力を費やすことであり、第2点は、外交のレベルをグローバルな外交と近隣地域に対する外交の二つに分けつつ、その二つを関連させることである。そして、第3点は、ソフトパワーとハードパワーの双方を有効に活用することである。ソフトパワーの中でも、「アラブの春」との関連では、世俗主義的国民国家の枠内でイスラーム的価値と民主主義の両立を目指す、いわゆる「トルコ・モデル」と呼ばれる考え方が注目を集めてきた。特に、チュニジアとエジプトの「革命」では、国際社会においても、地域社会においても、「トルコ・モデル」の有効性が多くの議論を集め、両国の国民の間でもトルコは好意的に受け止められてきた。リビアに関しては、トルコが NATO の軍事介入に参加するかが微妙な争点となったが、軍事介入に限定的に参加するという落とし所を見つけたことで、国際社会と地域社会の双方で大きな批判を避けることに成功した。

一方、シリアの問題は、トルコにとって格段に重大である。それは、シリアがトルコの隣国であり、公正発展党政権が最も力を入れてきた外交政策がシリアとの関係促進だったからである。そのため、昨年2月までのトルコシリア関係は非常に緊密で、FTA や多国間経済協力協定の締結などの経済関係強化とともに、大規模な合同軍事演習も行われてきた。そうしたシリアで反アサド政権のデモが起こったことを受けて、トルコもアサド政権への非難を強めてきた。しかし、シリアは、それまでの緊密な関係の他にも、クルド問題と宗派对立の危険性というトルコにとっても重大な問題を抱えている。クルド問題と宗派主義は、国民国家としてのトルコと、民主主義とイスラームの両立という理念の根幹に関わる問題であり、「トルコ・モデル」の正統性を脅かす可能性も持つ。そうした中で、トルコ政府は、シリア問題に対して「あらゆる手段を講じる可能性がある」と言いつつ、なかなか有効な施策を採れずにいるのである。

以上のトルコにとってのシリア問題の意味と、トルコがシリアの反体制運動組織であるシリア国民評議会を支持している現実を踏まえると、シリアの反体制運動がトルコに何を期待しているのかという問題もますます重要な意味を帯びてくる。そしてまた、ファーリス氏は、講演の中で、国際社会がアサド政権の退陣に向けて本格的に動かない原因として、シリアが中東地域の様々な問題に深く関与してきたことを指摘したが、トルコのより積極的な関与を引き出すためには、シリアの反体制運動が、クルド問題と宗派主義に関してどのような対応を考えているのかという点が重要な意味を持つのである。

### ■ 質疑応答 Question and Discussion

---

以上の講演・コメントに加えて、聴衆からの質問として、シリアについては、国際社会の軍事介入の有効性や経済制裁の効果、アサド政権崩壊後の見通し、現在のアサド政権支持者の内実などがあげられた。

イエメンに関しては、サーリフ後の変革の方向性や若者たちの今後の動向について質問が出された。

コメントと質問に対して、ファーリス氏は、まずシリアに対する国際社会の軍事介入について、反体制運動が軍事介入を求めるようになったのは、リビアにおける軍事介入の成功を見たためであることを明らかにした。現在でも、多くの反体制活動家が軍事介入による政権打倒を求めているものの、国際社会がそれを行うかは不透明である。政権に離反した軍人で組織された自由シリア軍に対しても、外国からの本格的な資金援助や武器の供与はなされていないという。自由シリア軍は、内外のシリア人の援助と政府軍から奪った武器によって政権に対する武装闘争を続けており、リビアにおけるカッザーフィー政権の崩壊以降、活動を活発化させてきたと述べた。

その一方で、ファーリス氏は、未だに多くの国民がバッシュール大統領を支持している現実を認めた。ファーリス氏によれば、それらの政権支持者たちは、アラウィー派の多くと、約40年にわたるアサド政権の下で利権を得てきた人々、あるいは、アサド政権の崩壊に不安を抱く人々などであり、今回の革命を理解していない人々であるという。また、シリア国民評議会はトルコにシリアの正統政権としての承認を求めていること、クルド問題については、国民評議会の中でもクルド人メンバーを中心に議論を重ねているが、周辺諸国の立場やクルド内部の多様な勢力の存在などのために、明確な方針を打ち出すことが難しいこと、経済制裁は国民生活に大きな損害を与えるだけで政権の打倒にはつながらないことなどを指摘した。宗派対立については、アサド政権の内戦化の企みが成功した場合には、深刻なものとなる懸念があるという。内戦状態になれば、個人の安全を宗派集団に頼らなければならなくなるからであり、アサド政権は、内戦と宗派対立の危機を煽ることで延命を図っているという。しかし、ファーリス氏は、ハマーにおけるスンナ派とアラウィー派の協調・共存を見れば、宗派間対立を克服することは可能であると主張し、既に、何人かの宗教指導者はアサド政権後の国民統合に向けて協議を開始していると述べた。

続いて、アスアディー氏は、イエメン情勢に関するコメント・質問の中から、サーリフが大統領職を退いても相当な影響力を保持し続けるという指摘を取りあげ、2月の選挙以降もサーリフが影響力を行使することはないという見通しを示した。現在では、サーリフの写真は街頭から外され、メディアにも登場しなくなっている。もしサーリフが引き続き影響力を行使するようなことがあれば、大きな問題を引き起こすことになり、そうした事態はイエメン国民もアメリカもEUも望んでいない。また、2月の選挙で大統領になるであろうハーディー副大統領は、確かに国民全体会議のメンバーであるが、GCC調停案において議会の半数は野党が占めているので、サーリフの意向だけに基づいて政権を運営することはできないと語った。

そのGCC調停案に対する若者の反応については、変革広場に集まっている人々のうち、約30パーセントが調停案を拒否し、別の約30パーセントは条件付きで一部を支持しているに過ぎず、残りの約40パーセントの人々も、混乱からの出口として妥協して支持していると述べた。こうした現状を踏まえて、日本を含めた国際社会に期待する支援として、中長期的な経済支援と短期的な政治的支援をあげた。経済支援とは、インフラ整備や教育環境の拡充などに対する支援であり、政治的支援としては、国内の各派・各勢力が対話によって問題を解決し、統一されたイエメンを作り上げていく場を提供してほしいということである。アスアディー氏は、変革広場に集まっている人々の多くは、GCC調停案を糸口とし、国際社会からの援助を得て、公正で誰に対しても政治参加が平等に保障され、サーリフのような一人の独裁者の意志ではなく、人々の議論と合意に基づいた民主的な新生イエメンを築いていこうとしていると述べた。そして、そうした流れを作った若者たちが現在の政治プロセスに組み込まれていないという問題はあるものの、若者たちは、今後も政権担当者の活動を監視し、不正を告発し続けることで、上述の理想に向けて革命を進めていると総括した。

### 第3パネル Panel 3

## 『春』の周辺：パレスチナ、イスラエル、湾岸諸国、イランの関与と影響

Around the Springs: Influence and Involvement of Palestine, Israel, GCC and Iran

司会 Moderator:	立山良司 TATEYAMA Ryoji
講演者 Lectures:	江崎智絵 EZAKI Chie 坂梨祥 SAKANASHI Sachi
コメンテーター Commentators	堀抜功二 HORINUKI Koji 池田明史 IKEDA Akifumi

第1、第2パネルでは、「アラブの春」の当事国として高い関心を惹いてきた国々における事態の推移や背景を論じてきた。それらの議論を受けて、この最終パネルでは、「アラブの春」の当事国ではないが、中東・アラブ地域に大きな影響を与えてきたイランとパレスチナが、「アラブの春」からどのような影響を受け、「アラブの春」にどのような影響を与えているのかについて、パレスチナ政治を専門とする江崎智絵氏と、イランの政治と社会を研究してきた坂梨祥氏が講演を行った。また、「アラブの春」の当事国として注目されることは少ないものの、2011年を通して様々な変化に直面し、リビアやシリアにおける衝突にも深く関与している湾岸アラブ諸国（GCC諸国）の動向について、GCC諸国の現状を分析している堀抜功二氏がコメントを加えた。そして、アラブ諸国にとって長年の紛争／和平交渉相手であり、アラブ諸国の国民世論や外交姿勢を決定する重要な要因となってきたイスラエルが、周辺のアラブ諸国の政治変動をどのように認識しているのかについて、イスラエル－パレスチナ和平問題を研究してきた池田明史氏がコメントした。

#### ■ 第1講演 Lecture 1 ■

#### 江崎智絵 『アラブの春』がパレスチナに与える影響

EZAKI Chie, “Arab Springs’ Influence on Palestine.”

「アラブの春」と呼ばれるアラブ諸国における一連の政治変動は、各国の内的要因に特徴付けられる部分と、変動が国境を越えて伝播していく波及効果の双方が見られる。パレスチナにおいては、エジプトでの民衆デモに呼応し、エジプトの民衆への支持と連帯を表明するデモが行われた。しかし、パレスチナ指導部への圧力や抗議は明確に表明されていなかった。それでも徐々に、パレスチナ内部の問題や指導部への批判をデモによって表現することも行われるようになってきている。

そうしたデモの最初のものが、2011年3月15日に「分裂終了のための青年運動」である。「分裂終了」とは、言うまでもなく、ハマースが統治するガザ地区とファタハが統治する西岸地区に分断されているパレスチナ自治区の統一を回復することである。このデモは、ガザ地区の青年団体が組織したもので、ガザと西岸の双方において、指導部に対して内部分裂の終了を要求した。デモを組織した青年たちは声明を出し、自分たちが既存の政党や政治勢力、特定の階級や集団、イデオロギーを代表するのではないこと、そして、自分たちの行動がチュニジアとエジプトにおける革命に触発されたものであることを明言した。

エジプトへの連帯を表明するデモなどが行われていた2011年2月の時点では、ハマースとファタハの両政府ともにデモを押さえつけようとしていた。ところが、3月15日に上述のデモがガザと西岸で一斉に実施されると、ハマースとファタハは和解協議に取り組む姿勢を打ち出した。そして、4月には、エジプトの調停によるカイロでの会談で、挙国一致内閣の組閣と和解合意の署名から1年以内の選挙実施などで合意し、5月4日に和解合意の署名が行われた。



こうした事態の展開を見ていくと、「アラブの春」がパレスチナの若者を動かし、その動きがハマースとファタハの指導部を動かしたように見える。しかし、注意しなければならないのは、「アラブの春」がハマースとファタハの和解を作り出したのではなく、以前から進められていた和解への取り組みを加速させたに過ぎないことである。

「アラブの春」が始まる以前から、ハマースとファタハの双方を和解に向けさせる要因が存在していた。まず、ファタハについては、アッバース自治政府議長の任期が2009年1月で既に終了していた。また、ハマースについては、ハマースが第1党となった2006年1月の選挙で選出された立法評議会議員の任期が2010年1月末で切れた。つまり、ハマースとファタハの分裂が長期化する中で、選挙を実施できず、それぞれの政権の正統性を更新できないという事態が生じていたのである。また、パレスチナ自治区の領土的一体性が失われていることは、イスラエルとパレスチナの間で「土地と平和の交換」を行い、イスラエル国家とパレスチナ国家の併存による恒久平和を目指す、いわゆる「中東和平プロセス」の根幹に関わる大きな問題となっていた。さらに、ファタハ政権のファイヤード首相が2009年8月に打ち出した「パレスチナ国家建設のための2カ年計画」の終了が2011年8月に迫っていることや、2011年9月の国連正式加盟を目指すことから、分裂の解消が急務とされていたのである。チュニジアやエジプトの革命に触発された若者のデモは、こうしたパレスチナ内部の要因と結びついて、分裂解消への動きを加速させたのである。

一方、パレスチナの外部から影響を及ぼす地域的な要因としては、エジプトにおける革命によって、エジプトの対ガザ政策が変更されたことがあげられる。先述の2011年4月にカイロで行われたハマースとファタハの和解協議は、もともとムバーラク政権が仲介を行ったものであった。しかし、ムバーラク政権は、ハマースに対して厳しい姿勢で臨んだため、ハマースはムバーラク政権の提示した和解案を拒否していた。それが、ムバーラク政権崩壊後のエジプトは、ガザとの国境を開放するなど、ハマースにとって評価できる政策の変更を行った。そのことも、エジプトの調停によるファタハとの和解に合意することを後押ししたと考えられる。

パレスチナと「アラブの春」の関連については、ハマースとファタハの和解に及ぼす影響とともに、シリア情勢がハマースに与える変化も重要である。ハマースの指導部の中の政治局は、アサド政権の庇護の下、ダマスカスを拠点に活動してきた。そのシリアで、2011年3月以来、アサド政権に抗議する民衆蜂起が続くという状況は、ハマースにとって悩ましい問題となってきた。というのも、これまでのハマースの活動にとってアサド政権の庇護が重要であった一方で、1989年にパレスチナで起こったインティファダ、すなわち、反イスラエル民衆蜂起を通して形成されたハマースは、民衆蜂起を自分たちの原点と位置づける組織だからである。

ハマースの指導部は、アサド政権との良好な関係を維持するのか、アサド政権の打倒を目指す民衆蜂起を支持するのかをめぐって議論を重ねつつ、シリア以外のアラブ諸国に政治局の受入を打診してきたと報じられている。結局、ダマスカスに拠点を置いていたハマース政治局は、2011年12月にシリアの民衆蜂起を支持し、アサド政権に改革を促す声明を出した。これによって、ハマースとアサド政権の関係は悪化し、ハマース政治局の大部分がシリアを出国した。こうしたアサド政権とハマースの関係の変化は、ハマースの組織的一体性と内部の力関係に大きな影響を及ぼすと考えられる。アサド政権との良好な関係を通して勢力を維持してきた政治局が、その関係を失ったことでどのような立場に置かれるのかということは、ハマース全体の統合の維持にも関わる問題なのである。さらに、そうした問題がハマースの分裂や弱体化をもたらした場合には、ファタハとの和解協議にも大きな影響を与えると考えられる。

また、ハマースとシリアとの関係に関連して、ハマースとイランの関係も考慮しなければならない。イランがアサド政権との緊密な関係を維持し、同政権を支援していることは、先の講演でも指摘された。イランは、アサド政権支援策の一環として、ハマースにもアサド政権を支持するように要請したと伝えられている。加えて、ハマースの政治局がダマスカスを離れた場合には、イランは、それまでハマースに行っ

てきた支援を停止すると通告したとも報じられている。ハマスは、そうしたイランの要請と警告にもかかわらず、アサド政権打倒の民衆蜂起を支持し、シリアを出ることを選択したのである。このことは、「アラブの春」が中東全体に及ぼす影響として、国家と国家の関係だけでなく、イランのような国家とハマスのような非国家主体との関係にも大きな変化をもたらされることを示唆しているのである。

以上の通り、チュニジアやエジプトにおける革命やシリアでの民衆蜂起が、パレスチナやイスラエルとの和平交渉に与える影響には、不明瞭な点が多い。現時点ではっきりしていることは、パレスチナの若者たちも、他のアラブ諸国での民衆デモに触発されて、デモによって指導部に要求を突きつけ、圧力をかける方法を身につけたことである。パレスチナの民衆や若者は、この手段を使って、パレスチナの指導者だけでなく、占領を続けるイスラエルに対しても抗議を行うようになっている。こうした若者や民衆の圧力が、パレスチナ指導部の弱体化やイスラエルの脅威認識の上昇を招くことで和平を阻害することも考えられるものの、ハマースとファタハの和解を加速させたことは、パレスチナの国家建設とそれによる和平の推進に向けた、パレスチナ内部の基盤を固めた動きとして評価されるのである。

## ■ 第2講演 Lecture 2 ■

坂梨祥 「イランの関与」 SAKANASHI Sachi, "Iranian Involvements."

イランはアラブ諸国の一国ではないが、アラブ諸国に隣接する国であり、イランの国民は、アラブ諸国で進行する民衆デモによる政治変動、すなわち「アラブの春」を、ネットや衛星メディアを通してほぼリアルタイムで目にしてきた。そしてまた、アラブ諸国の政治変動に対する関与についても、特にバハレーンやシリアとの関連で取り沙汰されることも多い。そうしたイランは、この「アラブの春」からどのような影響を受け、それにどのように対処しようとしているのであろうか。

まず、「アラブの春」がイランに与えた影響のうち、内政面での影響は限定的であったと言える。イラン国内でも、2011年2月14日に、チュニジアやエジプトの革命に連帯し、イラン政府に抗議するデモが行われた。しかし、このデモは政府によって速やかに鎮圧され、2名の死者が出たものの、デモや政府への抗議行動が広まることはなかった。

一方、外交面では、「アラブの春」の影響によって、中東地域におけるイランの立場が大きく揺らぐこととなった。そうした動揺の一つは、サウジアラビアとの関係が悪化したことである。バハレーンやサウジ東部州で起こったシーア派住民を中心とする反政府デモについて、バハレーン政府とサウジ政府は、イランの扇動によると厳しく非難してきた。また、シリアの混乱は、イランが中東地域に影響力を及ぼすための主要なパイプを失うことにもつながりかねない。既に言及されているとおり、イランはシリアのアサド政権と良好な関係を維持し、アサド政権を通して、ハマースやヒズブッラーに支援を与え、影響を及ぼしてきたからである。さらに、パレスチナ情勢の変化も、イランを不利な立場に立たせている。江崎氏の講演にあったように、様々な新たな動きがパレスチナ内部で起こっているが、イランはその動きについて行くことができずに、変化に抵抗するようになってしまっている。イランは、1979年の革命以来イスラエルの存在を認めず、パレスチナ人の国民投票による問題の解決を主張してきた。2011年3月以降、ファタハとハマースの和解の進展などが見られても、イランはそうした従来の主張を繰り返すのみである。

イラン政府は、2011年を通して展開してきた「アラブの春」を、イスラーム共和体制への新たな脅威と見なしている。それは、「アラブの春」自体が脅威であるのではなく、「アラブの春」の引き起こす一連の変化が、イランに対する外部からの圧力を高めているからである。イランが直面している最大の懸案は、核兵器開発疑惑である。この疑惑は、2002年夏に、イラン国外で活動する反体制派が、イラン国内において秘密裏の核開発が行われていると暴露したことに端を発し、核開発を続けるイランと、それをやめさせるために経済制裁や軍事攻撃の脅しをかけるイスラエルとアメリカとの間で緊張が続いている。2010年の秋頃から緊張がさらにエスカレートし、イランの核施設に対するサイバー攻撃や核科学者の暗殺など

も行われ、核開発をやめないイランに対する非難・圧力も強まっていた。そうした中で「アラブの春」が起り、様々な問題を「邪悪なイランの体制」の責任とするネガティブ・キャンペーンも激しくなっていた。例えば、先述の通り、イランはバハレーンとシリアへの関与について非難されているが、バハレーンの場合は反体制デモを扇動したとして非難され、シリアに関しては反体制デモの鎮圧を支援したとして非難されているのである。すなわち、現在、イランに対する圧力を非常にかけやすい状況になっており、仮にイランが軍事攻撃を受けたとしても、それはイランの自業自得だというような雰囲気広まっているのである。

こうした状況の中で、イラン政府は体制維持の努力を強化している。その一環として、体制に批判的なジャーナリストなどを定期的に逮捕し、逆に体制を支持する人々には様々な利益の供与を行っている。そしてまた、国民全体に対しても、電気やガスの補助金を段階的に削減する代わりに、一律に一人40万リヤール（約40ドル）を給付するなど、富の再配分を積極的に行う姿を見せている。こうした、反体制派の弾圧強化と、それ以外の人々への利益の分配を増やすことで、体制の安定を保っているのである。

「アラブの春」に見られる反体制運動の高揚がイランに伝播していない要因としては、上述の政府の努力に加えて、イランのこれまでの経験も重要である。現在のイスラーム共和体制は、まさに、広範な民衆的抗議行動によって独裁的なシャー（国王）を追放した革命と、その後の国民投票や選挙によって形成された体制である。この体制は、神の主権と人民主権を憲法に併記し、神の主権を体現するイスラーム法学者である最高指導者と人民主権を代表する大統領や議会が併存するような、様々な要素を寄せ集めた体制である。こうした体制の複雑さが、安定に寄与している。体制に反対したり不満を表明する際に、その標的が拡散してしまうからである。現在のイランの体制を相手に反体制活動を起こそうとすると、1979年のイラン革命や今回のチュニジア、エジプトの革命におけるように、一人の独裁者の打倒を叫ぶことで勢力を結集することはできないのである。

イランの現体制は、こうした特質を活かしつつ、反体制運動に対して効率的で緩急を付けた対応を取ってきた。2009年6月の大統領選挙後、選挙の不正を訴えて起こされた「緑の運動」のような、公然とした反体制運動には徹底した弾圧と取締を加える一方で、体制に批判的なメディアやネット上のサイトに対しては、敢えてイタチごっこを演じることで、常に一定の枠内で体制批判の場を用意し、安全弁を確保してきたのである。

1979年の革命後、イスラーム共和制に反対する人々の多くが国外に亡命した。その数は、約150万人と言われている。2009年の「緑の運動」の際にも、その運動に参加した多くの人々が国外への移住を余儀なくされている。イランの現体制に大きな不満を抱き、あくまで反対する人々は国外に脱出しなければならず、他方、体制を支持、あるいは、体制に反対しない人々には何らかの見返りが提供されるという状況が、現在の体制の安定をイラン国内において支えていると考えられる。そして、利益分配の財源には、原油価格の高止まりから来る潤沢な原油収入が充てられているのである。

イランは、1979年に民衆デモを通じた革命を経験してきたものの、現在アラブ諸国で進行している政治変動や民衆運動への関与の実態は詳らかではない。その一方で、イランに対する圧力がこれまでになく高まっていることは事実であり、そうした状況を捉えて、問題の責任を全てイランに押しつける風潮も見られる。例えば、GCC諸国は、バハレーンの反政府デモの責任をイランの扇動とすることで、デモを軍事力で封じ込めることを黙認された。リビアにおいては、カッザーフィーが抗議運動を武力弾圧したことに対して、NATOの空爆が行われたにも関わらずである。しかし、イランを「悪の権化」として問題の責任を転嫁することは、問題の実態を無視することであり、事態の改善に寄与することはない。反体制デモは、それぞれの国内における不正や不満に多くの国民が耐えられなくなって起こるものであり、それらの不正や不満を改善してより良い体制や社会を作っていくのは、結局、その国の人々の取り組みによる他はないのである。イラン革命のスローガンもまた、帝国主義の傀儡から国家の運営を取り戻し、より公正な社会を築くことをうたっていた。そうしたイランで、現在に至るまで様々な反体制運動が起こることは、

未だに革命の理想が実現されていないことを意味し、イランの政府と国民には、外国の陰謀などに責任を転嫁することなく、現実を改善して行くことが求められる。同様に、政治変動のさなかにあるアラブ諸国についても、徒にイランの関与を非難するのではなく、それぞれの内部の問題を直視し、その解決に真摯に取り組んでいくことによるのみ、革命の成果を享受し、それぞれの「春」を迎えることができるのである。

## ■ コメント 1 Comment 1 : 堀抜功二 HORINUKI Koji

このパネルのタイトルは、『春』の周辺』であるが、GCC 諸国は必ずしも「周辺」ではない。チュニジアやエジプト、シリアやイエメンほどには関心を集めなかったかもしれないが、GCC 諸国においても無視できない様々な変化があった。

GCC 諸国における政治変動を、現時点での体制の安定性という点から分けると、以下の3類型に大別される。すなわち、第1の類型は、大規模な反体制デモが発生し、体制崩壊の危険が存在するバハレーンとオマーンである。第2の類型は、相当規模のデモが発生し、様々な問題を抱えているものの、直ちに体制崩壊の危険につながるわけではないサウディアラビアとクウェートである。クウェートでは、ビドゥーンと呼ばれるクウェート国籍を持たないアラブ系住民に対する差別に抗議するデモが起こった。第3の類型は、小規模な抗議行動が散見されるものの国内は安定していて、他のアラブ諸国の動向に積極的に関与しているカタールと UAE である。

GCC 諸国はそれぞれの国内にそれぞれの問題を抱えているのであるが、GCC として一致して追求する課題は君主体制の護持である。したがって、GCC 諸国における「アラブの春」は、バハレーンとオマーンにおける反体制デモをいかに鎮圧し、両国の君主体制いかに守るかという点を中心に展開したと言える。ただし、バハレーンにおける抗議デモは、当初から君主制の打倒を掲げていたわけではない。初期のデモは、なるべくシーア派色を出さずに、状況の改善を訴えるものであった。ところが、取締りの過程で多くの死傷者が発生したことにより、次第に衝突がエスカレートし、君主制の打倒が叫ばれるようになった。この状況を見た GCC 諸国は、バハレーンの君主制が打倒された場合には、その他の加盟国にも君主制打倒の動きが波及することを恐れるようになり、GCC 諸国の連合軍である「半島の盾」軍を派遣してバハレーン政府のデモ弾圧を支援することとなったのである。そしてここから、君主制を支援する GCC 諸国と、シーア派住民を中心としたデモを支持するイランという構図が描かれるようになった。

GCC 諸国は、その域内においては、君主制を護持するためにデモを抑えてきたのに対して、チュニジア、エジプト、リビア、イエメン、シリアといった域外のアラブ諸国に関しては、民衆デモを支持し、デモを弾圧している権威主義体制を非難するという姿勢をとった。このように、GCC 諸国の「アラブの春」への対応には、域内では民衆デモを弾圧し、域外についてはデモの弾圧を非難するという二重基準が見られるのである。

何れにしても、GCC 諸国は、域内での反体制民衆運動を抑えることに概ね成功してきた。その背景には、国民に対して大規模な利益配分を行ったことがあげられる。例えば、サウジは、約 1700 億ドルもの追加支出を行い、住宅政策の拡充や賃金の上乗せ、雇用の拡大などを通して、国民への利益配分を増やした。この利益配分に関して、GCC 諸国に幸運であったのは、原油価格が高かったことである。そのため、上述のような追加支出を行っても、国家財政の収支は黒字であったという。2011 年の原油市場は、君主制の護持という GCC 諸国共通の課題を達成する上で、非常に有利な条件を提供していたと言えるのである。

以上の GCC 諸国の「アラブの春」をめぐる状況は、高い原油価格から得られる潤沢な原油収入を基にした利益分配によって、体制批判を抑えるという点で、イランの対応と共通している。ただし、イランの場合には、核開発疑惑のために、アメリカなどからイラン産原油の禁輸措置が呼びかけられており、石油

収入が減少する懸念があり、GCC 諸国とは異なり、イランの体制が国民への利益分配を続けていけるのかが問題となる。したがって、GCC とイランを比べると、イランの方がより困難な状況にあると言える。そうした困難のなかで、GCC との対抗関係が、イラン国民の不満を外に向けるのにどこまで有効かという点と、「緑の運動」を押さえ込んだ経験が、イランの体制の国内における安定の維持にどのように寄与しているのかといったことも、考慮すべき問題となるのである。

## ■ コメント 2 Comment 2 : 池田明史 IKEDA Akifumi

イスラエルは、アラブ諸国の政治変動を民主化とは認めていない。チュニジアで選挙が実施され、エジプトでも選挙が行われようとしていた 2011 年 11 月、イスラエルのネタニヤフ首相は、クネセト（国会）において、チュニジアやエジプトの変化は民主化ではなく、むしろ民主主義の後退であると評した。この発言は、イスラエル政府の公式見解ではないが、首相の議会における発言であることからして、政府の見解に非常に近いことは間違いない。こうした「アラブの春」に対する低い評価は、イランの核武装を止めるためには軍事攻撃も辞さないという言明や、パレスチナの国連正式加盟を拒否する姿勢、あるいは、パレスチナ自治区内のイスラエル占領地におけるユダヤ人入植地の建設を止めないことなどと合わせて、イスラエルが周辺の中東諸国に対してとっている非常に強硬な姿勢の一部を成すものである。

こうした強硬姿勢の背景には、イスラエル社会の病理、あるいは、イスラエル政治に特有の文化がある。イランにおいても、日本においても、あらゆる社会や国家は、それぞれに特有の病理を抱え、政治過程などに特有の文化が見られ、そうした独特の病理や政治文化が対外認識や外交政策に影響を与えている。イスラエルの対外認識に反映される病理とは、周囲は全て敵であり、自分たちの存在は自分たちの手によってしか守られないという強力な思い込み、いわゆるマサダ・コンプレックスと呼ばれるものである。このコンプレックスは、ユダヤ人の歴史的経験やイスラエル建国以降の経緯によってすり込まれ、自分たちの存在が常に脅かされているという強い脅威認識を形成する。

その脅威認識の内容は、状況に応じて変化してきた。1973 年の第 4 次中東戦争までの脅威は、周辺のアラブ諸国からの侵攻によって国家を喪失するというものであった。こうした脅威は、1970 年代後半から 90 年代前半にかけて、エジプトと単独和平を結び、ヨルダンとも和平を結び、パレスチナとも交渉を開始する中で薄らいでいった。代わって強く意識されるようになったのが、イラクやイランなどの国境を接していない敵から、大量破壊兵器を搭載した弾道ミサイル攻撃を受けることで国家が消滅するという脅威と、ハマースやヒズブッラーといった非国家主体の攻撃によって社会の安全が脅かされるという脅威である。そして、90 年代後半から、ハマースやヒズブッラーの背後にはイランがいるということで、上記の二つの脅威は実は一体であるという認識が流布していった。

以上の脅威認識の変化を踏まえて、「アラブの春」に対するイスラエルの認識を見ると、イスラエルは、70 年代に後退した周辺アラブ諸国からの侵攻という脅威が再び出現するのではないかと懸念していることがうかがえる。チュニジアとエジプトの選挙でナフダとムスリム同胞団というイスラーム主義勢力が勝利したことをイスラエル側から見ると、敵対的なイスラーム主義国家に包囲されつつあるように見えるのである。

ただし、イスラーム主義勢力に包囲されるという脅威感とは、「アラブの春」に始まるものではない。イスラエルは国家としての存在を保障する枠組みとして、エジプトのムバーラク政権との関係、ヨルダンとの和平、トルコとの協力関係を重視してきた。しかし、2002 年にトルコで、イスラーム主義政党といわれる公正発展党が政権を取ってから、トルコとの関係が悪化し始め、2010 年 5 月のガザ支援船事件で非常に陰悪になった。そのようにして、イスラエル国家の存在を守る枠組みの一角が崩れていくのではないかという危機感を抱いていたところに、エジプトのムバーラク政権が崩壊するという事態に見舞われたのである。エジプトの新政権が実際にイスラエルに敵対するかは未だ不明であるものの、ムバーラク政権と

いうイスラエルの安全保障にとっての重要なパートナーが消えたことは、トルコの変化と合わせてマサダ・コンプレックスを前景化させることとなり、最初に述べたような強硬な姿勢を作り出していったと考えられるのである。

そして、「アラブの春」に対するイスラエルの認識に大きな影響を与える問題として、パレスチナの動向がある。江崎氏の講演によれば、パレスチナにおいて、「アラブの春」の影響を受けたデモなどによって、ハマースとファタハの和解が加速されているという。そうした和解の加速や国連加盟申請が、イスラエルとの和平の進展を視野に入れたものなのか、あるいは、和平の棚上げや後退をとまなうのかという問題を考えることが、「アラブの春」に関するイスラエルの動向を論じ上では重要なのである。

## ■ 質疑応答 Question and Discussion

---

以上の講演とコメントに聴衆からの質問を交えて、講演者とコメンテーターから応答がなされた。まず、イランに関して講演した坂梨氏は、コメントと質問に対して、以下の3点を中心に、補足・応答を行った。第1点は、イラン政府によるGCC批判が国内のガス抜きになったのかという質問について、あまり有効ではなかったことを指摘した。反体制派は、自国の抗議を弾圧する政府がGCCの弾圧を批判することを極めて冷ややかに見ており、保守派の反GCC感情を焚きつけたただけであったという。第2点は、2009年の「緑の運動」に対する弾圧に関して、それが革命の成功体験に起因していると述べた。すなわち、イラン革命が成功したのは、シャーが弾圧をためらったためとの見方が有力であり、イラン政府はそれを「教訓」として、公然とした抗議行動には徹底した弾圧で臨むことを基本的な方針としていると語った。第3点は、原油の禁輸措置による利益配分の原因の減少について、アメリカの制裁によって日本やEUへの輸出が減少しても、最大の輸出国である中国と、第3位の輸出相手であるインドがイラン産原油の購入を続けると表明していることから、すぐに国家財政が逼迫することにはならないとの見通しを示した。また、これに関連して、イラン産原油が中国とインドへ運ばれている限り、イランがホルムズ海峡を封鎖することはないだろうと述べた。以上の3点に加えて、イランの核開発の実態が不明なことや、イランは、日本がアメリカとの関係をより優先することは理解しており、日本に独自の役割を期待することはあまりないことなどを補足した。

続いて、パレスチナに関して講演した江崎氏は、パレスチナの国連加盟申請やハマースとファタハの和解の動きが、イスラエルとの和平を視野に入れているのかという問題に対して、やはり和平の進展を視野に入れたものであり、特に、国連加盟申請については、国際的な注目を引くことでイスラエル側に和平進展への圧力をかけているとの見方を示した。また、チュニジアとエジプトにおけるイスラーム主義勢力の躍進が、パレスチナにおけるハマースの評価にどのように影響するのかという質問に対しては、今後のチュニジアとエジプトの状況の変化が、ハマースが何をもたらしたのかをめぐるパレスチナ人の間で議論に与える影響を注視する必要があることを指摘した。そして、エジプトがイスラエルとの和平を再考する可能性については、エジプト国内に問題が山積していることを見れば、ムスリム同胞団を中心としたエジプトの新政権も、国内問題を後回しにして、イスラエルとの関係を悪化させることはあまり考えられないと述べた。その他、ハマースとファタハの和解において統一政府の首相職をめぐる確執が激しいことや、ハマースの排除を主張してきたアメリカやイスラエルもそれが困難であることを認識するようになり、どのようにハマースを交渉に取り込むかが焦点となっていること、「アラブの春」のためにアラブ諸国と国際社会においてパレスチナ問題に対する注意が薄くなっていることにパレスチナ指導部も危機感を抱いており、今後、アラブ連盟などとの連携強化を模索していくであろうことなどを解説した。

最後に、「アラブの春」の各国における進展に積極的な関与を続けているカタールの動向とその意図について、GCC諸国に関するコメントを加えた堀抜氏が以下のように補足した。カタールは、リビアの反カッザーフィー闘争に武器や資金を援助するなど、非常に目立つ形で関与を行ってきたが、その意図を合理的

に説明することは容易ではない。ただし、資源も資金も潤沢に持つカタルが、各国の資源に対する利権確保を意図して関与してきたとは思えない。恐らく、国土も人口も小さなカタルは、様々な国々と関係を強めることで自国の安定を図る生存戦略をとっており、その一環として、仲介者としての自国の存在をアラブ諸国、および、国際社会においてアピールする狙いがあるのではないかと考えられると論じた。





ワークショップ

---


「アラブの春」と中東の将来

---



NIHUプログラム  
イスラーム地域研究  
NIHU Program: Islamic Area Studies

**JIIA** 公益財団法人 日本国際問題研究所  
The Japan Institute of International Affairs

 財団法人 日本国際協力財団

## ワークショップ

# 「アラブの春」と中東の将来

主催：日本国際問題研究所（JIIA） 後援：日本国際協力財団

2012年1月30日（月）開催

於：日本国際問題研究所大会議室

---

### ◆プログラム

**09:55 – 10:00** 開会の辞：浅利秀樹（日本国際問題研究所副所長）

**10:00 – 12:00** 【第1セッション】 中東における民衆運動と権威主義体制

<司会> 長澤榮治（東京大学教授）

<報告者> ナーズィム・ムティーミト（カルタゴ大学助教）  
「最近20年間のチュニジアの経済と農業：問題と批判」

ウマル・ブーイーシー（チュニジア民主化運動活動家）  
「チュニジアの若者たち：革命のエンジン」

三代川寛子（人間文化研究機構地域研究推進センター研究員）  
「エジプトの1月25日革命とコプト教会キリスト教徒」

<コメンテーター>

ナビール・アブドゥルフアッターフ（アフラーム社会学研究センター長）

**13:00 – 15:00 【第2セッション】 民衆蜂起の拡散：蜂起の土着性と相互連帯**

<司会> ムハンマド・サーリフ・ウムリー（オックスフォード大学講師）

<報告者> ウバイダ・ファーリス

（発展と市民社会のためのアラブ協会会長／シリア国民評議会メンバー）  
「シリア国内の民衆運動とそのシリア国外の運動との関係」

ムハンマド・アル＝アスアディー

（変革のための青年革命調整評議会諮問委員／フリーランス・ジャーナリスト）  
「イエメンの場合」

川嶋淳司（放送大学非常勤講師）

「変革の風の中のイエメンの『南部運動』」

<討論者> 立山良司（防衛大学校教授）

**15:30 – 17:30 【第3セッション】 蜂起の背景と国際的要因**

<司会> 池田明史（東洋英和女学院大学教授）

<講演者>

堀抜功二（日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究員）  
「『アラブの春』を生き残る：湾岸諸国の政治改革と経済配分」

江崎智絵（中東調査会研究員）

「アラブの蜂起とパレスチナの政治的アリーナ」

今井宏平（中央大学大学院）

「『アラブの春』に対するトルコの政策：ダウトオール理論は崖縁にあるのか」

**17:30 – 17:40 閉会の辞：浅利秀樹（日本国際問題研究所副所長）**

# サマリー

## 第1セッション Session 1

### 「中東における民衆運動と権威主義体制」

#### Popular Movements and Authoritarian Regimes in the Middle East

司会 Moderator:	長澤榮治 NAGASAWA Eiji
報告者 Presenters:	ナーズィム・ムティーミト Nadhem Mtimet ウマル・ブーイーサー Omar Bouissi 三代川寛子 MIYOKAWA Hiroko
コメンテーター: Commnetator	ナビール・アブドゥルフアッターフ Nabil Abdel Fattah

第1セッションでは、権威主義的指導者を退陣させることに成功したチュニジアとエジプトを取りあげ、権威主義体制下における社会や経済の変化がどのように民衆蜂起に結びつき、蜂起を主導した新興高学歴青年層がどのように活動し、新体制への移行期にある今、どのような課題に直面しているのかを論じた。ムティーミト氏は、農学・農業経済学の立場からベンアリ政権下の経済政策の問題点を検討し、まさにチュニジアの新興高学歴青年層に属するブーイーサー氏は、実際に民衆蜂起に参加した経験から、チュニジアの若者たちの活動を語った。そして、エジプトの有力な宗教的少数派であるコプト教会キリスト教徒を研究する三代川氏は、ムバーラク退陣後に激しくなっているコプトとムスリムの衝突を踏まえて、ムバーラク退陣をはさんだコプトの立場の変化と、その変化にコプトがどのように対応しようとしているのかを分析した。これらの3つの報告に、アブドゥルフアッターフ氏が社会学研究の見地からコメントを加え、報告者との間で議論が行われた。

#### ■ 第1報告 Presentation 1 ■

#### ナーズィム・ムティーミト「最近20年間のチュニジアの経済と農業：問題と批判」

Nadhem Mtimet, “The Tunisian Economic Situation and the Agricultural Sector during the Last Two Decades: Issues and Criticisms.”

経済は、チュニジアの革命の正否を左右する重要な要素である。現在のチュニジアの経済問題を理解するために、ベンアリ体制下での経済状況を見ていくこととする。チュニジアは、ベンアリ体制下において、毎年4パーセントから5パーセントのGDP成長率を示してきた。しかし、経済の専門家の多くは、もしチュニジアにグッド・ガバナンスやより良い雇用環境があれば、GDP成長率は9パーセントに達するだろうと指摘してきた。また、市場経済が十分に機能せず、経済活動が沿岸部に集中し、内陸部の開発が遅れていることを、チュニジア経済の弱点として指摘してきた。

それでは、今回の革命の大きな原因ともなった、グッド・ガバナンスの欠如、劣悪な雇用環境、内陸部と沿岸部の経済格差という問題は、具体的にどのような状況を作り出していたのであろうか。まず、グッド・ガバナンスの欠如は、国家が経済政策の意図や利害を国民に説明せず、経済活動の透明性や遵法性が保証されない状況を作り出してきた。とはいえ、ベンアリ政権も、最初の3、4年は、有効な経済政策を実施し、それなりの成果を出していた。ベンアリがクーデターで大統領となる前、チュニジアの経済は非常に悪く、ベンアリの前の大統領であったブルギバの経済政策は失敗していた。そのため、人々はベンア

りのクーデターを歓迎し、その経済政策に期待したのである。しかし、1990年代に入ると、その期待は裏切られた。計画では、約600キロの高速道路網を整備するはずであったが、約100キロしか完成していないし、2025年の達成を目指すとして策定された経済戦略も全く実施されなかった。

こうした杜撰な経済政策の背景には、政府が国民に対する説明責任を果たさず、権威主義体制の下で、民主的な議論を経ずに不透明な形で経済政策が策定されてきたことがある。国家予算や経済政策は、議会での審議を経て決定されることになっていたが、議会の大半は予算案や経済政策案を作った与党の議員で占められ、真剣な議論が行われることはなかった。そのため、経済政策と国民の必要の間に大きな溝が存在するようになり、公共サービスの質が著しく低下していった。例えば、公立病院の運営は非常に厳しく、診察を受けるために2週間から3週間も待たなければならない。また、公共交通機関の整備も進まず、非人間的な混雑したバスに乗って毎日通勤しなければならない。こうした、多くの国民の利益を無視した経済政策が続けられたことで、1990年代に入ると、ベンアリ政権初期の経済成長を支えた中間層が没落していった。その結果、一握りの富裕層と、多くの貧困層、あるいは、貧困層に非常に近い人々に2極化し、不安定な社会・経済状況が出現することとなったのである。

ベンアリ政権は、その経済政策において、国民に対する責任を取ってこなかった。それは、政権を批判することが非常に難しく、民主主義が機能しなくなったことの帰結である。ベンアリ政権の経済政策が成功していた政権初期の時期には、民主主義も比較的機能していた。全ての政党、経済団体、NGOが、政府の経済政策を批判し、政策の決定に関与することができ、ベンアリが民主主義と経済的自由に真摯に取り組んでいると信じることができた。ベンアリは、そうした態度を1990年の選挙の結果を見て変えた。この選挙で、ナフダが勝利を収めることが確実にになると、ベンアリは選挙結果を操作してナフダを排除し、イスラーム主義政党の弾圧を開始した。やがて、その他の政党や経済団体、NGOに対する規制や弾圧も強化していき、1995年には権威主義的独裁体制が完成された。ベンアリ政権に誰も反論できない中で、人口動態や経済状況の変化を見越した責任ある政策が取られることもなくなっていった。高い失業率や経済的停滞といった現状は、権威主義体制の当然の帰結だったのである。

ベンアリ政権の経済政策は、経済の実態や労働者の構造的変化に対応してこなかった。チュニジアの経済は、長い間、低賃金の単純労働者と中程度の教育・訓練を受けた労働者に支えられてきたが、2000年に11パーセントであった大学卒業率は2010年には23パーセントに上昇し、高等教育を受けた人々が多く労働市場に出るようになった。ベンアリ政権がこうした労働市場の変化を無視したために、労働力における需要と供給のバランスが崩れた。高等教育を受けた者が単純労働に従事せざるを得なかったり、単純・中程度労働者の失業率が減少する一方で、高学歴者の失業率が急速に上昇することになったのである。

法の遵守という点に関しては、チュニジアには公正な経済活動を守り、経済活動を促進するための様々な法が存在する。しかし、ベンアリとその家族、その取り巻きたちは、そうした法を全く尊重しなかった。150以上の重要な組合が、ベンアリの家族に押さえられていた。彼らは、有望な企業や組合を見つけると、「共同経営」を持ちかけ、拒否されるとその企業や組合を潰してしまっただけである。こうしたベンアリの「マフィア体制」がもたらした腐敗によって、多くの企業や組合、外国からの投資が失われた。

私が専門としている農業経済について述べると、農業は、過去20年間のGDPの平均約10パーセントを支え、労働人口の約18パーセントが従事し、オリーブを中心とした農作物の輸出は、輸出総額の約10パーセントを占めてきた。一方、GDPのより多くの部分は、約60パーセントを担うサービス産業と、約30パーセントを占める工業によって支えられてきた。それでもなお、農業は重要な産業部門である。しかし、ベンアリ政権は農業を軽視してきた。1995年にEUとの経済協定を締結し、WTOに加盟することで得られて新たな資金も、そのほとんどがサービス産業と工業に投下されたのである。

そうした政府の無策もあって、チュニジアの農業は多くの問題を抱えている。経営の大規模化や作業の機械化が進まず、効率と生産性が低いままに置かれている。農業従事者の約80パーセントは、資力の乏しい小農であり、教育程度も低い。彼らが新技術の導入のために資金を調達しようとしても、銀行は容易

に融資を承認しない。短期的な利益のみを追い求めてきたベンアリ政権とその下にあった金融機関は、すぐに利益に結びつくことの少ない農業に投資することを渋ってきたのである。

実際、農業は長期的な取り組みと戦略が必要な分野であり、環境変動などから受ける悪影響も長期間にわたって続く。チュニジアの農業が現在直面している問題は、水資源の不足である。限られた水資源をどのように持続させ、有効に活用していくかという問題も、長期的に取り組んでいかなければならない。また、若年層が農業に従事しなくなっていることも農業の発展を阻害している。先に述べたとおり、大学卒業業者が急速に増加している中で、高等教育を受けた若者たちが、石油産業など高収入の得られる分野に職を求め、1日5ドル程度の収入しか得られない農業に取り組もうとしないのは当然のことである。そして、農業従事者の権利や生活の安定を守る仕組みも機能してこなかった。1950年に設立されたチュニジア農民漁民共同組合は、政府に非常に近い組織であり、代々の組合長は農業大臣によって任命された。このことが端的に示すように、この組合は、政府が農民に影響力を及ぼし、政権関係者の権益を拡大するためのものであり、実際に農業に従事している人々、特にそのほとんど占める小農の利益を守るものではなかったのである。

ベンアリ政権の腐敗は、農業技術や農業経営の開発・研究の分野でも適正な活動を妨げてきた。私は、農学研究者として、そうした腐敗を多く見てきた。ベンアリ政権は、農業開発・研究にわずかな予算しか割かなかつた上に、研究所の所長や大学農学部学部長といった重要な研究ポストに政権と縁故を持つ人々を就けてきた。政権との癒着によって重要な研究ポストに就いた人々は、その職務に必要な学識や経験を全く持たず、農業分野における研究・開発の進展を阻害するのみであった。もっとも、政権と縁故を持つ者が、実力や経験とは関係なくある分野の重要なポストを占め、そのことが、その分野の発達を妨げるという問題は、農学に限って見られたわけではなく、高等教育・研究のあらゆる分野に見られた問題であった。

さて、それでは、農業の停滞などの様々な問題を放置し、あるいは、助長してきたベンアリ政権が倒れてから約1年がたった今、チュニジアの経済はどのようになっているのであろうか。革命後の1年間に起こった変化として、まず強調しなければならないのは、失業率が大きく上昇したことである。2010年に約13パーセントであった失業率は、2011年の間に約18パーセントにまで上昇し、約80万人が失業者となっている。そのうち、大卒者は約23万人である。2011年のGDPの成長率は0パーセントで、主要な産業の2011年の生産量も、全土でのデモと混乱のために、2010年に比べて約45パーセントから70パーセント低下した。特に、チュニジアの主要な輸出品である燐の鉱山があるガフサ県でのデモと混乱は、チュニジア経済に深刻な悪影響を及ぼした。

こうした厳しい経済状況に対して、ナフダを初めとする政党はどのように対応しているのであろうか。ナフダと共和国会議(CPR)とタカトゥル(労働と自由のための民主主義フォーラム)の3党による連立政権、いわゆるトロイカは、統治能力が弱く、デモや批判を起ささないために国民に不人気な決断を避けている。それは、次の選挙を考えてのことでもある。他方、野党勢力は統一を欠き、一部はトロイカを打倒する機会うかがい、一部は次の選挙を待っている。また、政党以外の有力な政治勢力であるチュニジア労働総同盟も、トロイカ批判や抗議の座り込みの呼びかけに活動を限定しており、自らイニシアティブを取ろうとはしていない。

革命から続く社会不安は収束しておらず、治安の悪化も進んでいる。このまま放置しておけば、チュニジアの経済基盤が崩壊し、革命の成果も無に帰してしまう。それを避けるためには、政党がその責任を果たさなければならない。チュニジアは、今、非常に微妙な状況にある。最近のデモでは、人々はより多くの収入を訴えるようになってきている。革命によって経済はより悪化し、失業率もさらに上昇し、外国からの投資も多くが止められてしまっているからである。

チュニジアでの事態の推移を世界中が注視してきた。特に、アラブ諸国に与える影響は大きい。もし、チュニジアが安定と経済成長を回復して革命を成功させたなら、権威主義体制下にある他のアラブ諸国の

民主化を後押しすることになる。反対に、チュニジアが混乱や貧困に陥った場合には、アラブ諸国の民衆と世界の他の非民主的な国々の人々に大きな悪影響を与えることになる。チュニジアは、今、非常に大きな歴史的責任を負っているのである。チュニジアの革命を推し進めてきた我々は、その責任を果たすために努力しなければならない。チュニジアは小さな国であるが、その国民は偉大であり、彼らの努力は必ず実を結ぶ。チュニジアの著名な詩人であるアブー・アル＝カースィム・アッ＝シャーッビーが、「人々が、ある日、生を欲すれば、運命は必ず応える (Idhā al-sha'bu yawman arāda al-ḥayāta fa-lā budda an yastajība al-qadaru)」と詠ったように。

## ■ 第2報告 Presentation 2 ■

### ウマル・ブーイースィー「チュニジアの若者たち：革命のエンジン」

Omar Bouissi, “Tunisian Youth: The Engine of the Revolution.”

チュニジアは、1956年の独立以来、多くの蜂起やクーデターを経験してきた。ベンアリ前大統領も1987年にクーデターで政権を取り、その後のベンアリ政権下においても、2008年の蜂起などがあった。しかし、革命に結びついたのは、2010年12月から2011年1月にかけての今回の蜂起のみであった。なぜ、今回の蜂起は革命に結びついたのだろうか。以前の蜂起とは何が異なっていたのだろうか。今回の蜂起・革命における若者たちの活動から、この問題を論じていくこととしたい。

2010年12月にチュニジアで始まった蜂起は、インターネットのソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)を活用した史上初の蜂起であった。SNSによって地域を越えて結びついたが若者たちが、市民運動団体や政治政党といった組織的な指導を受けずに、運動を広げていったのである。この運動に参加した若者たちは、冷遇され、職がなく、基本的な自由すら制限されていた。こうした状況に対する強い不満を共有する若者たちが、様々な差違を乗り越えて全国で団結し、国家全体を変える革命のエンジンとなったのである。

それでは、これらの若者たちは、どのようにして世界でも有数の独裁体制を覆したのであろうか。若者たちが革命のエンジンになることを可能にした要因の一つは教育である。チュニジアは、ブルギバ政権の時期から教育を重視してきた。他のアラブ諸国が軍に資金を投入したのに対して、大学や学校の整備に多くの財源を割り当ててきたのである。そうした教育を通して高度な知識や技術を学んだ新しいエリートが、若者たちの運動の中心となった。高等教育を受けながら職に就けない若者たちは、独裁政権に対する不満を特に強く持っていた人々である。チュニジアでは、統一試験に合格した者は誰でも大学に行くことができ、それによって大卒者の数は大きく増加した。ベンアリ政権は、教育促進政策に見合った雇用政策をとらなかったことによって、職に就けず、独裁政権下の不正に強い不満を持つ高等教育を受けた若者たちという、革命の中心を成す人々を自ら作り出したのである。

もう一つの要因は、ベンアリ政権がチュニジアの若者を過小評価していたことである。ベンアリ政権の国営メディアは、チュニジアの若者は軽薄で、政治などの真面目な問題よりもスポーツの応援に情熱を注いでいるなどと批判してきた。軽薄と思ってきた若者たちが全土で大規模な抗議行動を起こしたことに、ベンアリ政権は非常に驚いたのである。しかし実際には、チュニジアの若者たちは気楽に遊んでなどいらなかった。大学を出ても身につけた知識や技術を活かす職に就けず、サービス産業や建築業で単純労働に従事せざるを得なかったり、全く職が見つからなかったり、あるいは、湾岸や欧米諸国に出稼ぎに行かなければならなかった。ベンアリ政権は、高学歴若年層の就職難に対して有効な政策を採らなかったばかりか、そもそも失業対策全体が貧弱だったのである。チュニジアの若者たちは、政権の無策に対する怒りをため込んでいたのである。したがって、若者が抗議行動の中心を担ったのは当然のことだったのである。

これらの若者たちは、ベンアリ政権への怒りと不満をため込んでいたものの、変革に関する具体的な展望は何もなかった。彼らは、組合や何らかの組織で結びつけられていたわけではなく、非暴力的な性向と

ベンアリ政権への怒り、より良い将来を求めることを共有していたに過ぎない。しかし、彼らは、ネットなどの新しいコミュニケーション技術に慣れ親しんでおり、そのコミュニケーション技術が彼らを街頭に出て政権に抗議し、より良い将来を築くための機会を掴む行動に向かわせたのである。

コミュニケーション技術とメディア、特にインターネットや SNS といった新しい技術とメディアは、チュニジアの革命の主要な要素の一つであった。二人の青年が自殺を遂げたことが、新しいメディアの中で、ベンアリ政権への抗議が雪だるま式にふくらんでいく事の発端となった。これらの自殺に関して、政権の統制下にあった旧来の国営メディアが沈黙していたのに対して、若者たちが操るネットメディアや SNS の中では、即座に、そして、生々しく自殺の経緯や模様が語られ、その経緯が調査された。ネットを通じた迅速な情報伝達と情報交換が、抗議行動の急速な拡大を支え、治安部隊の弾圧に対抗するための有効な手段ともなったのである。ネットメディアなどの新しいメディアは、若者たちの抗議行動に対する世論の支持と擁護を取り付ける上でも大きな力を発揮した。政権と若者たちの間で情報・宣伝戦が戦われ、若者たちは、政権の統制が及ばない新しいメディアを駆使することでそれに勝利し、多くの国民を街頭における抗議行動に動員することに成功したのである。そして、そうして拡大した抗議の模様をネットメディアなどで配信することで、さらに多くの人々を抗議行動に動員していった。一方、抗議行動をテロリストの犯罪などとする国営メディアの報道を信用する人々は少なくなっていた。また、若者たちは、単に抗議行動の模様をネットメディアに配信しただけでなく、ベンアリ政権の腐敗に関する様々な文書や証拠もネット上に開示し、国民の政権に対する怒りを高め、政権の治安部隊に立ち向かう勇気を与えていった。

ネットや携帯電話などの新しい情報ツールによって広がっていったチュニジアの革命は、旧来のマスメディアを統制していたベンアリ政権に打ち勝ただけでなく、ネットなどの新しいメディアにつながっている人々の全てが、抗議やデモの予備軍となるという新しい事態をもたらすことになった。そしてまた、明確なイデオロギーやスローガン、あるいは、カリスマ的な指導者を持たない革命という、革命の新たな形態を作り出すことにもなった。この新しい革命は、明瞭な指導組織は形成されず、ネットを通じた情報の伝達と交換、議論、国内外へのメッセージの発信などをとおして進行する革命である。チュニジアの若者たちは、こうした新しい革命、新しい政治文化を創造したことで、政治的自由や政権批判を封殺してきたベンアリ政権の打倒に向けて立ち上がり、自由でより良い市民社会を築こうとしたことによって、今回の革命のエンジンとなったのである。

### ■ 第3報告 Presentation 3 ■

#### 三代川寛子「エジプトの1月25日革命とコプト教会キリスト教徒」

MIYOKAWA Hiroko, “The 25 January Revolution and the Coptic Christians in Egypt.”

エジプトでは、2011年2月2日のムバーラク政権の崩壊の後、人民議会選挙が行われ、イスラーム主義政党が多数の議席を獲得した。議会の多数派となったイスラーム主義政党が対処しなければならない問題の一つに、ムバーラク政権崩壊後の治安の悪化や非寛容な宗派主義的言説の流布によって高まっている、ムスリムとコプト教会キリスト教徒（以下、コプト教徒）の間の宗派对立がある。こうした状況を受けて、コプト教徒が今回の政治変動にどのように対応したのかに焦点を当て、そこから、革命後、コプト教徒とムスリムの宗派間関係がどのように変化したのかを論じていくこととする。

コプト教会は、西暦2世紀前後のエジプトでキリスト教を受容した人々が設立した土着のキリスト教会で、7世紀のアラブ・ムスリムによるエジプト征服後も独自のキリスト教信仰を保持してきた。コプト教徒は、今日のエジプトの総人口の約7パーセントから10パーセントを占め、人口の約90パーセントから93パーセントを占めるスンナ派ムスリムに対する宗教的少数派を構成している。コプト教徒は、エジプト全土に分布し、あらゆる社会階級と職種に見いだされる。コプト教徒は、20世紀後半から今日に至るまで、内閣や議会に少数の代表を送り込んできたが、エジプト政治におけるプレゼンスは低い。また、議



会は宗派を基準に議席を割り当てているわけではなく、コプトの宗派としての政治参加の回路とはなっていない。コプトが宗派として政治に参加する回路としては、教会と市民運動組織があげられる。1951年にコプト正教会総主教に選任されたシュヌーダー3世は、今日に至るまで大きな政治的影響力を行使してきた。一方、市民運動組織については、コプト教徒は、世俗的で左派的な組織や人権運動に参加する傾向が強い。そうした世俗的なコプト教徒は、自分たちの宗派的な権益を主張するより、ムスリムとの協調を重視してきた。コプト教会も、シュヌーダー総主教がアラブ民族主義を標榜する世俗主義政権であったムバーラク政権をコプトの安全を保障する政権として支持し、総主教の影響下にあるコプト教徒は、政教分離的な考えを受け入れてきた。

2011年1月20日から2月11日までの革命の期間、シュヌーダー総主教は、抗議行動に参加している人々に家に帰るように呼びかけるなど、ムバーラク支持姿勢を鮮明にしていた。しかし、ムバーラク退陣後の2月15日に、若者たちの行動と軍最高評議会への支持を表明した。教会は常にコプト教徒の宗教共同体の安全を最優先に考えてきたが、コプト教徒も決して一枚岩ではなく、総主教のムバーラク支持にもかかわらず、多くのコプト教徒が反政府デモに参加した。礼拝をするムスリムのデモ参加者をコプト教徒の参加者が人垣を作って守っている映像が広く配信されたことは、周知のとおりである。

しかしながら、革命の前から、コプト教徒とムスリムの間の宗派的な緊張は高まっており、コプト教徒によるイスラーム教徒女性の誘拐や、イスラーム主義者による教会の襲撃など、様々な衝突が起こっていた。衝突は革命の後も続き、2011年3月5日に、ヘルワン県の教会がムスリムによって放火されるなどの事件が起こった。この教会放火事件に関して、軍最高評議会は補償を表明したものの、コプト教徒による抗議デモに発展した。また、カイロ近郊のムカッダム地区のコプト教徒によって組織されたデモは暴動へとエスカレートし、約30名が射殺され、約140人が負傷する惨事となった。3月7日には、イスラームへの改宗を妨害されているコプト教徒の女性を救出すると称して、サラフィー主義者のグループがカイロの聖バーバー地区にある聖ミーナー教会を襲撃し、20人が殺害され、132人が負傷した。この事件に関して、襲撃された教会の司祭は、襲撃は組織的に行われ、警察も治安部隊も自分たちを守ろうとしなかったと語った。実際、コプト教徒に対する襲撃は、サラフィー主義者だけでなく、軍によっても行われた。10月9日のカイロで、アスワン県のある村で教会の建設が制限されたことに抗議してコプト教徒が組織したデモは、平和的なものであったにもかかわらず、軍部隊の攻撃を受け、27名が殺害され、300名以上が負傷した。こうした宗派的な暴力は、革命後、ムバーラク政権下におけるよりも頻繁に発生しており、その背景には、革命によって言論の自由がもたらされたことで、狭量なサラフィー主義的言説や、コプト教徒に対するムスリムの反感がより直接的に語られるようになったことがあると考えられる。

革命後、より激しい宗派間抗争に直面したコプト教徒の中には、海外への移住を選択した者もいる。もちろん、大多数のコプト教徒は国内に留まっているが、彼らは、なるべく目立たないようにして、ムスリムとのトラブルを避けている。教会とコプト教徒の市民運動組織は、コプト教徒相互の連携を強化しつつ、イスラーム的な色彩を強めていくエジプトの政治と社会の中で、いかに生き残るかを模索しているのである。

11月に行われた議会選挙の結果、ムスリム同胞団系の自由公正党が全議席の47.2パーセントを占め、サラフィー主義政党のヌール党が24.7パーセントを占めた。イスラーム主義政党であるワサト党を加えると、議席の70パーセント以上をイスラーム主義勢力が占めることとなった。このうち、ヌール党には反キリスト教的な主張が強い。一方、ワサト党は、コプト教徒に対して最もリベラルな主張を掲げ、自由公正党も、キリスト教徒のラフィーク・ハビーブを副党首に据えるなど、融和的な対コプト政策を打ち出している。ラフィーク・ハビーブは、コプト教会にはなく、プロテスタントに属するキリスト教徒であるが、自由公正党は、彼を副党首とすることで、キリスト教徒を受容する穏健なイスラーム主義政党というイメージを高めることに成功し、コプト教会キリスト教徒を含めたエジプト国民に対して、危険な原理主義政党ではなく、現実的な政権与党であることを印象づけた。

この議会選挙において、自由党やワフド党などの世俗主義政党から、8人のコプト教会キリスト教徒の候補が当選した。これらのコプト議員は、コプトの宗教勢力を背景とする人々ではなく、自由主義的な経済政策や観光産業と海外からの投資の拡大などを訴える世俗主義勢力に属している。しかし、自由主義的で世俗主義的な政治勢力への支持を表明したコプト教徒の実業家が、イスラーム主義者から非難を浴び、ムスリムからのボイコットや脅迫を受けるなど、政治や議会におけるコプト政治家・実業家の活動は、一般のコプト教徒の安全を守ることに限らず、むしろ、ムスリムとの緊張を増大させる側面も認められる。また、コプト教徒の政治家・実業家の一部は、革命はイスラーム主義者に乗っ取られたなどと言明することで、さらにイスラーム主義者との対決姿勢を煽っている。

こうした状況の中で、コプト教徒を宗派間抗争から守っていくのは、教会の活動であると結論づけられる。コプト教会は、選挙期間中は、いかなる政党への支持も表明しないことを公言しつつ、世俗主義政党の自由エジプト人党を密かに支援していたとも言われている。それが、選挙の結果、イスラーム主義勢力が多数派となることが明らかになると、コプト教会の関係者は、それを歓迎する発言をするようになった。例えば、アレキサンドリアの司祭は、ムスリムの支配下で千年以上にわたって暮らしてきたコプト教徒にとって、イスラームに則った統治は脅威ではなく、狭量なサラフィー主義者に関しても、穏健なイスラーム主義者が上手く抑えてくれるだろうと語った。コプト教徒にとって、ムスリム同胞団と自由公正党は、最も理解しやすく、寛大なイスラーム主義勢力であり、コプト教会は、ムスリム同胞団に代表されるイスラーム主義勢力との協力関係の構築に努めるようになったのである。この教会の方針は、シュヌーダー総主教が、イスラーム主義者を含む各派の代表をクリスマスに招待したことに明確に現れている。ムスリム同胞団と自由公正党の指導者たちは、この招待に応じてミサに参列したが、ヌール党は拒絶した。

ムスリム同胞団との協力関係を築こうとするコプト教会の方針は、革命後に宗派間の緊張が高まり、イスラーム主義勢力が台頭し、議会などの政治の舞台におけるコプト教徒の立場が依然として弱いという現状を考えると、非常に現実主義的なものと言える。なぜなら、ラディカルなサラフィー主義者に対抗できるのは、現時点においては、ムスリム同胞団以外にないからである。他方、イスラーム主義勢力にとっては、宗教的少数派に対する反感を抑えて国民統合を守っていけるかが試されることになるのである。

## ■ コメント Comment : ナビール・アブドゥルファッターフ Nabil Abdel Fattah

まず、エジプトのコプト教徒の問題については、コプト教徒が政治に参加するチャンネルが限られていたことが背景の一つとして指摘される。1952年にナセルの率いる自由将校団が革命を起こすまで主要な政党であったワフド党は、ムスリムの地主階級と資本家階級に支配され、コプト教徒の中産階級が参与する余地は無かった。また、1952年からエジプトを指導してきた自由将校団においても、コプト教徒の将校の参加は非常に少なく、主要な地位を占めることもなかった。そのため、コプト教徒中間層の青年が政治に関与しようとする場合、左翼・マルクス主義勢力に地下で参加するか、教会を通すしかなかったのである。その教会は、シュヌーダー総主教を始め、1920年代から30年代生まれの長老たちによって指導されてきた。

ナセルからムバーラクまでの権威主義体制下においては、民主主義が機能していない中で、政治は様々な勢力間の競合とバランスで成り立っていた。政権は、そうした勢力を競合させバランスを取るために宗教を利用してきた。ここで主に利用される宗教は、当然、エジプト国民の多数派が信仰するイスラームである。政権は、その正統性をイスラームに求め、国民を動員する手段としても利用した。また、サダト政権は、左翼とマルクス主義勢力を抑えるためにイスラーム主義勢力を利用し、様々な政策を正当化するためにイスラームを利用し、他のムスリム諸国との外交関係にもイスラームを利用してきた。そうした中で、コプト教徒であることは、様々な政治的差別を受けることを意味した。政権は、コプト教徒が政治的に活動することを、様々な手段で妨害してきた。政権は、コプト教会とシュヌーダー総主教に、信徒と政権の

間を仲介し、コプト教徒の政治活動を抑える役割を課してきたのである。

また、コプト教徒は、急進的なサラフィー主義者の攻撃対象ともなってきた。しかし、ムバーラク政権下においては、サラフィー主義者の活動は秘密警察などによって抑え込まれていた。それが、ムバーラク政権が崩壊し、治安機関による監視と弾圧が緩んだことで、サラフィー主義者が急速に勢力を広げ、ムスリム同胞団や世俗主義勢力に対する攻撃とともに、コプト教徒に対する攻撃も各地で起こるようになった。これが、権威主義体制からの移行期にあるエジプトが直面している大きな危機の一つなのである。

こうした危機に対処する上で、重要なのがシュヌーダー総主教のカリスマ的な指導力である。総主教は、宗教的指導者としてだけでなく、広く深い見識を持った政治家でもある。したがって、老齢のシュヌーダーの後継者として、どのような人物が総主教の座につくのかもエジプトの今後に大きな影響を及ぼすことになる。同時に、ナセル政権の社会主義政策を嫌ってアメリカやカナダに移住したコプト教徒富裕層の動向も重要である。彼らは、移住先の政府に対するロビーとして力を付けており、例えばアメリカ政府の対エジプト政策に大きな影響を及ぼしている。エジプトの軍最高評議会とその後の新政府にとっても、在外コプト教徒の支持を得ることは、重要な課題となるのである。

コプト教徒をめぐる問題の背景には、上述のコプト教徒側の事情とともに、ムスリムのコプト教徒に対する反感という心理的な問題もある。特に、中東のメディアは湾岸産油国に買い占められている部分が多く、そうしたメディアを通してコプト教徒に対する反感が増幅されている。加えて、湾岸諸国は、石油から得られる資金を使って、エジプトの非常に保守的な部族やサラフィー主義者たちを支援している。コプト教徒とムスリムの対立を解消するためには、ムスリム側の反感が増幅されるのを防ぎ、サラフィー主義者の影響を抑えていくことが求められるのである。そのためには、エジプトに民主主義を定着させなければならない。この点に関しては、コプト教会内部の家父長的で権威主義的な文化をいかに民主化するかという問題も無視するべきではない。

軍最高評議会のコプト教徒のデモに対する激しい弾圧を見ると、コプト教徒が置かれ立場やムスリムのコプト教徒に対する反感が何も変わっていないことが判る。宗教をめぐる問題は、政治的・社会的変化のみで解決することはできないのである。政治的・社会的な改革も必要ではあるが、心性を変革し、信仰の自由と宗教間の平等を人々の間に定着させることが必須の条件となるのである。

次に、チュニジアに関しては、今回の革命は内陸部の地方都市中間層から発生したと言われるが、通常、アラブ諸国の地方中間層は、部族や大家族などに依存して生活しており、極めて保守的な価値観を持つ。そうした保守的な地方中間層が、なぜ、大きな変革を求めたのかという問題が、チュニジアの革命を理解する上で重要な意味を持つ。加えて、なぜ2008年のガフサでの民衆蜂起は革命につながらず、2010年12月のスィーディー・ブーゼイトにおける焼身自殺は革命につながったのかという問題も、今回の革命の特徴を明らかにする上で重要である。過去の蜂起や反体制運動との連関という点では、そうした蜂起や反体制運動についてチュニジアの人々が共有する集合記憶の影響も無視するべきではないだろう。

一方、革命後の情勢の推移においては、イスラーム主義政党のナフダとサラフィー主義勢力の関係が大きな影響を与えると思われる。一方、これまでチュニジアにおける一大政治勢力であったチュニジア労働総同盟が、革命にどのように対応し、革命後のチュニジアにおける労働運動がどのように変化しているのであろうか。また、デジタル・メディアを駆使して革命を推進した若者たちが、選挙後の政治過程に主要な役割を果たしていない原因と、その若者たちがどのようなヴィジョンを持ち、政治や経済にどのように関わっていこうとしているのかも大きな問題となるだろう。

## ■ 討論 Discussion

以上のアブドゥルファッターフ氏のコメントに対して、まず、ナズィーム氏が、ナフダとイスラーム主義者の関係について、それが非常に不明瞭であることを指摘した。特に、社会の安定に大きな脅威となる

過激なサラフィー主義者は、少数の非公然組織を作って秘密裏に活動することが多く、過激サラフィー主義者の全容を掴むことは容易ではない。ナフダは、民主主義的な枠組みに則って活動するサラフィー主義者と、非公然組織を利用して反対者に暴力を加えるような過激サラフィー主義を峻別し、サラフィー主義者の活動を管理・抑止することを目指している。とはいえ、過激サラフィー主義は、一般のチュニジア人に非常に否定的なイメージを与えており、広範な支持を獲得することはない。

続いてナズィーム氏は、チュニジアの革命が地方、特に内陸部の地方都市で始まった理由として、内陸部の地方都市がベンアリ政権から見捨てられていたことを指摘し、政権の誤った経済政策の当然の結果であると論じた。地方中間層が、その保守性にもかかわらず、革命を志向した原因としては、彼らが、ここ10年のベンアリ政権の経済政策と、政権と癒着した新興実業家層の台頭によって、最も大きな経済的損失を被ってきた人々であり、それ故に、政権に対する不満と政治的自由のない閉塞感を最も強く感じてきた人々であることをあげた。

2008年のガフサの蜂起が革命に結びつかずなかった理由としては、ジャズィーラなどの少数のメディア以外はほとんど報道せず、ネットが十分に普及していなかった当時は、ベンアリ政権の情報統制によって、他の地域の人々はその状況を知ることがなかったためであると語った。これに対して、今回の革命は、各地のデモなどに関する情報をネットなどを通して共有し、デモを首都のチュニスに波及できた。この点が、2008年のガフサの蜂起とは決定的に異なっていたという。

そうした、メディアを使いこなす若年層を中心とする新興勢力が選挙で得票できなかった原因は、彼らの組織した政党はネットなどを通して主張を配信したが、コンピュータを使えるようなエリートに向けたもので、民衆に訴えるものではなかったことにある。そして、20世紀の中葉からチュニジアにおける大きな政治勢力であった労働総同盟は、腐敗した人物に率いられていたため、民衆デモの広がり適切に対応できなかったと述べた。

労働総同盟に関してはブーイーサー氏も言及し、以下のように述べた。確かに、労働総同盟は、フランス植民地主義に対する闘争で重要な役割を果たし、1962年の独立後も、内閣に閣僚を送り込むなど、大きな政治勢力であり続けた。今回の革命においても、労働総同盟に所属する活動家は、労働運動の経験とノウハウを活用して、座り込みやデモの組織に大きく貢献した。ブーイーサー氏自身、中学や高校の職員組合と非常に良好に連帯していたという。しかし、組織としての労働総同盟は、指導部の腐敗とベンアリ政権との癒着のため、統一的に革命に参加することはなかった。地方の組合が独自の判断でデモに参加する一方で、チュニスの本部は1月13日までベンアリを支持し、デモへの参加を禁止する旨を加盟する組織に通告していた。革命後の現在、腐敗した労働総同盟指導部に失望した人々は、新しい二つの労働組合連合を形成中であり、今後これらの労働組合が、労働者の生活と社会の安定に重い責任を担い、経済の再建と成長に寄与することが期待されているのである。

ブーイーサー氏によれば、チュニジアの民衆が共有してきた抵抗と革命に関する集合記憶は、もちろん、今回の革命の下地を作った。その一方で、ベンアリ政権下で経済や政治の中核にいて、今回の革命を理解できない古いエリートと、革命で主要な役割を果たした若者たちから出現した新しいエリートとの間の齟齬と緊張も拡大している。しかし、若者たちは、そうした世代間の齟齬や緊張を乗り越えつつ、民主主義的な市民社会の建設に積極的に参加し、革命のエンジンとなったように、経済発展のエンジンともなることを望んでいるという。

若者の動向という点について、革命後のコプト教徒について報告した三代川氏は、コプト教徒の若年層に教会が与える影響の分析が必要であると指摘した。コプト教徒若年層は、宗教の自由や宗派間の平等を求めているが、それほど世俗的でもリベラルでもなく、エジプト全体を考えるとというより、自分の周囲の問題にしか興味がない。そうした若者たちに、教会がどのように影響を与えているのかを分析することが、革命後のエジプトにおけるコプト教徒の状況やコプト教徒とムスリムの関係を考える上で重要になるのである。

## 第2セッション Session 2

### 「民衆蜂起の拡散：蜂起の土着性と相互連帯」

#### Spread of the Popular Uprisings: Their Indigenoussness and Mutual Linkage

司会 Moderator: ムハンマド・サーリフ・ウムリー Mohamed-Salah Omri  
報告者 Presenters: ウバイダ・ファーリス Obaida Fares  
ムハンマド・アル＝アサディー Mohammed Al-Asaadi  
川嶋淳司 KAWASHIMA Junji  
コメンテーター: 立山良司 TATEYAMA Ryoji  
Commnetator

シリアとイエメンにおける民衆デモと反体制運動は、チュニジアとエジプトの「革命」が波及したものと理解されている。確かに、シリアとイエメンにおけるデモの発生は、チュニジアとエジプトの民衆デモに触発されたものがある。しかし、デモ発生後の推移は大きく異なり、シリアとイエメンでは政権・政権支持派との激しい衝突が長期間にわたって続いている。こうした状況が両国の土着の事情に既定される一方で、両国の民衆蜂起と民主運動が国内に限定されるものではなく、他のアラブ諸国や国際社会の動向と結びついていることも事実である。このセッションは、イエメンとシリアの反体制運動に見られる土着性と連帯性の相互作用を分析し、両国の反体制運動の課題と展望を論じた。第1報告者のファーリス氏は、在外シリア人の反体制活動家として、在外反体制運動の実態と国内の運動との連携に見られる課題を論じ、第2報告者のアサディー氏は、イエメンにおける反体制運動の伝統からイエメンに特殊な事情を解説した上で、土着的な背景を持つ反体制運動が、ネットやSNSを使って、他のアラブ諸国の同種の運動や国際社会といかに結びついて展開しているかを語った。第3報告者の川嶋氏は、同じイエメンについて、南部の権利拡大や分離独立を求める「南部運動」の動向を分析した。これらの報告に、立山氏が国際政治学の見地からコメントを加え、他の参加者の質疑も交えて討論が行われた。

#### ■ 第1報告 Presentation 1 ■

##### ウバイダ・ファーリス「シリア国内の民衆運動とそのシリア国外の運動との関係」

Obadia Fares, “The Popular Movement inside Syria and Its Relation with the Movement outside Syria.”

2011年3月から続くシリアの反体制運動においては、シリア国外に居住するシリア人が大きな役割を果たしている。1950年代以来、多くのシリア人が、様々な理由で国外に移住してきた。行き先は、隣国のヨルダンを始め、ヨーロッパや南北アメリカなど世界のほぼ全域にわたる。中でも、1980年代以来の移民は、政治的理由で国を出た点において特徴的である。国外においてアサド政権に対する反体制運動の活動家は、こうした移民の出身者であり、彼らの暮らす国々は約140カ国に及ぶ。

海外在住のシリア人は、それぞれの移住先において経済的に成功した人々も多く、世界的に著名な大学などで高い教育を受けた者や、高度な技能を持って国際的に活躍している者も少なくない。今回の反体制運動においては、高い知識と技能を持つ在外シリア人が運動の当初から積極的に参加し、その能力を活かして運動の発展に大きく貢献している。しかし、彼らの多くは、シリアに行き、シリア国内の現実を実際に見たことはなく、アラビア語を話せない者も少なくない。反体制運動に参加している在外シリア人にとって、この運動に参加したことが、彼らの元々の祖国であるシリアについて真剣に考え、シリアのために何かをしようと思った最初の機会であったのである。

在外シリア人の反体制活動家は、それぞれの技能や専門分野に応じて、幾つかのチームを組織し、反体

制運動を支えてきた。それらのチームには、運動全体をまとめる連絡調整チームの他に、メディア・チームや財政チームなどがある。連絡調整チームは、7人ほどの在外シリア人活動家によって構成され、1000人以上の在外シリア人活動家の間の連絡調整に当たっている。また、実働チームの一つであるメディア・チームの活躍はめざましく、国際メディアに積極的に働きかけたことによって、アサド政権の宣伝活動を圧倒して、同政権に対する非難を国際世論に定着させることに成功した。これは、反体制運動の大きな勝利の一つとなった。

一方、シリア国内においては、初期のダマスカスやダルアーでの反政権デモの段階においては、何の組織も存在していなかった。人々は、単に政権への怒りや自由の希求によって動いていたが、やがて、デモの組織化の必要が認識され、タンスィーキーヤ（調整委員会）と呼ばれる組織が結成された。タンスィーキーヤは、街区や村落ごとに形成され、例えば、ハマーにおいては約50のタンスィーキーヤが確認されている。どの都市も同様の状況にあり、2011年7月までに、シリア全土で約550のタンスィーキーヤの活動が確認されている。ただし、この550という数字は概数であり、正確な数は判らない。なぜなら、タンスィーキーヤは、厳密に組織化されたものではなく、認可や登録が行われるわけではないからである。誰でもタンスィーキーヤを結成することができるし、一人の活動家、あるいは、一つの活動家グループが、同時に複数のタンスィーキーヤを状況に応じて使い分けることもある。したがって、先述した在外シリア人活動家の連絡調整チームも、国内のタンスィーキーヤとの連絡には大きな困難を抱えている。何らかの必要に際して、シリア国内のタンスィーキーヤ全体と連絡を取ろうとしても、約550のタンスィーキーヤと一度に連絡を取ることはできないからである。また、シリア国内が非常事態にあり、通信手段が完全に機能していないことも、在外シリア人活動家の連絡調整チームとシリア国内の活動家の連絡を困難にしている。

もちろん、シリア国内でも、タンスィーキーヤを統合しようとする試みは成されており、都市ごとに「革命評議会」と称する組織がその都市のタンスィーキーヤを統括しようとし、在外活動家の連絡調整チームも、この評議会を通して国内の活動家との連絡網を確保しようとしている。しかし、一つの都市に複数の評議会が成立していることもあり、タンスィーキーヤの統括・統合は思うように進展していない。さらに、全国規模での反体制運動を組織化するために、都市ごとの評議会を取り纏める機関の設置も行われてきた。しかし、ここでも様々な困難に直面し、6月から7月の時点では、シリア革命調整委員会連合、地元調整委員会、シリア革命上級指導評議会といった複数の統合組織が併存することとなった。やがて、反体制運動を統合することの必要性が強く認識され、全ての運動組織を統轄する組織として、シリア革命統合委員会が結成された。それでも、一部の運動組織は統合委員会の傘下に入ることを拒否し、それらの組織は地元調整委員会の下で別個に活動を続けている。こうした状況は、反体制運動を統合することの困難を示すものではあるが、一方で、シリア国内の反体制運動の一部が、地元調整委員会の下でメディア拠点を構えて別個に活動していることは、国外と国内の連絡が困難な状況にあっては有利なこともある。

こうした錯綜した状況の中で、在外シリア人の反体制活動家は、ヨーロッパ、および、ヨルダン、湾岸諸国、イエメン、北アメリカ、オーストラリアなどに拠点を築き、積極的に運動を展開してきた。非常に小規模ながら、在日シリア人の反体制活動組織も存在する。先に述べたとおり、在外シリア人反体制活動家は、それぞれの専門知識や経験、人脈に応じて様々なチームを組んで活動している。それらのチームの中で、メディア・チームは、フェイスブック・ページやビデオストーリーミングの管理などを行い、人権チームは、国際的な人権団体と連携してシリア国内の人権状況を監視し、アサド政権が倒れた後、人権侵害に関する刑事訴訟を起こす準備もしている。また、湾岸諸国在住のシリア人実業家を中心とする財政チームは、湾岸諸国の政府に対してロビー活動を行いつつ、運動全体の資金の調達を行っている。

これらのチームが、具体的にどのように活動しているかについて、メディア・チームを例に説明しよう。メディア・チームは、約200人の在外シリア人活動家で構成される。彼らは、ヨーロッパや北アメリカなどの世界各地に分散して暮らしているが、スカイプやフェイスブックの専用ページを使って常に連絡を取

り合っている。したがって、チームのメンバーはお互いを良く知っており、外部の人間がなりすまして入り込むことはできない。メディア・チームは、シリア国内から送られてくるビデオ映像などを取り纏めてネット上に流したり、国際衛星メディアに提供したり、デモの様子を生中継するなどして、国内のデモなどを支援し、革命を支持する国際世論の喚起に重要な役割を果たしている。メディア・チームの中には、反体制運動全体のメディア戦略を決定する政治班があり、この政治班はシリア国民評議会の傘下にある。また、メディアを通して伝えられる情報を分析し、主にアメリカ政府に対するロビー活動を担うシンク・タンク班もある。

このように、在外シリア人の反体制運動は、高度に組織化され、運動の進展を支えてきた。しかし、反体制運動それ自体は、シリア国内の農村部から草の根的に起こったものであり、実際の抗議行動もシリア国内の活動家によって担われている。にもかかわらず、運動の政治的指導部は完全に国外にあり、在外シリア人活動家によって構成されている。ここに大きな問題がある。

先述の通り、在外シリア人の反体制活動家の多くは、シリアに行ったことがなく、シリア国内に関する知識は、ここにいる日本人の専門家の方がむしろ多いと思われる。また、在外シリア人活動家は、成功したシリア人移民の非常に裕福な階級に属する人々が多い。シリア国内で反体制デモを起こした農村部の人々や国内の反体制活動家と在外シリア人活動家の間には階級的な断絶も存在し、そのことが国内と国外の活動家の間に様々な軋轢を生んでいるのである。

しかし、それでもなお、在外シリア人の反体制活動家は、それぞれが居住する国において活発な活動を行い、国際的な革命支持の輪を広げてきた。イエメンのシリア人活動家は、イエメンの革命との連帯を図り、アメリカのシリア人活動家は、アメリカ政府にアサド政権への非難や制裁を働きかけてきた。その運動の中で、在外シリア人は、自分たちがシリア人であることをより強く意識するようになった。彼らは、国外で活動しているものの、シリア革命の国民的チームの一員なのである。

そして、アラブ諸国の諸国民の間にも、シリアの革命を支持する動きが広がっている。チュニジアやエジプトで、チュニジア人やエジプト人による、シリア革命支援のための地元調整委員会が結成され、カイロのタフリール広場では、シリア革命を支援するデモが行われた。また、最近の成果としては、サナアの変革広場において、イエメンの革命とシリアの革命の連帯を訴えるデモが行われた。このデモは、私のチームと、アスアディー氏のチームが連絡を取り合い、様々な困難を克服して成功させたものである。

## ■ 第2報告 Presentation 2 ■

### ムハンマド・アル＝アスアディー「イエメンの場合」

Mohammed Al-Asaadi, “The Case of Yemen.”

この報告では、次の三つの事柄を扱う。第1に、今回の革命の背景として、過去10年間にどのような反体制運動があったかということであり、第2に、今回の革命がどのように起こり、第3に、その中で若者たちとソーシャル・メディアがどのような役割を果たしたかということである。

イエメンにおけるサーリフ政権への反対運動は、2011年に始まったのではなく、この10年間、イエメンの各地で様々な反体制運動や武装蜂起が発生していた。なかでも、北部のザイド派シーア派の宗教・政治運動であるフースィー（ホーシー）派は、イランの支援を受けてサーリフ政権に対する武装闘争を続けてきた。しかし、2004年の段階では、フースィー派はサーリフ政権を支持していた。それは、北部で勢力を伸ばしてきたスンナ派サラフィー主義勢力に対抗するためである。このサラフィー主義勢力は、イエメン人のサラフィー主義者によって運営されるダール・アル＝ハディース・センターで教育を受けた人々である。ダール・アル＝ハディース・センターを運営するサラフィー主義者たちは、イエメンを出てサウジで教育を受けた後、1999年頃からイエメンに戻って、このセンターを作り、アメリカやヨーロッパ、東南アジア諸国などの世界中からサラフィー主義的な若者を集めるようになった。サーリフ政権は、この

ダール・アル＝ハディース・センターと、そこに集まるサラフィー主義的な学者たちが、アル＝カーイダと関係を持っていることを警戒し、シーア派のフースィー派と協力することを選んだ。フースィー派は、6回にわたる政府軍との交戦経験を通して、サラフィー主義者以上に武装化されていたからである。

北部がこのような状況にあったのに対して、南部では、南北イエメンの統一と1994年の南北内戦以来、北部主導のサーリフ政権による抑圧が続けられていた。南部の人々は、軍隊や官公庁から解雇され、様々な差別を受けてきた。そのため、南部における反体制運動である「南部運動」は、サーリフ政権に対する抗議や蜂起というより、南部の北部支配からの分離独立を求める運動となった。

以上が、ここ10年間のイエメンにおける主な反体制運動であった。こうした中で、労働組合と教員ストライキは、フースィー派や南部運動とは別種の反体制勢力であり、今回の革命において変革広場を準備したのは彼らであった。彼らは、2008年から2010年にかけて、サーリフ政権に対する抗議を表明するために、サナアの中央官庁の前での座り込みや、学校におけるストライキをしばしば行ってきた。また、人権の尊重を求める運動も行われ、私も、ノーベル平和賞を受賞したタワックル・カルマーンが率いるジャーナリストのグループの一員として、サナアの内閣府ビルと情報省の間を「自由広場」として占拠する運動に加わったことがある。これらの運動も、2011年の革命につながる伏線であった。イエメンの人々は、政権に対する抗議と蜂起の経験を十分に積んできたのである。

一方、ネットやSNSについては、「アラブの春」が始まるまで、イエメンの人々はそれらを個人的な用途にのみ使い、政治的に用いることはなかった。2011年1月に「アラブの春」が始まり、イエメンにおいてもサーリフ政権への抗議行動が再燃すると、抗議行動の参加者たちは、デモなどの模様をYouTubeなどのネットメディアにアップするようになった。ツイッターも、イエメンに導入されたのは最近であったにもかかわらず、50人ほどのイエメン人の反体制活動家が、全世界に向けてサーリフ政権への抗議を発信する手段として用いるようになった。その成果として、イエメンの抗議行動に対する支援と共感が、世界中に短期間に広まった。また、イエメン国内においても、カートを嘔んで午後を過ごすのを止めて、抗議活動に参加する動きを作り出す上でツイッターが大きな役割を果たした。そして、ネットメディアやSNSを通して世界中に配信された抗議行動と弾圧の様子は、国連人権委員会や各国政府に、サーリフ政権への非難を強化させることとなった。外国政府への働きかけの一環としては、イギリスのヘイグ外相とネットを通して個人的に接触してきたこともあげられる。

イエメンの反体制運動は、ネットやSNSを活用することで、情報の流れを制御し、様々な戦術を編み出していった。また、ネットとSNSは、個人の見聞ではなかなか把握しきれない国内各地の状況を総合的に把握する上でも有用であり、安全上の理由や、職や教育を求めて海外に移住したイエメン人との連帯を図ることに威力を発揮した。私が参加しているタナウウ（変革のための青年革命調整評議会）も独自のフェイスブック・ページを開設し、声明やコメントなどを発表するとともに、ネットを通してジャズイーラやBBCなどの国際メディアに映像や情報を発信している。こうしたネット技術は、活動家の訓練にも活用されており、ネット上で様々なワークショップが開催され、変革広場に集まっている各勢力の中から25人のスポークス・パーソンを育成してきた。そして、「国民歌（National Song）」の配信などを通して、国民の団結を醸成する上でもネット技術は大きな役割を果たしてきたのである。

しかし、変革広場に様々な人々が集まり、ネットなどを通して様々な意見が出される中で、運動全体の方針を取りまとめることが困難になっている。例えば、エジプト、シリア、イエメンの革命運動の間で、ある同じ金曜日の抗議行動の名称を統一しようという提案が成されたが、変革広場に集まった人々が一致してこの提案を実行に移すことはできなかった。変革広場の中では、そこに集まっている各勢力を代表する5名の調整委員が選出されている。5名の内訳は、フースィー派の代表が1名、ナセル主義者の代表が1名、無派閥の若者の代表が1名、イスラーム主義者の代表が2名である。イスラーム主義者の代表2名は、それぞれ別個のイスラーム主義の潮流を代表している。これら5名の間で、エジプト、シリア、イエメンで、同じ金曜日に同じ名称で抗議活動を行うことについて議論が行われたものの、変革広場内部の一



部の人々はシリアの反体制運動と同じ名称で抗議活動を行うことに反対し、名称を変えるように広場内部でアピールすることとなった。そうした広場内部の反対者の一部は、フースィー派であった。シーア派の一派としてシリアのアラウィー派とイランに共感するフースィー派は、シリアの蜂起を「革命」ではなく「反乱」と見なすイランの見解を支持していたからである。また、ナセル主義者たちも、バッシヤール・アル＝アサド大統領をシリアの国民的指導者と認め、シリアの反体制運動との連帯に反対した。

このように、全ての提案や問題に関して、変革広場の内部においても、必ずしも統一した方針が支持されるわけではないのである。また、ネットを通して意見を述べる人々の一部は、安全上の理由などから匿名で活動しており、その中には、革命運動を攪乱しようとする治安機関の人間が含まれていると考えられる。この意思統一の困難という問題は、自由な空間であることから必然的に発生するものであり、自由な議論を通して、いかに革命運動の総意を築いていくかが今後の大きな課題となっているのである。

そうした様々な意見や立場を持つ人々が集まる変革広場は、テント都市と言えるような様相を呈している。そこには、レストラン、コピー屋、ネットカフェ、スタジオ、床屋などあらゆる施設が整い、舞台も設置されている。この舞台は、政治的な演説だけでなく、演劇やパフォーマンスにも使用され、長い間テント暮らしをしている人々に娯楽を提供している。変革広場は、そこに集まった人々に長期間滞在することを可能にする施設を持つ一方で、イエメン各地と密接につながっている。その連携はネットや携帯電話を通じたものもあり、あるいは、マーリブやアデンなどの遠隔地の都市に変革広場から代表団を送り出すこともあり、そうした地方都市の活動家が革命の戦略を話し合うために変革広場を訪れることもある。

様々な人々が出入りする変革広場の問題点としては、先にあげた意思統一の困難に加えて、飛び交う情報の信憑性をいかに検証するかということがある。我々は、大量に入ってくる情報を慎重に吟味し、イエメンの革命運動の正確な全体像を掴む努力を続けなければならないのである。

他のアラブ諸国の革命運動との連帯に関しては、我々は、個人や組織の各レベルでシリア、エジプト、チュニジアの運動と緊密な連携を図ってきた。例えば、カイロのタフリール広場での抗議行動が頂点を迎えた頃には、タフリール広場にいる友人やジャーナリストなどとメールを通して継続的に連絡を取り、現地の状況の推移をサナアでも逐次把握していた。その後も、情報交換や運動の戦略や方針に関する議論などを、国境を越えて行ってきた。こうした他のアラブ諸国の革命運動との連帯は、情報収集や戦略面で有益であるだけでなく、運動を維持し継続する士気を保つ上でも重要である。長い間テントに暮らし、つい昨日まで一緒に活動していた友人が、殺され、負傷し、拉致されるという強いストレスに疲れたとき、他のアラブ諸国でも同じ困難に直面してなお努力している人々の声を聞くことは非常に大きな励ましになるのである。政治状況の分析や運動の方法などについて、知的で独創的な意見を交換できることが有益であることは論を俟たない。

様々な背景や意見を持ち、異なった地域や国に暮らしているながら、変革広場に集まった人々、イエメン各地の革命運動、さらには、アラブ各国の革命運動が、強い連帯を維持している背景には何があるのだろうか。それは、我々が、権威主義的独裁体制という同じ政治状況の下で、同じような閉塞を経験し、自由という同じものを希求し、民衆運動という同じ方法を選択し、アラビア語という同じ言語を共有していることである。また、活動の主な担い手が、45歳から20歳前後という同じ世代に属していることも重要である。そうした多くの共通項を、インターネットや携帯電話という、容易に連絡を取りうる技術がつないでいるのである。

事態は急速に進展している。我々は急速に進展する状況を的確に把握して、適切な方針と行動を採っていかなければならない。また、同じ事態を、ある者は「革命」と呼び、ある者は「蜂起」と呼び、ある者は「騒乱」と呼ぶような、意見や見解の錯綜を越えて意志の統一を図っていかなければならない。革命の先にあるものに対する若者たち自身の疑念も払拭していかなければならない。そのために、統一された指導部の選出が急がれるのである。

### ■ 第3報告 Presentation 3 ■

#### 川嶋淳司「変革の風の中のイエメンの『南部運動』」

KAWASHIMA Junji, “Yemen’s Southern Movement amid Winds of Change.”

2010年8月、イエメンの様々な反体制勢力を連絡調整する試みとして、「平和的変革のための国民評議会」が組織された。その中には、「南部運動」も参加していた。この「南部運動」は、2007年に平和的な権利拡張運動として始まり、現行の統一イエメン（イエメン・アラブ共和国）の枠組みを支持する勢力と、南北イエメンによる連邦制への移行を主張する勢力、ならびに、南部の分離独立を主張する勢力に分裂していった。GCC調停案が署名され、国民対話会議の招集が予定されている現在、「南部運動」は新たな局面を迎えている。同時に、国民対話において、「南部運動」の要求がどこまで受容されるかも重要な問題となるだろう。

「南部運動」は、2007年に南部諸県における座り込みとして始まった。当初、座り込みを行っていたのは、旧南イエメン（イエメン人民民主共和国）の退役軍人であり、恩給の引き上げを要求していた。そこに、1994年の南北内戦によって解雇された南部出身の元公務員が合流し、経済格差に不満を持つ人々も加わった。こうして始まった南部諸県における北部主導のサーリフ政権に対する抗議行動は、南部に対する軍事支配と権利抑圧に反対し、権利拡張や恩給の引き上げ、経済格差の是正を求めるものから、南部の分離独立を主張するものへと次第にエスカレートしていった。その背景には、南部は資源に恵まれた豊かな土地であるにもかかわらず、北部に比べて経済発展が遅れているという南部の人々の不満と、1994年の内戦で南イエメンの再独立を求めたことへの懲罰として公職を追放された南部のエリートの反発があった。しかしながら、南部における抗議行動は、一致して分離独立を求めてきたわけではない。旧南イエメンを指導してきたエリートたちが南イエメンの再独立を主張する一方で、一般の人々は、現在のイエメン・アラブ共和国を維持し、その中で南部に対する待遇改善を求める傾向が強い。したがって、「南部運動」とサーリフ政権の対立は、南部対北部の地域間抗争というより、南部のエリートと北部のエリートの権力争いという側面も強い。「南部運動」とは、南部諸県における様々な抗議活動の集合体であり、統一された指導組織や運動目標を持っているわけではない。

「南部運動」を構成している抗議運動のうち、退役軍人の活動を率いてきたアブド・アン＝ナースィル・アン＝ヌーバーは、南部独立高等会議を組織し、7人の活動家が運動を指導していると述べている。一方、旧南イエメンの支配政党であったイエメン社会党の元書記長であるアリー・サーリム・アル＝ビーズは、統一後、サーリフ政権の副大統領を務めていたが、内戦時に南イエメンの再独立を唱えてオマーンに亡命し、同地から「南部運動」に強い影響を与え続けている。これに対して、別の有力な活動家であるハサン・バーヌーンは、国外に亡命した者からの指導は拒否すると語っている。また、「南部運動」には、多くのイエメン社会党の党員が参加しているものの、同党は、公的にはイエメンの統一を支持しており、「南部運動」に参加している諸集団とイエメン社会党の間に複雑な軋轢を生んでいる。加えて、イエメン国内でイエメン社会党書記長の地位にあるヤースィーン・サイード・ヌウマーンは、統一を維持する党の方針を堅持しているが、先述のアリー・サーリム・アル＝ビーズや、ハイダル・アブー・バクル・アル＝アッターズといったイエメン社会党の旧指導部は、南イエメンの再独立を唱え続けている。さらに、2009年4月までサーリフ政権を支持していたターリク・アル＝ファドリーが「南部運動」への参加を宣言し、彼が、アフガニスタンで戦ったアラブ義勇兵とつながりを持っていることから、彼の参加後、「南部運動」は武装闘争的色彩を強めたとも言われ、アル＝カーイダも、2009年5月に「南部運動」への支持を表明した。ただし、ターリク・アル＝ファドリー自身は、アル＝カーイダとの関係を否定し、アル＝カーイダが「南部運動」に参加することを拒否した。「南部運動」の一部の参加者は、このターリク・アル＝ファドリーの参加に、自身の政治的影響力の拡大を狙った行動、あるいは、サーリフ政権が送り込んだ間者ではないかと不信感を抱いている。

「南部運動」は、こうした非常に複雑で錯綜した内情をもって2011年を迎えた。サーリフ政権に対する抗議がイエメン全土で高まる中で、「南部運動」を構成する集団の一部は、分離独立の主張を棚上げして蜂起に合流することを選択した。もともと、南部の権利拡張を目指していた「南部運動」にとって、南部の分離独立は運動全体が共有する目標ではなく、一部の集団は、南イエメンの再独立よりも、統一イエメンの変革に参加

する方が自分たちの権利の保証と拡大につながると判断したのである。その一方で、あくまで南イエメンの再独立を主張し続ける集団もあり、2011年のサーリフ政権に対する抗議行動の全国的な盛り上がりに対しても、「南部運動」全体が統一的に関与することはなかった。

2011年11月、GCC調停案にサーリフが署名し、イエメンは政権移行期に入った。GCC調停案に定められた移行プロセスは、二つの段階に大きく分けられる。第1段階は、2012年2月21日に大統領選挙を実施し、サーリフは正式に大統領を辞任して、選出された新大統領に政権を委譲することである。この選挙においては、ハーディー副大統領が新大統領に選出されることが確実視されている。新大統領は、新しい憲法の草案などを議論する国民対話会議を招集し、これによって移行の第2段階が始まる。第2段階では、新憲法と議会および大統領に関する新制度が制定され、新しい選挙法と選挙管理委員会の下で、2014年の総選挙実施を目指す。

GCC調停案は、国民対話会議にイエメン国内の全勢力が参加することを求めており、その中には、当然、「南部運動」も含まれている。国民対話会議は、新憲法や新選挙法と並んで、公共サービスやインフラの再建、地方統治の回復と中央集権体制の確立に取り組むことが予定されている。国民対話会議の中で、「南部運動」の要求の一部は議題として取りあげられるであろうが、GCC調停案はイエメンの統一と安定を前提としており、GCC調停案に基づく移行プロセスの中に南部の分離独立が議論される余地は無い。

そうしたGCC調停案への対応をめぐる、「南部運動」は、三つの方針に分裂した。第1の方針は、現行の統一イエメンの維持を支持することであり、第2の方針は、イエメンの国家形態を連邦制に改変するというものである。繰り返し述べているとおり、「南部運動」全体が一致して分離独立を求めてきたわけではないが、運動参加者のどれくらいが、現行のイエメンの統一の維持を支持しているかは不透明である。連邦制に関しては、旧南イエメンの指導者であったアリー・ナースィル・ムハンマドなどが主張しているが、南北2国家の連邦とするのか、全土を7州に分けて、それら7州の連邦国家とするのかで見解が分かれている。そして、あくまで分離独立を唱える人々もいる。アブド・アン＝ナースィル・アン＝ヌーバーや、アリー・サーリム・アル＝ビーズ、ターリク・アル＝ファドリーといった人々は、南北イエメン統一の正統性を認めず、それ故に、統一イエメンを前提とした取り組みには関与しないと主張している。

これらの三つの方針のうち、どの方針が、イエメン南部、あるいは、イエメン全土でより多くの支持を得ているのかは明かでない。ある観測によれば、南部の人々の多くは経済発展を何よりも望んでおり、その希望が満たされるのであれば、分離独立を強く要求することはないという。別の報告によれば、2010年末までに、南部の人々の間に分離独立を求める声が浸透しており、分離独立の要求は根強いという。

このように、南部の人々の動向は不透明ではあるものの、全国規模の民衆蜂起の経験を通して、二つの新しい潮流が生み出されたことは重要である。一つは、人々の間で団結して改革に取り組もうという機運が盛り上がっていることであり、もう一つは、南部の人々の支持が、分離独立から連邦制へと移ってきていることである。GCC調停案の調印後にアデンで起こったデモは、分離独立支持と連邦制支持に分裂していた。このことは、南部の人々が、GCC調停案のもたらした新しい雰囲気の中に、自分たちの要求に対する答えを見いだそうとしていることを示唆している。「南部運動」が民衆的な運動として始まったことを考えれば、サナアの移行政権が南部の人々の要求をある程度満たすことができれば、「南部運動」も、分離独立ではなく、より穏健な主張を掲げるようになると予想される。その一つとして、連邦制という選択肢も、イエメンの国家統合の改革案の一つとして、今後の移行プロセスにおける重要な争点となると思われるのである。

## ■ コメント Comments : 立山良司 TATEYAMA Ryoji

以上の3報告を通して、シリアとイエメンの現状に対する理解が深まった。特に、実際に反体制運動に参加してきたファーリス氏とアスアディー氏の報告は、外部からは見えにくい運動の内実を伝えるものとして非常に興味深いものであった。

在外シリア人として反体制運動に参加してきた経験に基づくファーリス氏の報告は、在外シリア人たち

が、世界中に分散して暮らしているながら、相互に密接に連絡を取り、シリア国内の活動家と連携してアサド政権に対する反体制運動を推進してきたことをヴィヴィッドに描き出した。その一方で、シリアの反体制運動が抱える問題も浮き彫りになった。それは、シリアの国内、および、国外に数多くの「調整委員会」が分立し、運動の統一が取れていないことである。反体制運動を代表しようとしているシリア国民評議会も、現状ではあまたある運動組織の一つに過ぎず、シリアの国内と国外にまたがる反体制運動を統括できていない。反体制運動を進めていくためには、分裂の原因を探り、統合を図っていくことが不可欠と考えられる。

統一性の欠如という問題は、自由シリア軍と呼ばれるアサド政権に離反した軍部隊にも見られる。自由シリア軍は、様々な離反部隊が緩やかに結びついたもので、統一された指揮命令系統を持たないと言われている。また、自由シリア軍に参加する軍人や軍部隊が、それぞれどのような理由でアサド政権に離反したのかも明かではない。自由シリア軍の活動がもたらす影響を考える上では、自由シリア軍と国民評議会がどのような関係を築いているのかを検証するとともに、自由シリア軍に参加している軍人・部隊が離反に至った過程や背景を見ていくことも重要である。

一方、アサド政権側の事情については、バッシュアール大統領と政権幹部の関係を考慮すべきと思われる。バッシュアール大統領は、2000年の就任時から権力基盤の脆弱さが指摘されてきた。今回の反体制運動との衝突に関しても、政権内部の強硬派を抑えるために、激しい弾圧を命ぜざるを得ないのではないかとされている。そして、国際的な要因としては、ロシアのアサド政権支持が大きな問題となる。周知のとおり、ロシアは、国連安全保障理事会において、アサド政権に対する制裁決議にことごとく反対している。こうしたロシアのアサド政権支持が、何を意図したものかを考察することも、シリアの「革命」を進める上で重要な課題となるだろう。

次に、イエメンに関しては、アスアディー氏の報告から、ネット技術が反体制運動を広げていくのいかに有効であったかが描き出され、ネットを通じた活動家の訓練や、ネットを通して受信し配信する情報の信憑性を検証することの重要性が指摘された。また、イエメンが今回の「革命」の「前史」として、様々な反体制運動を経験してきたことも取りあげられた。それでは、今回の革命は、教員のストライキや人権保護活動といった、それ以前の反体制運動とどのようにつながっているのであろうか。今回の「革命」を理解するためには、過去の反体制運動との連続と断絶を整理することが必要と思われる。

他方、イエメンの「革命」の将来にとっては、軍と治安機関に対する文民統制をどのように確立するかが重要である。昨日のシンポジウムでの講演で、アスアディー氏は、軍と治安部隊の約60パーセントが未だにサーリフ一族の支配下にあると述べた。安定した民主主義社会を築くためには、軍と治安機関が、自ら政治的主体として行動することなく、また、個人や特定の一族にではなく、選挙によって選出された政権に従うことが必須である。1990年代に共産主義政権からの民主化を経験した東欧諸国は、10年から15年という長い年月をかけて文民統制を確立した。東欧諸国は、西欧諸国の支援とEU加盟の目標という文民統制の確立を強力に後押しする要素があったものの、長い年月が必要とされたのである。今回の「革命」を主導したイエメンの若者たちが、文民統制の確立という課題をどのように認識し、その達成に向けてどのような考えを持っているのかが注目される。

「南部運動」に関する川嶋氏の報告からは、国外に亡命した旧南イエメンの政権与党であったイエメン社会党の指導者たちが、イエメン国内で活動する運動参加者よりも、より強く分離独立を主張する傾向が看取される。この傾向からは、亡命中の指導者たちの間にある種の「遠隔地ナショナリズム」が蔓延しているのではないかとの問題が提起される。すなわち、国内の現実に直接関与していない亡命指導者たちは、現実的な妥協を志向しないために、主張を先鋭化させていくという問題である。そうした亡命指導者の先鋭的な主張と国内の運動参加者の現実的な路線の相互関係が、今後のイエメンの国家統合のあり方に影響すると思われるのである。

フロアーの参加者から質問・コメントとしては、まず、反体制運動における国内と国外の活動家の間の齟齬や軋轢の問題が指摘された。イラクのフサイン政権に対する反体制運動も、イラク国内と国外の双方で展開したが、フサイン政権崩壊後のイラクにおいて、国内で反体制運動を行ってきた人々と、亡命から帰国した指導者たちの間で対立が見られた。シリアにおいても、仮にアサド政権を倒したとして、その後に同様の対立が生じる可能性があり、国外のシリア人反体制活動家が、アサド政権後のシリアにどのような関わっていこうと考えているのかが一つの問題となる。次に指摘された問題は、インターネットや SNS の普及率であった。チュニジアとエジプトが高いネット普及率を持つ一方で、イエメンとシリアにおける普及率は低い。こうした国ごとのネット状況が、それぞれの反体制運動や「革命」にどのような影響を与えているのかを検証する必要が指摘された。

以上2点と並んで、多くの質問が寄せられたのが軍をめぐる問題である。シリアに関しては、反体制派は、自由シリア軍によってアサド政権の軍事力を打倒することを目指しているのかという質問と、アサド政権は、全ての軍と治安部隊を動員してデモの鎮圧に当たってきたのか、それとも、共和国護衛隊や第4機甲師団といった、大統領に近い「精鋭部隊」のみが動員されてきたのかという質問がなされた。また、イエメンとシリアに共通する問題として、両国の軍が、大統領個人や政権を守る組織となり、チュニジア軍やエジプト軍のような国家と国民を守る「国軍」として統一されていなかったことが、民衆蜂起の後の展開が、チュニジア・エジプトと、シリア・イエメンで大きく分かれたことの主要な原因であったのではないかという指摘もなされた。

これらの指摘や質問の他に、シリアの反体制運動がどのように財源を確保しているのか、イエメンの若者たちが GCC 調停案をどのように捉えているのか、そして、南部運動が今後どのような展開を辿ると予想されるのかといった質問が出された。

ここまでのコメントと質問に対して、ファーリス氏は、シリアの反体制運動は、自由シリア軍によってアサド政権の指揮下にある軍部隊を撃滅することを意図していないと述べた。自由シリア軍の任務は、政権による市民への攻撃を防ぐことである。現在、アサド政権の指揮下にある軍部隊も、同政権の崩壊後は新しい国軍となるはずであり、その時には、自由シリア軍に参加している離反軍人・部隊も原隊に復帰するだろうと語った。

自由シリア軍に参加している軍人・部隊が、アサド政権に離反するに至った経緯は次の二つに大別される。一つは、市民に対する攻撃命令を拒否しての脱走であり、もう一つは、政権の命令の下で各地のデモの弾圧に参加してきたが、自分の故郷の街でのデモ弾圧を命じられて離反したという経緯である。後者の顕著な例は、ダイル・アッ＝ザウルの部隊が、同市におけるデモ鎮圧に当たった際に、多くの将兵が離反したことである。こうした経緯によってアサド政権に離反した軍人・部隊で構成される自由シリア軍には、全軍を束ねる総司令部は存在しない。しかし、各地で活動する部隊は、それぞれの地域の上級将校の指揮下にあり、地域単位での統制は取れている。また、各地域の司令官は相互に連絡を取っており、それぞれの地域の反体制運動組織とも良好に連携している。2011年11月に、各地の自由シリア軍は、各地域で草の根的に組織された反体制運動の指導下に入るべきと取り決められた。したがって、各地域の運動指導者が、それぞれの地域の軍事活動を統括していくことになるだろう。

ファーリス氏は、上述のようなシリアの反体制運動を一つに統合する必要は必ずしもないと主張した。その理由として、シリアの革命は、当初考えられていたよりも長い時間が必要であり、様々なことを試みていかなければならず、そのためには強力な統一組織は必須ではないと述べた。一方で、シリア国民評議会が、大半の運動組織の間を取り持つようになっているとも述べた。さらに、反体制運動に統一指導部がないことは、しばしば国際的援助の遅延の言い訳として使われてきたが、国際社会がアサド政権の放逐を決定した今、統一指導部の形成はシリアの革命において重要な問題ではないと語った。

この他、ロシアのアサド政権支持について、ロシアは自分たちの利益を考えて行動しており、シリアの

人々のことは考えていないと述べた。そして、反体制運動の資金源に関しては、それぞれの組織が現地で資金を調達することを基本としていると説明した。つまり、ダマスカスでの反体制運動には、ダマスカスの実業家が資金を提供し、アレppoでの運動にはアレppoの実業家が提供しているという。カタルが多く資金を拠出しているという噂もあるが、公的な資金提供は一切ない。ファーリス氏は、個々の活動家が個人的に外国から資金援助を受けたことはあるかもしれないが、運動の総体としては、いかなる外国からも資金援助も受けてこなかったと主張し、今後は、シリア国民評議会が国際的な援助を受けることになるだろうとの見通しを示した。

シリアに関するファーリス氏の回答に続いて、アスアディー氏と川嶋氏は、イエメンに関する質問・コメントに回答した。まず、アスアディー氏は軍の問題に言及し、イエメンにおいては軍事力が中央政府の独占的一元管理下に置かれていないことを指摘した。北西部のムフスィン将軍の指揮下にある部隊はサーリフ政権に離反し、北部の山岳地帯は部族の軍事力の下にあり、南部にはアル＝カーイダが勢力を伸ばしている。そうした中で、サーリフ政権の指揮下にある軍は、首都のサナアと、タイズなどの主要都市を掌握しているに過ぎない。

サーリフは、サナアを囲む山々に息子が指揮する共和国護衛隊の基地を置いてサナアを守ってきた。つまり、サーリフは、自分の地位と権力を守るために軍を使ってきたのであり、イエメンの軍は、国を守るのではなく、サーリフ個人を守るためにあった。そのことは、サーリフ自身が、ジャズビーラとのインタビューで、軍の任務は自分の地位を守り、独立記念日にパレードを行い、国内の反対勢力を弾圧することにあるとうっかり言ってしまったことに端的に示されている。

実際、軍の指揮は、サーリフの一族とサーリフと癒着した人々に握られてきた。また、サーリフに対する忠誠に応じて、部隊ごとに予算や装備に差があり、最も優遇されてきたのは共和国護衛隊である。一方、サーリフから遠い地方の部隊には十分な装備や訓練が与えられておらず、そのため、離反部隊はサーリフ政権の軍事力に対抗することはできない。アメリカは、アル＝カーイダによる巡洋艦攻撃などを受けて、イエメン軍の強化を援助してきた。しかし、アメリカから供与された資金や武器もサーリフと癒着した人々によって横流しされ、軍全体に適切に行き渡ることにはなかった。こうした状況なので、人々は、自分の身を自分で守るために銃器で武装し、イエメンには大量の銃器が出回ることとなったのである。

GCC 調停案に関する若者の反応としては、「変革広場」に集まった人々の間にも様々な不満がある。しかし、約 40 パーセントの人々は、それが内戦化を避ける唯一の機会とも捉えている。また、インターネットの普及率に関しては、確かに低いですが、インターネットが市民ジャーナリズムと呼びうる新しい文化を生み出したことを過小評価するべきではない。この文化はイエメン全土に広まり、一般の人々が、情報統制を恐れずに、各地の現実を様々なチャンネルを通して自由に発信するという状況を生み出した。こうして広がった変革を求める声が、多くの人々をデモに動員し、複数の軍部隊や閣僚までもサーリフから離反させることに成功してきた。アスアディー氏は、このように若者を中心とした民衆的な反体制運動の重要性を強調した一方で、GCC 調停案が、そうした運動から新しい体制を生み出す可能性を狭めているとの危惧も表明した。

最後に、イエメンの「南部運動」の今後について回答した川嶋氏は、分離独立を主張している国外の「南部運動」の指導者が、財政支援を失ったと言われていることを補足した。そして、2011 年の反体制運動の展開の中で、イエメン国内においても南部の分離独立に対する支持は低下しているとの観測を述べた。ただし、コメントで指摘された「遠隔地ナショナリズム」という要素については、「南部運動」の在外参加者には当てはまらないと指摘した。彼らは、頻繁にイエメンを出入りしており、国内の状況とも密接につながっている。したがって、「南部運動」の在外指導者が、国内の現実と切り離されているが故に主張を先鋭化させているとは言えない。南北関係をめぐる議論はまだ本格的に始まっておらず、南部では連邦制への支持が高まっているように見受けられるが、新政権と北部の人々が南部の人々の要求をどこまで満たすかによって、その議論は大きく変わってくるだろう。

## 第3セッション Session 3 「蜂起の背景と国際的要因」

### Backgrounds and International Factors of the Uprisings

司会 Moderator: 池田明史 IKEDA Akifumi  
報告者 Presenters: 堀抜功二 HORINUKI Koji  
江崎智絵 EZAKI Chie  
今井宏平 IMAI Kohei

第3セッションでは、「革命」が実際に起こったチュニジアとエジプト、および、蜂起と衝突の現場となっているシリアとイエメンに関するこれまでの議論を踏まえて、それらの国々に大きな影響を与え、同時に、それらの国々の情勢から様々な影響を受けている、湾岸諸国、パレスチナ、トルコの動向を論じた。まず、堀抜氏は、反体制的な民衆デモがアラブ諸国に拡散し、域内のバハレーンとオマーンでも大規模なデモが発生するという事態に直面した湾岸諸国が、君主体制を守るためにどのような方策を採っているのかを分析し、続いて、江崎氏は、パレスチナでも若者たちによるデモが発生し、シリアとエジプトという重要な周辺諸国の情勢が大きく変わる中で、パレスチナの指導部、特にガザ地区を支配するハマスがどのような対応を取っているのかを分析した。そして、今井氏は、急速な経済成長やイスラーム主義と民主主義の共存の「成功例」としてアラブ諸国の民衆からも評価が高まっているトルコを取りあげ、その外交政策が「アラブの春」の進展に与える影響と、「アラブの春」がトルコに与える影響を分析した。以上の三つの報告に対して、アラブ諸国の将来にとって一つの成功モデルとして「トルコ・モデル」が有効かという疑問や、原油収入に頼った湾岸諸国の政策が湾岸地域、および、中東全域にもたらす影響などについて、日本人報告者とアラブ人参加者の間で議論が交わされた。

#### ■ 第1報告 Presentation 1 ■

#### 堀抜功二『「アラブの春」を生き残る：湾岸諸国の政治改革と経済配分』

HORINUKI Koji, “Surviving the Arab Spring: Political Reform and Economic Allocation in the Gulf States.”

アラブ諸国に権威主義的独裁体制に対する抗議活動が拡大していく中で、湾岸地域においては、バハレーンとオマーンで大規模な反体制運動が発生し、政権および政権支持派と衝突した。加えて、クウェートとサウディアラビアでも、政治や経済に不満を持つ人々が小規模な抗議行動を起こした。湾岸諸国の君主体制は、強固な権威主義体制を築いていたムバーラクやカッザーフィーが民衆運動によって打倒され、バハレーンとオマーンで大規模な反体制運動が発生したのを見て、民衆の不満と動向を注視するようになっていく。

湾岸諸国は、アラブ諸国の中では安定しているが、様々な問題を抱えている。例えば、クウェートやサウディアラビアでは、「ビドゥーン」と呼ばれる国籍を持たない住民に対する政治的・経済的な差別があり、両国におけるデモの背景の一つは、彼らの政治的平等の要求がある。また、スンナ派とシーア派の対立感情やジェンダー問題も無視できない。湾岸諸国の中でも特に安定しているのはカタールとUAEであるが、小規模ながら、UAEで政府に対する改革要求運動が起こったことは興味深い兆候である。他方、カタールは、リビア、シリア、イエメンにおける政権と反体制運動の衝突への関与を強めてきた。湾岸諸国の政権も、他のアラブ諸国の政権と同様に、民衆からの改革要求を突きつけられるようになってきており、他のアラブ諸国における民衆運動と相互に影響を与えあってきたのである。

湾岸諸国の民衆が政権に要求していることは、概ね以下の通りである。まず、湾岸諸国の民衆が共通し

て掲げている政治的要求として、首相の交代や諮問議会の選挙、選挙権の確保といった民主化要求があげられる。この他、バハレーンとオマーンでは、雇用の創出と補助金、言論の自由なども要求された。政権は、衝突を避け、君主制を守るために、こうした民衆の要求にある程度応じてきた。クウェートを除く湾岸諸国には既に選挙制度があり、政治の民主化要求に応えることは、政権にとってそれほど抵抗のあることではなく、民衆とエリートの双方に段階的改革の正当性を訴える点でも有効であった。オマーンのスルターン・カーブースは、3回にわたって内閣を改造する大幅な譲歩を行い、憲法を修正し、議会の権限を強化した。サウジの国王は、女性に選挙権を約束した。バハレーンの政権は、国民対話集会を開催し、衝突の経緯を調査する独立委員会を設け、国内統治の改革に乗り出した。大きな民衆運動の起こっていないカタールでさえ、2013年にシューラー（諮問議会）の選挙を行うと発表した。

その一方で、湾岸諸国の政権は、自国と近隣諸国の反体制運動に対する警戒を強め、報道とインターネットに対する検閲を強化した。そして、民衆の蜂起に対しては警察や政治部隊を動員して弾圧し、多くの人々が殺された。しかし、国際社会は、湾岸諸国における民衆蜂起に対する弾圧に関しては沈黙を貫き、GCCは、バハレーン政府の要請に応じて「半島の盾」軍を同国に派遣し、反体制デモの鎮圧を行った。また、GCCは、バハレーンとオマーンを財政的に支援し、さらに湾岸地域に位置していないが同じ君主制アラブ国家であるヨルダンとモロッコを支援するために大規模な基金を創設した。

こうした君主制間での相互扶助とともに、各国の国内に向けても、民衆の不満を抑え、体制を維持するために大規模な分配政策が打ち出された。これらの分配政策は、公務員の給与引き上げや社会福祉の拡充、雇用の創出といった様々な形態で実施されている。政権以外の誰が、これほど潤沢に国民に給料を与え、十分な食糧と住居を提供できるだろうか。湾岸諸国が新規の配分政策に費やした予算は、1500億ドルに上るとも言われる。この莫大な支出は、高騰する原油価格に支えられている。オマーン政府は、約26億ドルの追加予算を決定し、これが国家財政を圧迫することが懸念されたものの、結果的には石油収入の増加分で十分に賄うことができた。カタールは、公務員の給料を60パーセントから100パーセント引き上げることを決定し、UAEは、石油資源に乏しく、南部のアブダビとドバイに比べて貧しい、フジャイラやラアス・アル＝ハイマといった北部の首長国に多額の資金を投下して経済開発を行うとした。UAE政府は、南部と北部の経済格差を深刻な問題と受け止めていると言える。

しかし、こうした分配政策は、公共部門の肥大化と民間部門の成長の阻害という悪影響をもたらす可能性をほらみ、何より、不安定な国際原油市場に依存したものである。したがって、短期的には民衆の不満をそらすことに成功するだろうが、長期的には国家の不安定要因になりかねない。

2011年の湾岸諸国の状況は、バハレーンとオマーンを除いて比較的安定していたものの、各国の政権は君主制に対する深刻な危機と受け止め、多額の資金を投入し、GCCとして結束して民衆の不満を抑えてきた。その試みは、原油価格の高騰に支えられて当面成功してきたと言える。湾岸諸国の人々は、政権からの潤沢な分配を享受することに慣れており、政治参加の経験は浅い。このことが、政権に対する不満を団結して訴えるという行動が広まらなかった原因の一つとなった。また、バハレーンとオマーンでの弾圧などから、人々は、君主制に対する批判が越えてはならない一線であることを理解しており、自国の君主の正当性を認め支持する人々も多い。そのことも、政権による緩やかな改革によって、民衆の不満を抑えて君主制を維持することを可能にしているのである。しかしながら、人々は、2011年の経験を通して、インターネットなどの様々な手段によって、政権に要求を突きつけ、政権と取り引きする術を学んできた。そのため、政権は改革や分配を中断することはできない。そうした多額の費用を要する政策を実施するに足だけの石油収入が得られる限り、湾岸諸国の君主制は生存することができるだろうが、いつまでそれを続けていけるかは不透明である。



## ■ 第2報告 Presentation 2 ■

### 江崎智絵「アラブの蜂起とパレスチナの政治アリーナ」

EZAKI Chie, “The Arab Uprising and the Palestinian Political Arena.”

「3月15日運動」は、「アラブの春」の影響を受けてパレスチナで起こった若者たちの変革要求運動の中で最も顕著なものである。この運動に参加する若者たちは、チュニジアとエジプトの「革命」に触発されて運動を起し、いかなる既存の政党やイデオロギーにもとらわれていないと述べる。彼らは、ファタハとハマースの双方の指導者たちに、ハマースが2007年にガザ地区の支配権を取って以来続いているパレスチナの内部分裂の收拾を訴えた。これを受けて、ファタハとハマースの指導者たちは、カイロでパレスチナの再統合に向けた交渉を始めた。ただし、ファタハとハマースの側にも、交渉を行う必要があった。それは、パレスチナ自治政府の議長と立法評議会の議員の任期がともに切れていたことである。したがって、「アラブの春」に触発された若者たちの運動が、ハマースとファタハの交渉を後押ししたことは確かであるが、その交渉自体は、パレスチナ内部の状況によってもたらされたと言えるのである。

「アラブの春」がパレスチナにもたらした影響としては、「革命」後のエジプトの対ガザ政策の変更が大きい。すなわち、ムバーラク政権下で閉鎖されていたガザ地区とエジプト領シナイ半島との国境を開放したことである。この開放政策によって、ハマースは、ムバーラク政権下のエジプトに抱いていた不信感を薄め、新しいエジプトと親密な関係を築いていこうと考えるようになった。こうした、ハマースとエジプトの関係改善は、ハマースとファタハの交渉を成立させた有力な背景の一つとなったのである。

一方、「アラブの春」の影響によって、ハマースとイラン、シリアとの関係は悪化した。シリアのアサド政権が、民衆デモに対する弾圧によって国際的に孤立していく中で、アサド政権を支援するイランは、ハマースに同政権との関係を維持するように圧力をかけてきた。イランは、ハマースがアサド政権の庇護下でダマスカスに置いている拠点を引き払うようなことがあれば、ハマースに対する財政支援を打ち切り、武器の供給と戦闘員の訓練を中止すると通告してきたのである。これによって、ハマースは、アサド政権と反体制運動にどのような態度を示すべきか、非常に難しい選択を迫られるようになった。結局、ハマースは、反体制運動を支持し、ダマスカスを去ることを選択した。この選択には、1987年の対イスラエル民衆蜂起（インティファダ）によって形成されたハマースにとって、民衆蜂起を弾圧する政権を支持することは、自分たちの存在基盤を崩すという意識があったと考えられる。また、エジプトのガザ国境開放を受けて、イランの財政支援に頼る必要はないと判断したことも、ハマースがダマスカス撤退を決意した要因の一つになった。加えて、トルコが、年間約3億ドルの支援を約束したことも、ハマースのアサド政権との断交を後押しした。

このように、パレスチナを取り巻く状況が変わり、ハマースが、それまで庇護受けていたアサド政権との関係を切っていく中で、2011年の年末に、ダマスカスに拠点を置いていたハマース政治局の局長、ハーリド・マシュアルがヨルダンのアンマンを訪れた。マシュアルのヨルダン入国は、1999年に同国を追放されて以来であった。公式には、マシュアルがヨルダンの政府関係者とシリアに関して協議したことはないと発表されているものの、非公式の協議が行われたことは十分に想定される。何れにしても、「アラブの春」に起因する中東の国際関係の変化は、ハマースとヨルダンの関係にも影響を及ぼしている。ヨルダンは、2006年のパレスチナの選挙でハマースが勝利して以降、ハマースの動向に非常に神経質になっていた。ヨルダン国内にムスリム同胞団が存在し、マシュアルやイスマール・ハニーヤといったハマースの指導者たちの見解を国内に流していたからである。ヨルダン政府は、様々な手段によって、国内のムスリム同胞団の活動を抑え、ハマースの影響を排除しようとしてきた。それが、2011年に入って、ヨルダン政府はハマースとの関係改善を目指しているように見受けられる。ヨルダンの首相が、1999年にハマースの指導者たちを追放したことは誤りであったと発言し、これによって、先述のマシュアルのアンマン訪問が可能になったのである。

「アラブの春」の影響を受けて、パレスチナにおいても、若者たちを中心とした民衆運動が発生したこ

とは、パレスチナ情勢に新たな要素が加わったと見ることができる。また、ハマースとファタハの和解協議が成立し、できるだけ早く選挙を行うことが合意されたことは、パレスチナ情勢の好転であることは間違いない。しかし、パレスチナにおいて現状改善に向かう勢いが続くかは不確実であるし、各地で発生する民衆デモに指導者たちがどのように対応するのも不透明である。新たな政治的主体となった若者たちが、現状改善への志向を維持できるかどうか、パレスチナの今後を見通す上で重要な要素となるだろう。そして、パレスチナ、および、レバノンやヨルダン、シリアなどの近隣諸国のパレスチナ難民が、イスラエルとの前線に向かってデモ行進を行うようになっていることが、パレスチナとイスラエルの和平、いわゆる「中東和平」に影響を与え始めている。イスラエルは、こうしたデモ行進に対して脅威感を高めており、パレスチナとの和平はイスラエルの安全に資さないという認識も一部の市民の間に広まっている。アラブ諸国における民衆デモという新たな政治的要素は、イスラエルを刺激することによって、和平の後退や地域の不安定をもたらす要素になる可能性もあるのである。とはいえ、状況改善を志向する若者や民衆の運動が、パレスチナの再統合とイスラエルとの和平を後押ししている側面も見られ、若者や民衆がデモという新たな戦術を効果的に使って、安定したパレスチナを築いていく可能性もまた存在しているのである。

### ■ 第3報告 Presentation 3 ■

#### 今井宏平『『アラブの春』に対するトルコの政策：ダウトオール理論は崖縁にあるのか』

IMAI Kohei, “Turkish Policy toward the Arab Spring: Is Davutoğlu Doctrine at the End of the Cliff?”

メリーランド大学が2011年10月にアラブ諸国で行った世論調査によると、中東地域で最も建設的な活動をしている国として、約50パーセントの人々がトルコをあげたという。こうした中東諸国の人々の高いトルコ支持は、2002年に公正発展党が政権与党となるまでは想像できないことであった。なぜなら、それまでのトルコの対中東政策の基本は、いかに中東に巻き込まれないようにするかであったからである。1990年代に、トルコは、中東における存在感を示し始めるが、アラブ諸国の人々から肯定的なイメージを抱かれることは少なかった。公正発展党は、アラブ諸国の対トルコ・イメージを劇的に改善し、その基礎となったのが、アフメト・ダウトオール外相の外交理論であった。国際政治学の教授であったダウトオールが打ち出した理論は、次の3点に要約される。第1点は、世界全体の動向に関する知識と情報を確保することであり、第2点は、地域的な戦略と世界的な戦略を連関させることであり、第3点は、ソフト・パワーとハード・パワーを効果的に組み合わせることである。このうち、トルコの対中東外交を理解するうえで重要なのは、第2点、すなわち、地域的戦略と世界的戦略の連関である。

ダウトオールの理論によれば、トルコの世界的戦略は、特に国連を通して、世界の安定に寄与することを基本とし、地域的な戦略では、歴史的な責任と政治的な公正さを重視するという。歴史的責任とは、オスマン朝の後継国家としてのトルコ共和国の責任であり、政治的公正さについては、以下の5点に分けられる。第1点は、国家の安全のために個人の自由を侵害しないことであり、第2点は、「ゼロ・プロブレム政策」として知られる隣接諸国との友好関係の構築であり、第3点は、隣接諸国との友好関係を、その外側に位置する国々へもさらに広げていくことである。西側では、隣国であるギリシアだけでなく、その他のバルカン諸国へも友好関係を広めており、東側ではコーカサス諸国や中東諸国、さらには、中央アジア諸国とも良好で密接な関係の構築に努めている。そして、第4点は、政府間の外交関係だけでなく、文化交流や経済交流など、様々な交渉・交流を多層的に組み合わせた外交手法の導入であり、第5点は、周辺諸国で危機が発生するのを未然に防ぐ「予防外交」の展開である。

こうしたダウトオールの理論に基づくトルコの外交は、「アラブの春」にどのように対応したのであろうか。チュニジアとエジプトに関するトルコの対応は、両国の国民と国際社会の信頼を勝ち取ることができた。チュニジアとエジプトでは、「トルコ・モデル」の導入が主要な論点の一つとなった。「トルコ・モ

デル」とは、世俗的な民主主義を通してイスラーム的な政党が政権を運営することである。エルドアン首相の補佐官であるヤルチン・アルドアンによれば、トルコの民主主義は「保守的民主主義」であり、「保守的民主主義」とは、破壊的で急激な変化ではなく、道徳や家族的価値を守りつつ、漸進的な改革を行っていくことであるという。公正発展党はこの「保守的民主主義」を掲げてトルコの政権を担い、外交においては、ダウトオール外相が、2011年11月に、民主主義がトルコに混乱をもたらすことはなく、民主的なトルコは、権威主義的なエジプトやシリアよりも、イスラエルに対する批判をより説得的に行えると発言した。

トルコは、アラブ諸国において、一連の政治変動が始まる以前から、一つのモデルとして認識されていた。トルコ経済社会研究財団が行った世論調査によれば、トルコは中東諸国のモデルとして66パーセントの支持を獲得し、60パーセントの人々から、イスラームと民主主義を両立させた成功例と見なされた。トルコは、イスラームに基づき、経済的に成功し、民主的な体制を整え、パレスチナ人とムスリムのために活動しているという4点において、中東諸国のモデルとして支持されたのである。また、冒頭に述べたメリーランド大学が行った世論調査で、現在の中東の指導者たちの中から自国の大統領を自由に選べるとしたら誰に投票するかとエジプトで質問したところ、エルドアンが38パーセントを獲得して首位に立った。これは、次点のアフマディーネジャードの3倍近い得票であった。著名な研究者であるシムレイ・テルハーニーは、トルコを「アラブの春」の最大の勝者と評し、フォローズ・グラスは、「トルコ・モデル」は、中東地域における唯一の有効なモデルと述べた。しかし、「トルコ・モデル」の有効性に対する疑問もある。「トルコ・モデル」に懐疑的な研究者や政治家は、トルコは、世俗主義政治体制の長い伝統を持ち、EUへの加盟申請を始めとして西側との強いつながりを持つ点で、中東諸国における例外的存在であると述べる。

チュニジアとエジプトで「トルコ・モデル」が議論される一方で、リビアとシリアに関しては、トルコは異なった立場に置かれた。まず、リビアに関しては、2011年3月22日に、エルドアン首相が「我々の最大の希望は、リビアの人々が自身の将来を自分たちで決定することである」と述べて、リビアの反体制運動を支持し、カッツァフィーに退陣を迫る立場を明らかにした。そして、NATOによるカッツァフィー政権に対する軍事攻撃に部分的に参加した。トルコは、ベンガジ空港における人道支援の調整を支援し、リビア領空の監視を行い、クレタ島とベンガジの間の海上補給路の防衛に協力したのである。トルコがNATOの軍事行動に後方支援に限定して参加した背景には、国際社会からの信頼と中東地域のムスリム民衆からの支持の双方を得ようとする意図があった。こうした限定的な軍事行動への参加は、和平へのロードマップを示したことなどと相まって、トルコがリビアの政変から悪影響を受けることを防いだ。経済面で損害を被ったものの、トルコは、中東と北アフリカ地域で建設的な役割を果たしているという立場を守ることができたのである。

チュニジア、エジプト、リビアの政変が、ダウトオール理論に基づくトルコの外交政策に決定的な影響を与えなかったのに対して、シリアのアサド政権と反体制派との衝突は、ダウトオール外交理論の有効性に疑問を突きつけることとなった。トルコは、シリアにおける民衆蜂起の発生に、極めて迅速に反応した。エルドアンは、2011年3月28日に、「シリアの人々の声に応え、改革主義的な方策を以て人々の要求に積極的に取り組むことが、難局を乗り切ることに資すると、バッシャール氏に忠告する」と述べた。やがて、シリア国内でのアサド政権と反体制派との衝突が激しくなり、多くの難民が国境を越えてトルコ領内に流入するようになった。トルコにおけるシリア難民の数は、2012年1月時点で1万人を超えると伝えられている。事態が悪化していく中で、ダウトオールは、2011年8月までに3回にわたってバッシャール大統領とその側近たちと会談した。しかし、アサド政権が改革に取り組まなかったため、トルコ政府は、アサド政権に対する制裁を強めていった。2011年9月23日にシリア向けの武器の輸出を禁止し、高レベルでの経済協力協議の中止や政権幹部の資産凍結、トルコを経由した第3国からのシリア向け武器輸出の禁止、シリア中央銀行とシリア商業銀行との取引中止などからなる経済制裁を10月30日に発動し

た。

トルコは、アサド政権に対して厳しい態度を示す一方で、シリアの国内情勢とアサド政権の外交姿勢に神経をとがらせてきた。シリアは、ダウトオール的外交理論と外交政策にとって極めて重要な隣国だったからである。また、トルコの経済にとっても大きな重要性を持っていた。トルコにとって重要な国内問題であり国際問題でもあるクルド人問題にシリアは大きく影響してきたし、トルコ経済は、シリアに経済制裁を科したことで2億ドル以上の損失を被ると考えられている。

トルコは、チュニジアとエジプトの政変において、両国の民衆運動を支持したものの、両国の権威主義体制が崩壊するまでは具体的な関与を行っていなかった。リビアに関しては、NATOの軍事介入に限定的に参加し、若干の経済的損失を受けたものの、それほど深く影響を受けることはなかった。つまり、チュニジア、エジプト、リビアにおける民衆蜂起と政変は、中東地域と国際社会におけるトルコとの外交的立場に変更を迫り、ダウトオール的外交理論の枠組みを脅かすことはなかったのである。これに対して、シリアの混乱は、トルコの外交政策に多くの変化を迫り、アサド政権との外交関係を断絶しただけでなく、ダウトオール理論の要点の一つであった多層的な交渉・交流についても、シリアとチャンネルを絶ってきた。これは、ダウトオール的外交理論の有効性に疑問を突きつけることとなった。トルコは、アサド政権の退陣を求めると同時に、シリアの安定も求めている。中東北部に宗派対立が蔓延することは、トルコに重大な懸念をもたらす。ソフト・パワーを通じた影響力の拡大を志向するダウトオール的外交理論は、依然として一定の有効性を保っているものの、ハード・パワーに重点が移っていく可能性も高いと言えるのである。

## ■ 討論 Discussion

トルコに関する質問・コメントとしては、まず、トルコ的外交政策が本当に「ゼロ・プロブレム」を目指しているのかという疑問が出された。ダウトオール理論では、ソフト・パワーを活用した良好な関係の発展をうたっているが、トルコの反イスラエ尔的なテレビドラマがイスラエルとの外交問題に発展したこともあり、トルコがアラブ諸国やパレスチナ／イスラエルに及ぼす影響は必ずしも「ソフト」とは言えない。激しい衝突の続くシリアに対しても、どこまで「ソフト」に対応していけるのかは不透明であり、シリアへの対応については、エルドアン首相とダウトオール外相の間で、見解が完全に一致してはいないのではないかと観測も示された。

また、アラブ諸国の改革モデルとしての「トルコ・モデル」の有効性についても疑問が示された。それらの疑問の根拠とされたのは、アラブ諸国とトルコとの経験の違いである。アラブ諸国では、これまでもイスラーム的要素が様々な政治に影響してきたのに対して、トルコはアタチュルク以来の徹底した世俗主義の長い経験を持つ。確かに、チュニジアのガンヌーサーなど、「トルコ・モデル」の導入を主張する人々がアラブ諸国に散見されるが、アラブ諸国において、市民社会や民主主義という価値をイスラームと同等、あるいは、それ以上に重視することが定着するとは考え難い。特に、イスラームに則った社会の実現を目指すイスラーム主義者にとっては、民主主義は一つの条件であって目的ではない。したがって、チュニジアのナフダやエジプトのムスリム同胞団のようなイスラーム主義勢力が、トルコの公正発展党と同じように穏健な民主主義体制を築けるかは疑問である。

この他、トルコがアラブ諸国における経済権益を急速に拡大していることも、トルコとアラブ諸国との今後の関係に大きく影響をしていくと指摘された。加えて、革命を経たチュニジアやエジプトが、中東地域における影響力を拡大していった場合、同じように影響力を拡大しているトルコは、それらのアラブ諸国と協力するのか、あるいは、競合するのかという問題も提起された。

湾岸諸国の「アラブの春」をめぐる動きについては、堀抜氏が報告した、配分政策などによって国民の支持を「買う」という政策が国家財政に与える影響と、そうした政策がどこまで有効かということについて

て、質問とコメントがなされた。このうち、分配政策が財政や経済に与える影響としては、湾岸諸国が、自国の国民の支持を「買う」ためだけでなく、ヨルダンとモロッコにGCCへの加盟を呼びかけて経済援助を行い、リビアに対するNATOの軍事行動を財政的に支援し、バハレーンのデモを「半島の盾」軍を派遣して抑え、チュニジアやエジプトの改革運動・イスラーム主義運動を援助するなど、アラブ諸国全域に多額の出資を行ってきたことが指摘された。そして、こうした莫大な支出が、湾岸諸国の財政や経済に重大な影響を与えていくのではないかという問題が提起された。

分配政策の有効性については、湾岸諸国の国民も決して愚かではなく、君主体制から潤沢な配分を受けることと引き替えに政治的自由や改革要求を売り渡し、体制批判を控え続けるとは思えないとの意見が出された。2008年から2010年まで、オマーンで高校の英語教師を務めた経験を持つブーイーサー氏によれば、オマーンの人々は、経済格差や貧困、政権の汚職体質に対する不満を強く持っていたという。しかし、そうした不満は個人的な場所で語り合われるのみで、それを公然と口にして体制を批判することは躊躇われていた。それが、2011年に入って、貧困や格差の問題が大きいオマーンとバハレーンで大規模なデモが発生した。このことは、湾岸諸国も、非民主的な体制に対する民衆の改革要求の波を逃れることはできないことを示している。特に、サウジは、イエメンとの国境地帯などに多くの貧困層を抱え、王族の汚職も蔓延している。数年の時間がかかるかもしれないが、サウジで大規模な民衆蜂起が起こる可能性は低いと思われる。君主体制もこうした危機を認識しており、民衆蜂起の波及を恐れる湾岸諸国の政府は、チュニジアとエジプト、イエメンにおける革命の進展を阻害してきた。シリアの反体制運動を支援しているのは、アサド政権がイランなどと同様に反米的であるからである。逆に、シリアのアサド政権は、ネットやテレビを通して、カタルのハムド首長に対する蜂起をカタル国民に呼びかけているが、ほとんど成果を得ていない。アラブ人参加者の一部は、以上の認識を背景に、サウジを始めとする湾岸諸国は、アラブ諸国の民主化を支持しているのではなく、自国と同じ親米権威主義体制を守ろうとしてきたと指摘した。

パレスチナに関しては、サウジとその同盟国が、イランの影響力を排除するために、イランに代わってハマースを支援することはないのかという点と、パレスチナの若者たちも、チュニジアの若者たちと同じような、既存の組織や古いエリートを信頼せず、若者と年長者の間に大きなギャップがあるのではないかといった質問がなされた。

以上の質問・コメントに対して、トルコに関する報告を行った今井氏は、エルドアンとダウトオールの外交に関する見解の異同について、両者の間に大きな見解の相違は見られないと応えた。ただし、エルドアンがアラブ諸国をより重視するのに対して、ダウトオールは中央アジア諸国との関係をより重視するという違いがあるという。「トルコ・モデル」のアラブ諸国における有効性については、それが確かにトルコ独自の経験に基づくものであることを認めた。その上で、公正発展党も、アタチュルク以来の世俗主義の伝統の重要性は認めており、アタチュルクの遺産とイスラーム的価値を混ぜ合わせることを試みているという、公正発展党の自己認識について補足した。そして、トルコの中東地域における影響力については、トルコは、大きな実質的影響力を持っていないものの、民主主義や経済発展における成功を示すことで中東地域の他の国々を触発していると述べ、それが、トルコの「ソフト」な影響力であるとまとめた。

湾岸諸国に関する報告を行った堀抜氏は、湾岸諸国が、「アラブの春」の全体、すなわち、自国、および、他のアラブ諸国における民衆の動向と政治変動に対応するために、どれくらいの支出をしてきたのか、その総額は判らないが、膨大な金額であることは間違いないと述べた。また、貧困や経済格差の問題については、バハレーン、オマーン、サウジには、多くの貧困層が存在し、中でもサウジの貧困問題は、他の湾岸諸国と比べて人口規模が大きいことから、より深刻であると指摘した。そして、UAEでも国民の間での経済格差が深刻になってきており、経済格差の問題が、GCC諸国の政治や社会の今後の動向に大きな影響を与えると考えられるとの見通しを示した。

パレスチナに関する報告を行った江崎氏は、パレスチナの若者たちも、既存の政治勢力や古い指導部に批判的な人々は多く、世代間の対立がある程度見られると認めた。しかし、イスラエルの占領下において、

パレスチナの若者たちは、何よりもパレスチナの統合を望んでおり、さらなる内部分裂分断をもたらすような主張は慎重に避けているとも述べた。次いで、サウジと湾岸諸国が、パレスチナにおけるイランの影響力を除くために何をしているかという問題については、サウジとカタルのヨルダンとの関係が重要な要素になるとの見解を示した。